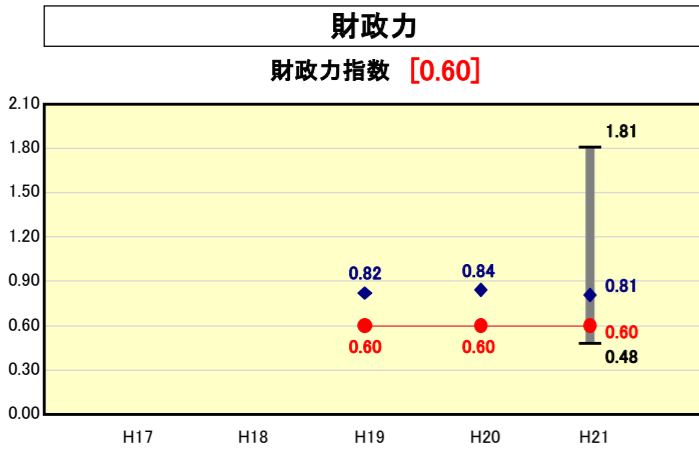


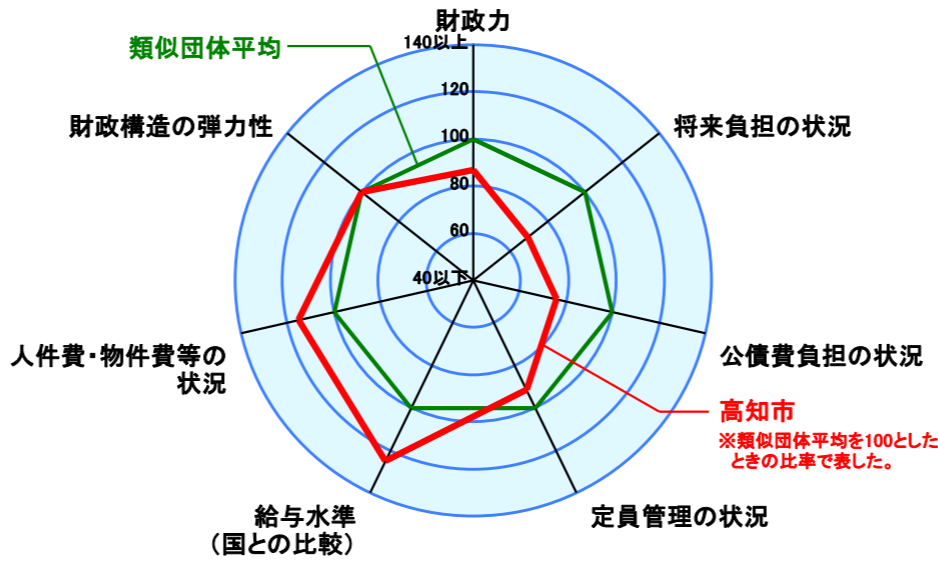
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



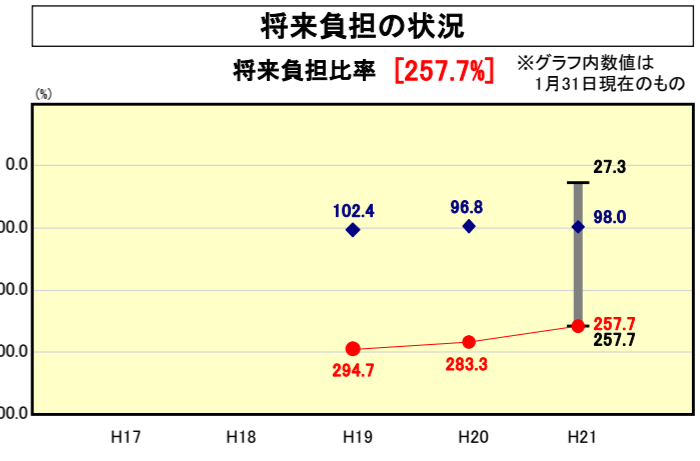
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/41
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

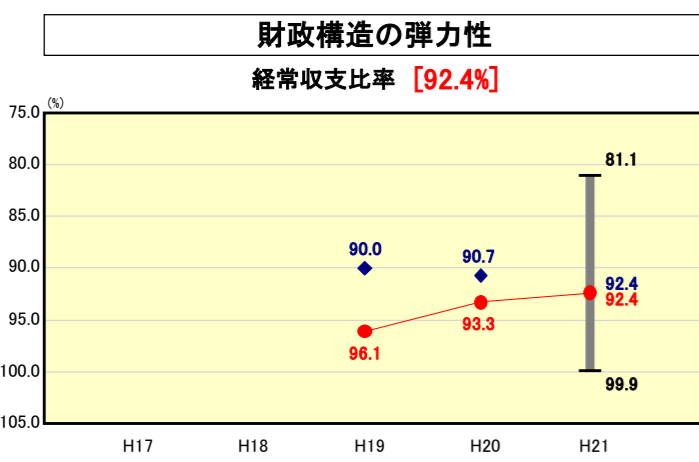
人口	339,714	人(H22.3.31現在)
面積	309.22	km ²
標準財政規模	82,388,631	千円
歳入総額	147,709,426	千円
歳出総額	145,239,035	千円
実質収支	395,748	千円



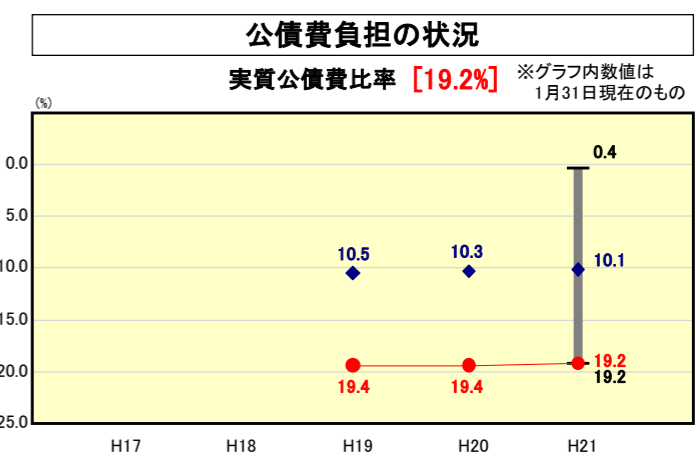
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



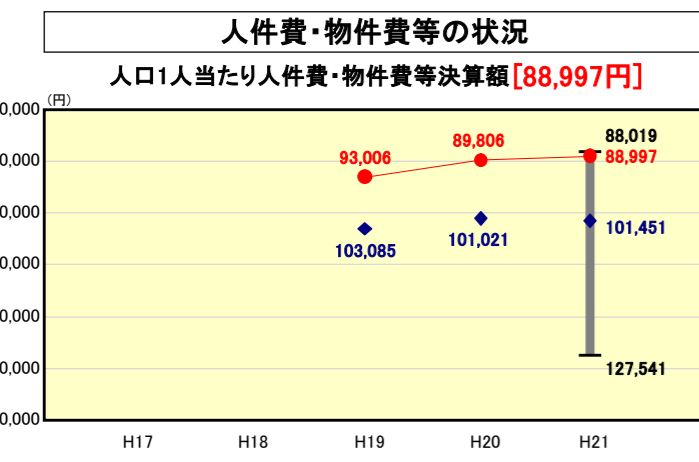
類似団体内順位 41/41
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



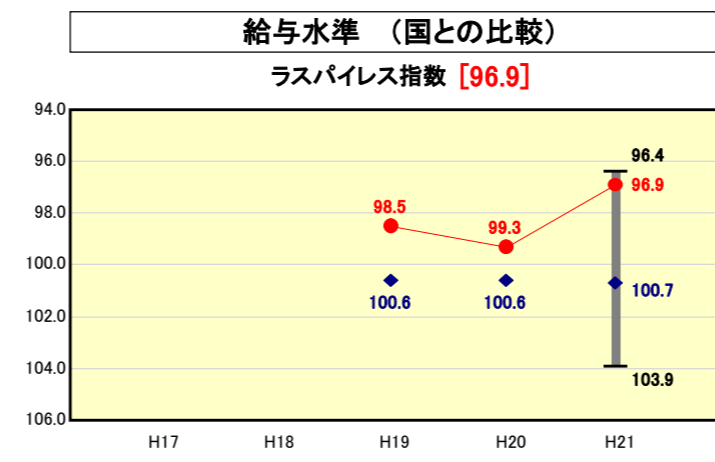
類似団体内順位 24/41
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



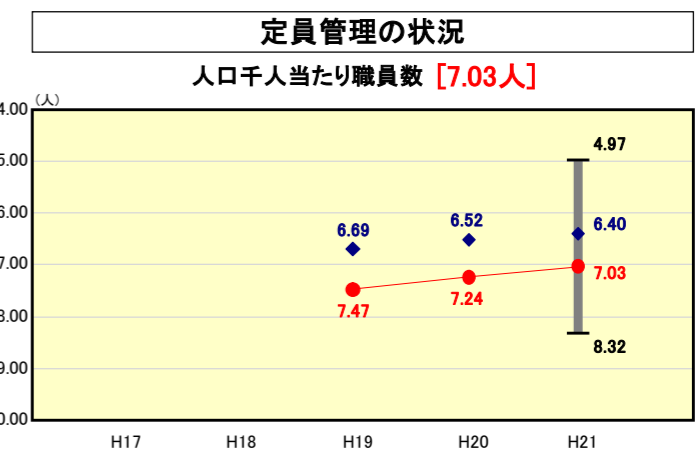
類似団体内順位 41/41
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 2/41
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 2/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 33/41
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.60と、類似団体や四国の他県庁所在市と比べ低く推移している。平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、①市税収入の確保、②受益者負担の適正化、③新たな自主財源の確保に取り組んできたが、平成21年度を含めた25年度までに244億円前後の財源不足が見込まれたことから、新高知市財政再建推進プランを平成22年3月に策定し、今後の収支不足に対応するとともに、自主財源を中心とした歳入構造の転換を図っている。

【財政構造の弾力性】
景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しているものの、市税、地方交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源が増収になったことや財政再建推進プランの方針に基づき人件費・物件費等の歳出削減に取り組んだ結果、経常収支比率は改善されている。しかし、依然として類似団体と比べ高い水準で推移しており、今後プロジェクト事業の償還による公債費の増加も見込まれることから、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

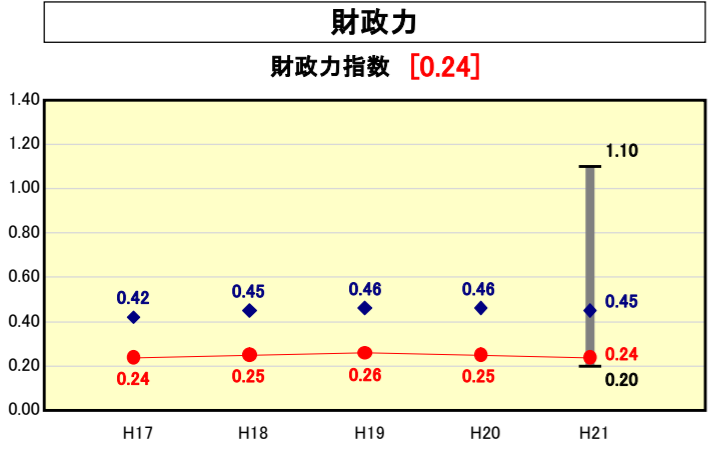
【人件費・物件費等の適正度】
平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業の見直しを行った結果、人口一人あたりの決算額は、類似団体と比べ極めて低く推移している。今後、平成21年度を含めた25年度までに見込まれる244億円前後の財源不足に対応するため、新たに策定した新高知市財政再建推進プランに基づき、歳出抑制に引き続き取り組んでいく。

【将来負担・公債費負担の健全度】
基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は極めて高い状態に推移している。今後は新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の節減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいく。

【給与水準の適正度】
平成19年4月から、任命権者が市長と協議して定める者の給料を3%又は定額により独自カットしているため、類似団体と比べ極めて低く推移している。

【定員管理の適正度】
平成17年度から平成21年度までに、定数を6.3%・187人を削減目標とした定員適正化計画に基づく取組を行ってきたが、類似団体との比較においては平均を超えた状況である。そのような中、平成20年3月に策定した合併後の新しい目標となる新定員適正化計画に基づき、平成20年度から5カ年で、アウトソーシングや事務事業の見直しと併せて6.3%を大幅に上回る14%・440人を削減目標とした取組を進めており、平成20年度との比較では73人の削減となった。

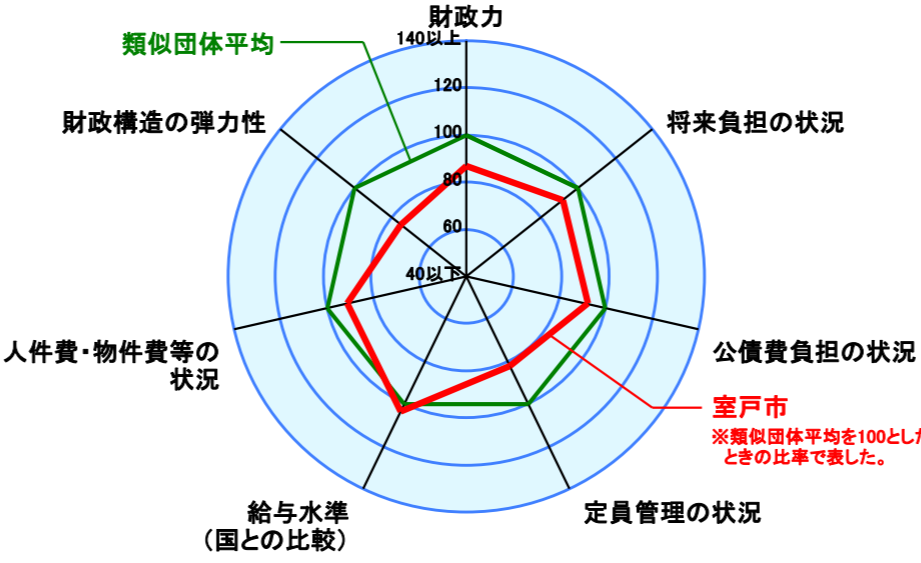
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



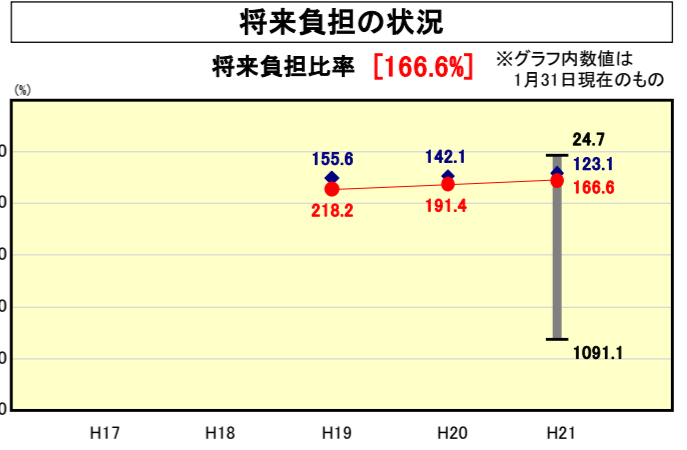
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 124/128
全国市町村平均 0.55
高知縣市町村平均 0.26

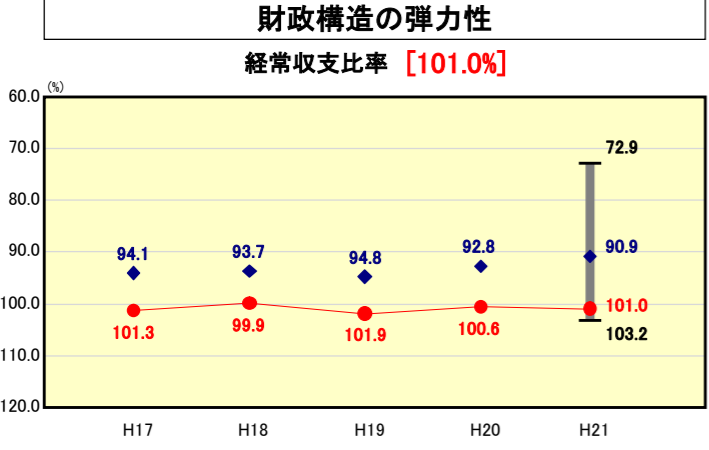
人口	16,637	人(H22.3.31現在)
面積	248.30	km ²
標準財政規模	5,686,178	千円
歳入総額	11,936,876	千円
歳出総額	11,871,124	千円
実質収支	20,704	千円



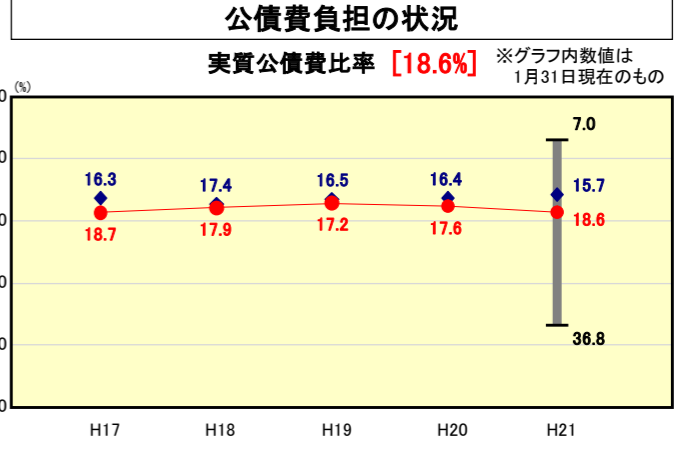
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



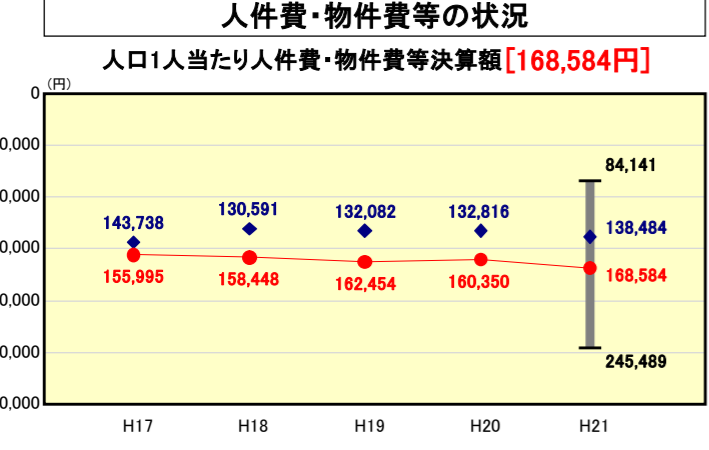
類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 92.8
高知縣市町村平均 134.1



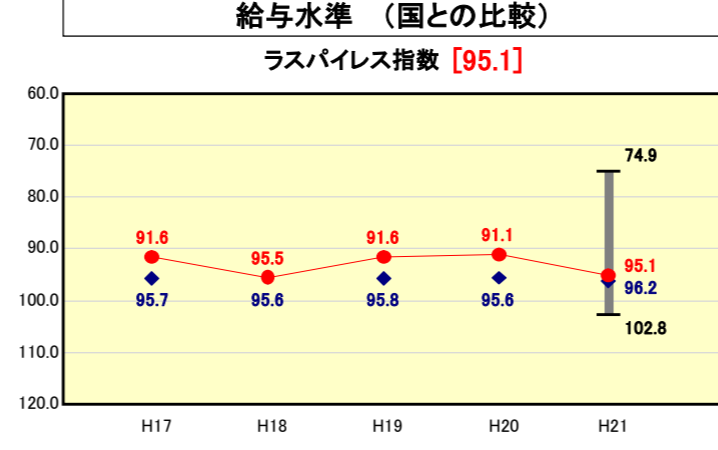
類似団体内順位 125/128
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 90.5



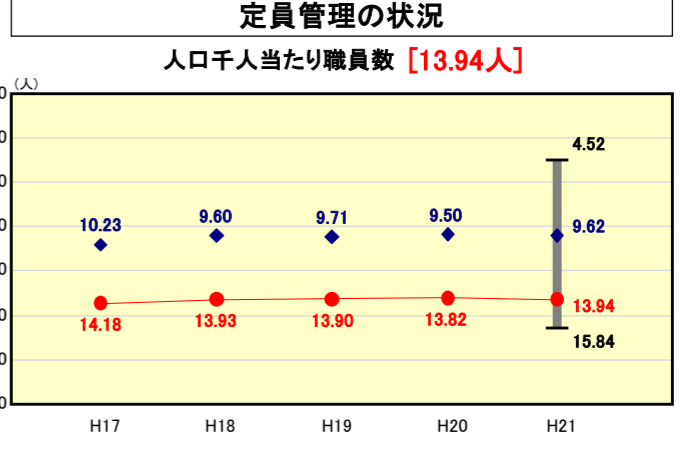
類似団体内順位 96/128
全国市町村平均 11.2
高知縣市町村平均 17.4



類似団体内順位 101/128
全国市町村平均 115,856
高知縣市町村平均 129,726



類似団体内順位 40/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 119/128
全国市町村平均 7.33
高知縣市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く地域産業の低迷及び人口減少等により市税の歳入構成比が10.3%と財政基盤が弱いことから、類似団体平均を大幅に下回っている。平成19年度に新設した滞納整理課による市税、貸付金等未収金の徴収強化により、財源の確保に努めるとともに、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、職員数の減、給与カット等による人件費の抑制等歳出の削減に努めていく。

【経常収支比率】
生活保護費の増等による扶助費の増や、平成18年度借換債の元金償還開始により、対前年度比で0.4ポイント悪化している。依然として100%を越える高い水準で推移しており、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、生活保護費の割合が高いため、扶助費が類似団体平均を大きく上回っていることがあげられる。今後も「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、市税収入等の経常一般財源確保や人件費の削減及び起債の適正発行等に取り組み経常的経費の削減に努めていく。

【実質公債費比率】
平成18年度におこなった借換債の元金償還が始まったことから、一時的に抑制されていた比率が平成20年度から上昇に転じ、本年度についても対前年度1.0ポイントの増となった。償還のピークは平成22年度で、比率のピークは平成23年度になる見込。今後も団塊世代の退職手当、土地開発公社の解散に向けた取組みに係る起債が必要であり、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき計画的な起債発行に努める。

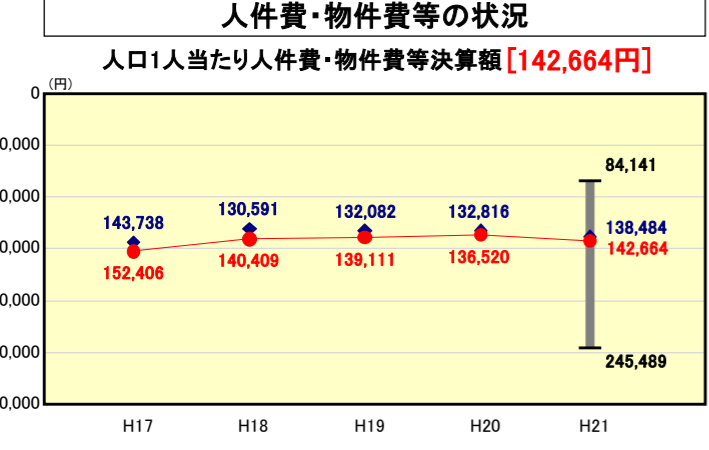
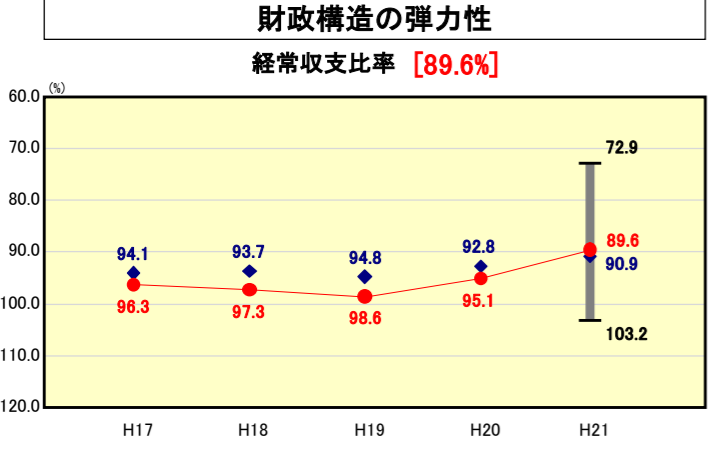
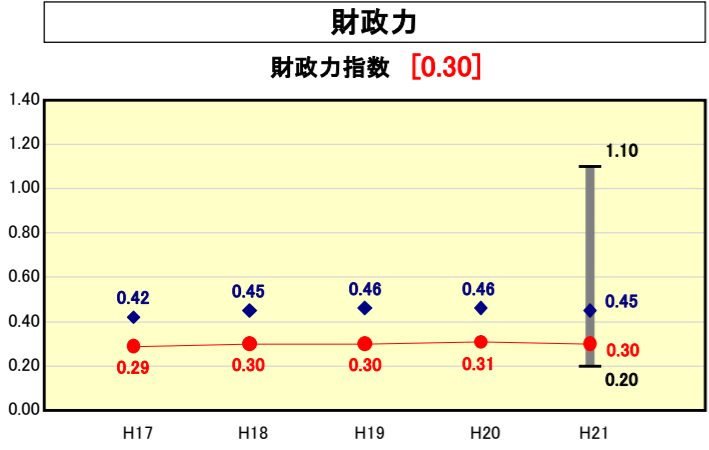
【将来負担比率】
将来負担額について、新規発行債の抑制による地方債現在高の減や、地方交付税の増等による標準財政規模の増加により、対前年度比では改善は見られるものの、土地開発公社の負債額及び国保会計等の赤字に係る連結実質赤字額等により、類似団体を大きく上回っている。現在土地開発公社については補助事業の活用による土地引取りとともに第三セクター等改革推進債の活用を検討しており、解散に向けた取組をおこなっている。また、退職者一部不補充による職員数の削減による退職手当負担見込額の抑制及び起債の適正発行に努めるなどして将来負担額の抑制につなげていく。

【ラスパイレース指数】
平成16年度策定の「室戸市財政健全化計画」及び平成19年策定の「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、職員の給与カットや各種手当の引き下げ及び給与構造改革等の制度改正を国に準拠して完全実施したことによりここ5年間は類似団体平均を下回っている。今後においてもより一層の職員給与の適正化に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体を上回っているのは地理的に海岸線延長が53.3Kmと長いうえ、多くの中山間地域を有し集落が点在していること、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用していること及び生活保護世帯が多いため福祉事務所職員数が多いこと等がその原因となっている。職員数の削減に向けては、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、機構改革、退職者一部不補充等により取り組んでおり、平成11年度に330名であった全職員数を平成21年度には255名に削減している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体を上回っているのは主に人件費が要因となっており、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用していること及び生活保護世帯が多いため福祉事務所職員数が多いこと等がその原因となっている。なお、人件費の削減については「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充による職員数の減及び給与カット等に取り組んでいる。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政基盤の脆弱な本市では、近年の景気低迷や人口の減少等で、市税収入等が11年度をピークに伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体及び全国市町村の平均を大幅に下回っている。今後も自主財源の確保に努め、財政基盤の強化に取り組んでいく。

【経常収支比率】
扶助費の増はあるものの、15年度に策定した「安芸市緊急財政健全化計画(アクションプラン)」に基づいた給与カットや職員数の削減、市債発行の抑制や繰上償還の実施等により人件費や公債費が減少したことで、経常収支比率は前年度から5.5ポイント改善し、類似団体及び全国市町村平均を上回ることができた。
今後においても、市税収入等の経常一般財源の確保に力点を置くとともに、公債費負担の軽減を図るなど、義務的経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
アクションプランに基づく、6年目(H16~21)となる給与カット(特別職10%、一般職3%、管理職手当・期末勤勉手当等の削減)や、職員数の削減(H13当初394名→H22当初277名、△117名 △29.7%)の効果により、ラスパイレス指数は93.1と全国市平均、類似団体平均を下回っている。今後も、より一層の給与の適正化に努める。

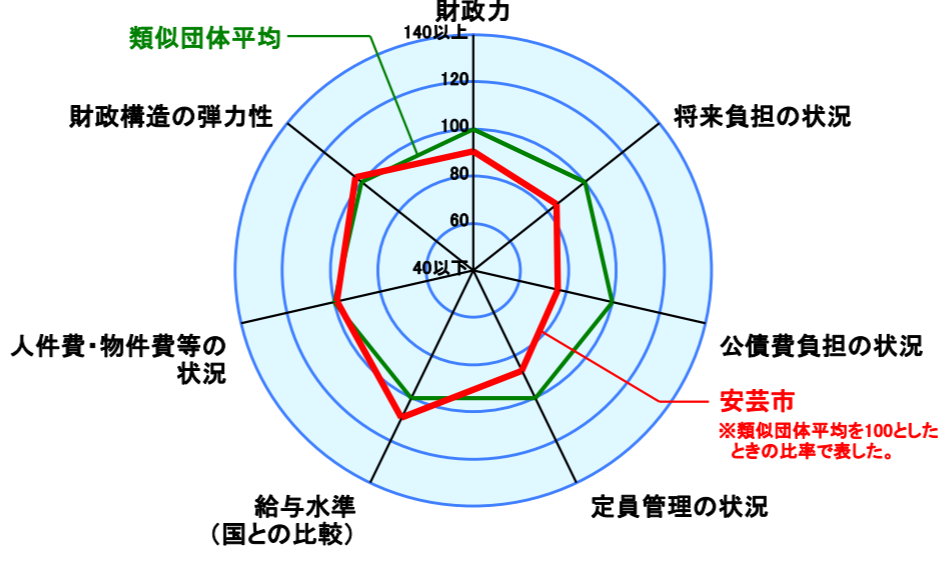
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 107/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

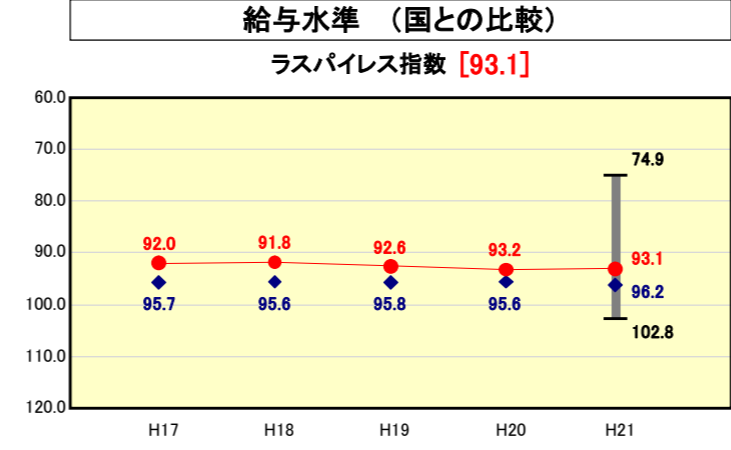
類似団体内順位 41/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5

類似団体内順位 78/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726

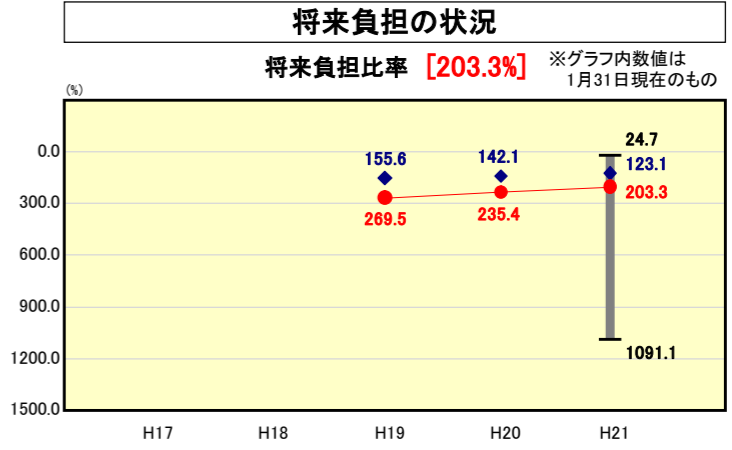
人口	19,899	人(H22.3.31現在)
面積	317.34	km ²
標準財政規模	6,700,060	千円
歳入総額	11,657,295	千円
歳出総額	11,533,615	千円
実質収支	56,573	千円



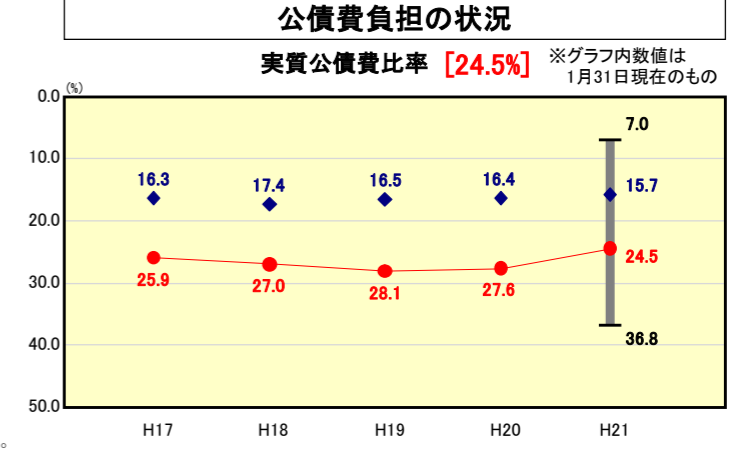
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



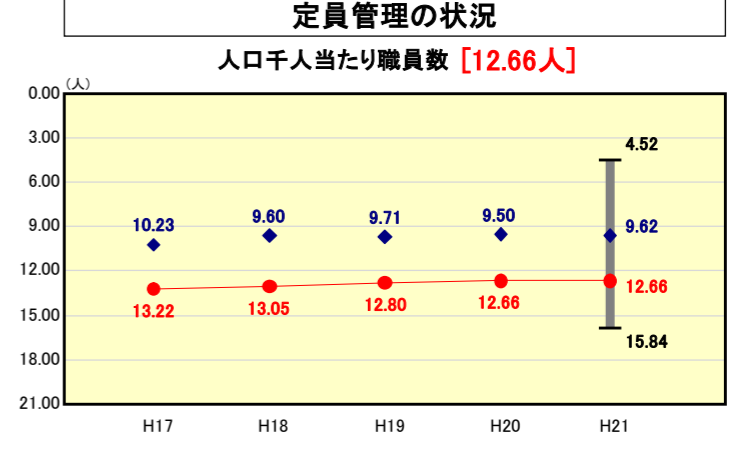
類似団体内順位 22/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 116/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



類似団体内順位 125/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4

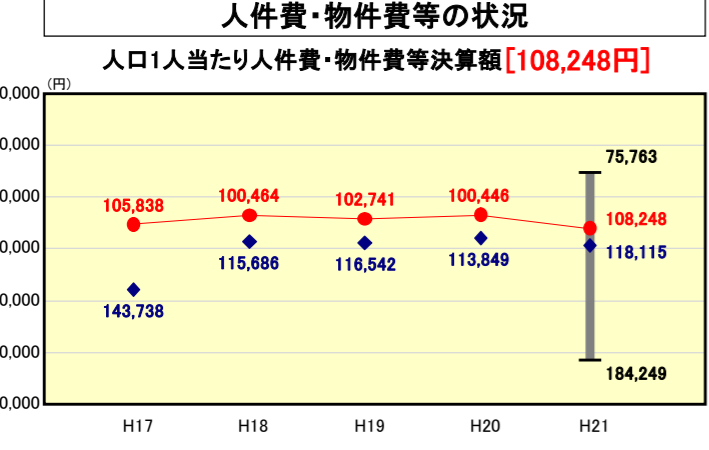
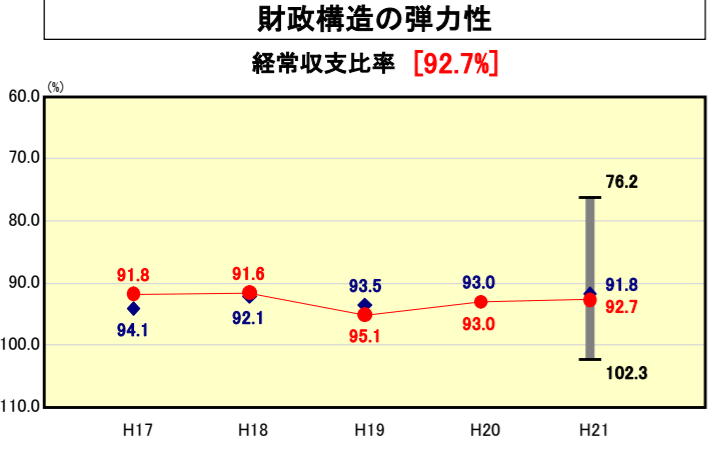
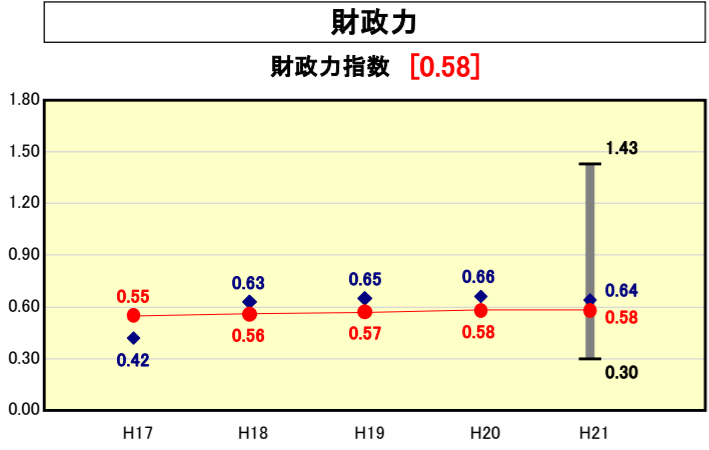


類似団体内順位 106/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

【人口1,000人当たり職員数】
近年、職員数の削減に努めている(H13当初→H22当初で△117名、△29.7%)ものの、全国市町村平均、類似団体平均を大幅に上回っており、今後も職員数の抑制基調を継続していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
アクションプランに基づく行財政改革の推進・継続によって、人件費・物件費等は減少してきており、人口1人当たり決算額は、類似団体平均に近い数値となっている。
今後も行財政改革を継続することで人件費や物件費の削減に取り組んでいく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

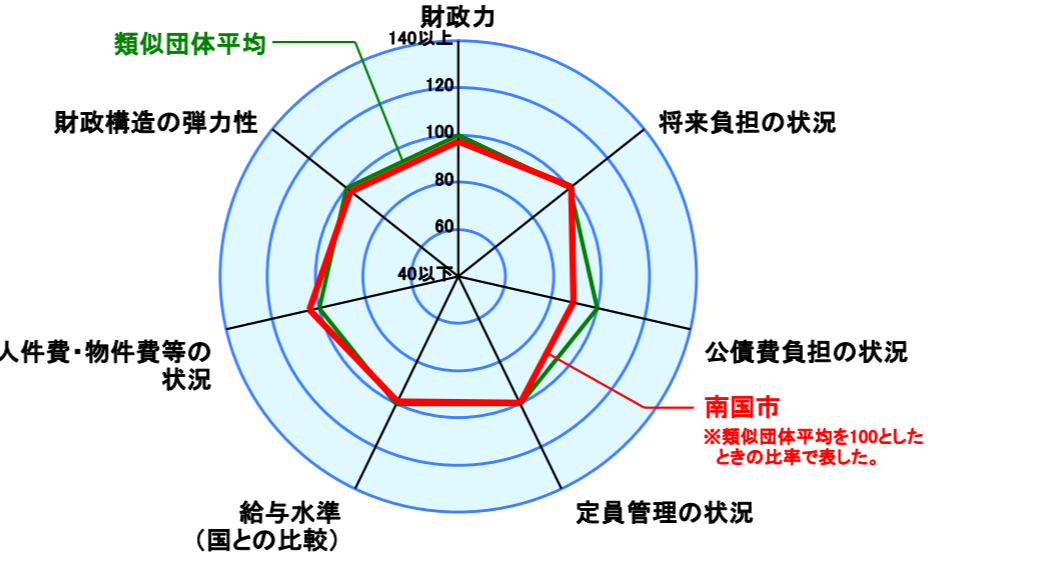
分析欄

【財政力】
平成16年度からの財政健全化計画やそれに続く中期財政収支ビジョンによる財源不足額解消策、集中改革プランの確実な実行に伴う歳出削減・歳入確保により年々上昇しているものの、類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も歳出削減・歳入確保に努めると共に、企業団地への企業誘致等による税収確保により、さらなる財政力の向上を図る。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は対前年度比0.3ポイント減の92.7%と若干改善したものの、類似団体平均値より上回る事となった。これは中期財政収支ビジョン等により、人件費の削減や物件費等の経常経費を抑制してきたこと、また平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還に減債基金を充当したことによる公債費の減少等により改善する一方、景気悪化による生活保護費の増等扶助費の増や維持補修費の増により、若干の改善にとどまることとなり、まだまだ財政は硬直した状態と言える。今後も、公債費については減少が見込まれるものの、高齢化が進むことや生活保護費の増が見込まれることなどから扶助費が増加する状況もあり、公債費負担適正化計画による公債費の適切な管理、中期財政収支ビジョン等における人件費や物件費等の抑制を図ることにより、財政構造の弾力性確保に努める。

【人件費・物件費等の適正度】
人件費や物件費については集中改革プラン等の確実な実行により抑制が図られており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後も中期財政収支ビジョンを策定し、将来の見直しを持った健全な財政運営を行う中で、経費の節減に努める。

人口	49,505	人(H22.3.31現在)
面積	125.35	km ²
標準財政規模	11,488,609	千円
歳入総額	20,571,905	千円
歳出総額	20,417,496	千円
実質収支	88,140	千円

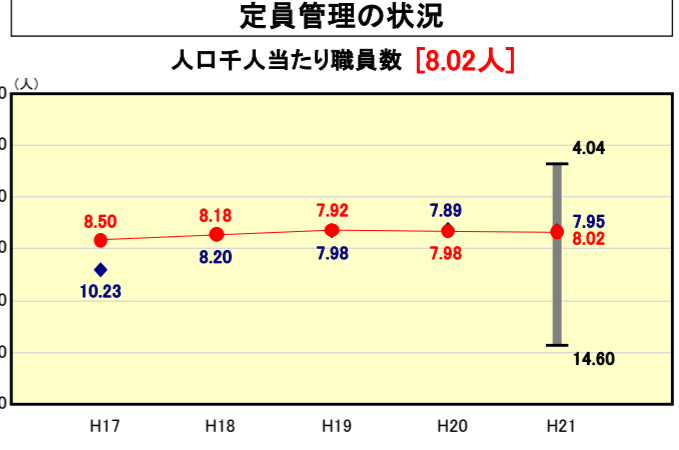
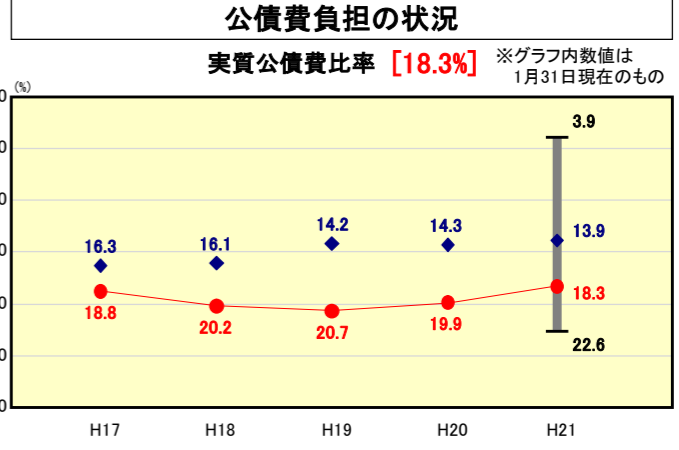
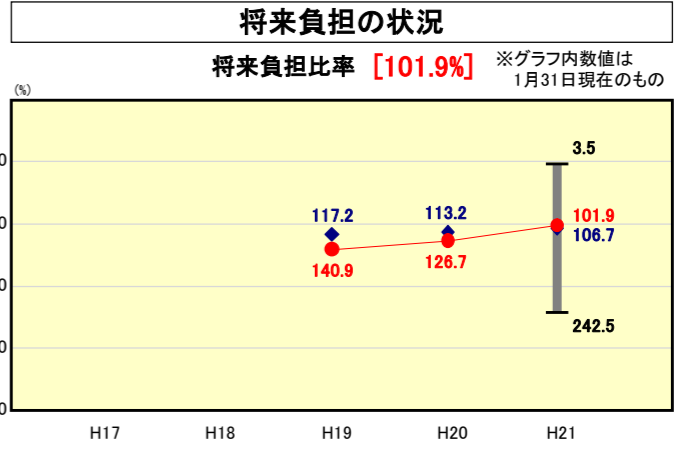
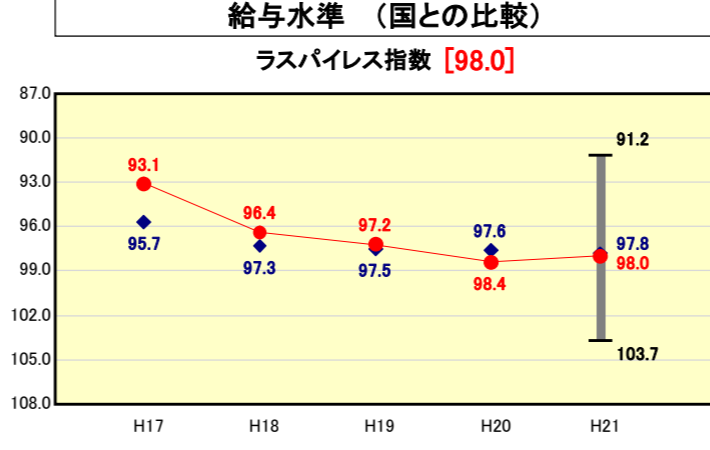


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



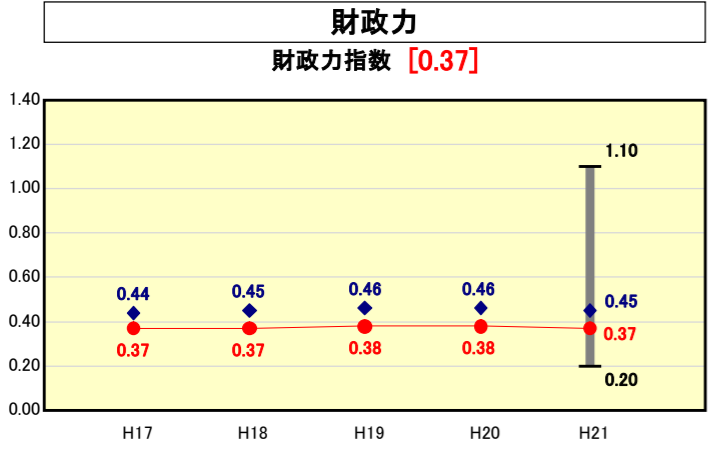
【将来負担の健全度】
ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づく市債発行の抑制や公的資金補償金免除繰上償還に減債基金を充当したこと等により、地方債残高は急速に減少し、平成13年度末のピーク時には約340億円であったが、平成21年度末には約192億円となっている。将来負担比率は類似団体比較でも平均を若干下回ることとなり、今後も公債費負担適正化計画に基づく中長期的な視野に立った起債管理を行うと共に、基金の計画的な造成を行うことにより、将来負担の健全度を高めていく。

【公債費負担の健全度】
平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還やその借換債を押しやるための減債基金の活用、普通建設事業の抑制・先送りによる市債発行の抑制に努めてきたが、過去の一般廃棄物最終処分場等大型普通建設事業の償還が影響し、実質公債費比率は18.3%と類似団体平均を大きく上回り、地方債の許可団体となっている。しかしながら、これまでの取り組みにより平成22年度決算時には18%より低くなるが見込まれており、今後も公債費負担適正化計画に基づく普通建設事業の計画的な実施により、公債費負担の健全性確保に努める。

【給与水準の適正度】
平成16年10月より職員給6%カット、平成18年4月より19年3月末まで4%カットを行うと共に、国に準拠した給与制度の適正な実施を行うことにより、平成19年度までは類似団体平均、全国市町村平均を下回ってきた。平成20年度は給与表の改正(7級制→6級制)を行い、さらなる給与水準の適正化を図ったものの、若年職員の経験年数階層の変動や国の給与構造の見直しに伴う1号俸抑制の経過措置等によりラスパイレス指数は1.2ポイント上昇し、98.4となった。平成21年度は、職員の経験年数階層の変動により0.4ポイント改善し、98.0となった。

【定員管理の適正度】
定員適正化計画に基づき、退職不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しているものの、類似団体平均よりは若干上回っている。事務事業の見直しによる機構改革や保育所民営化といった民間委託の活用を検討しつつ、職員数の適正化に努めていく。

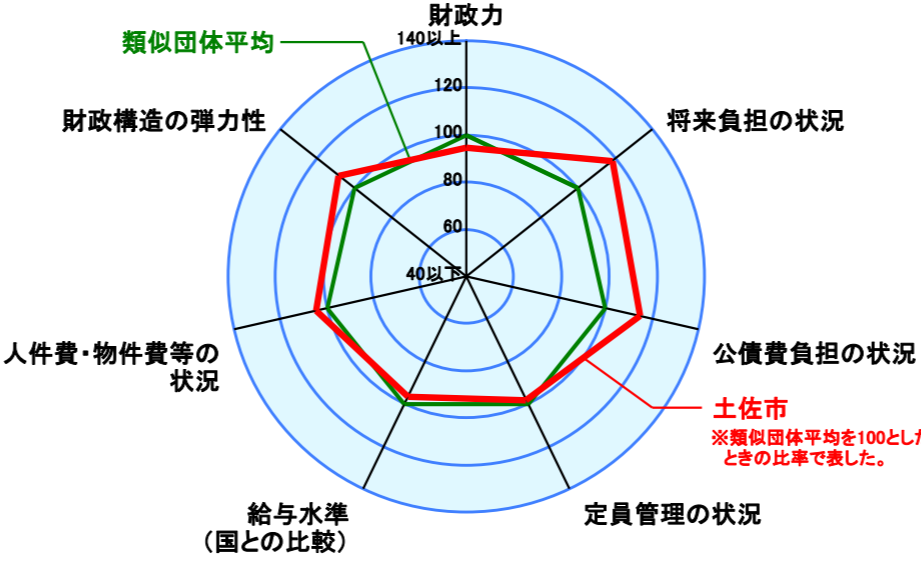
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



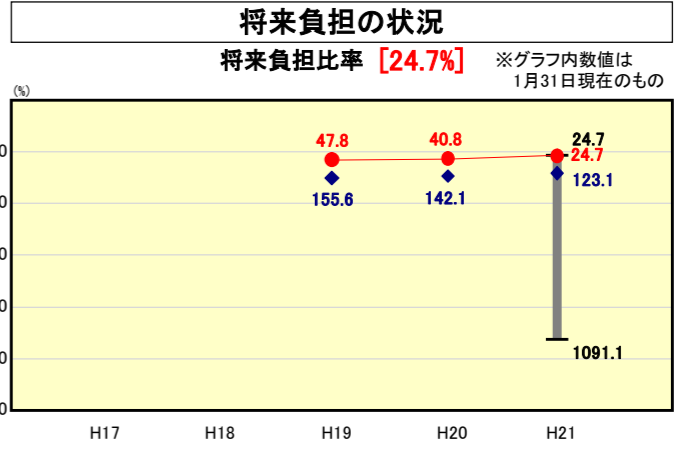
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 89/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

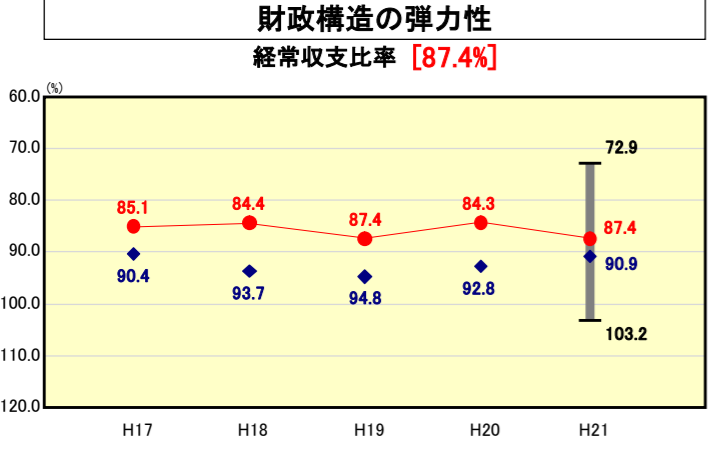
人口	29,153	人(H22.3.31現在)
面積	91.59	km ²
標準財政規模	7,267,253	千円
歳入総額	13,705,669	千円
歳出総額	13,470,014	千円
実質収支	78,612	千円



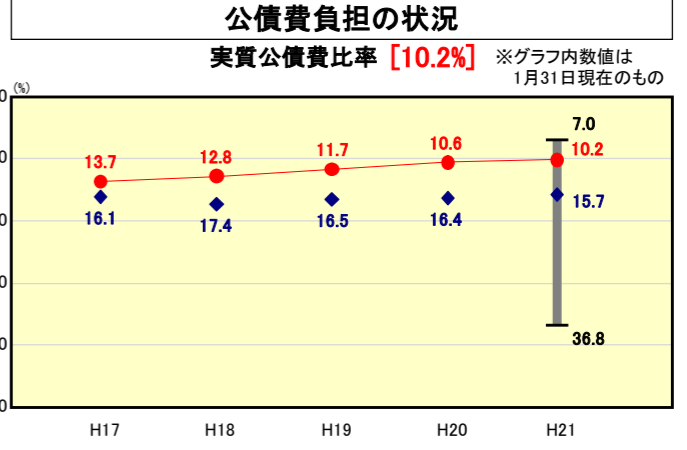
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



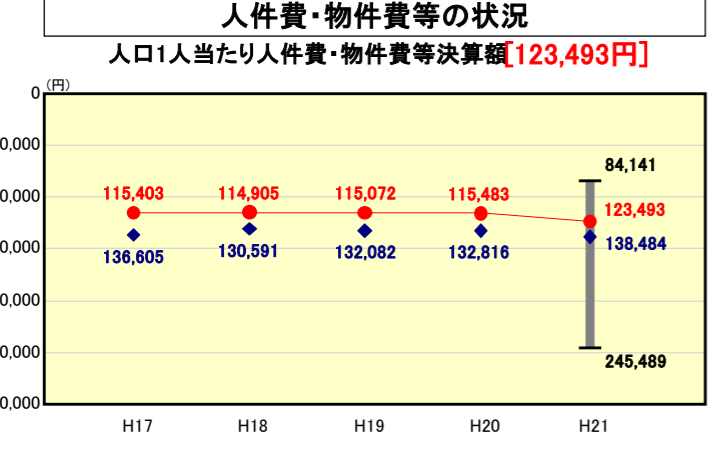
類似団体内順位 3/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



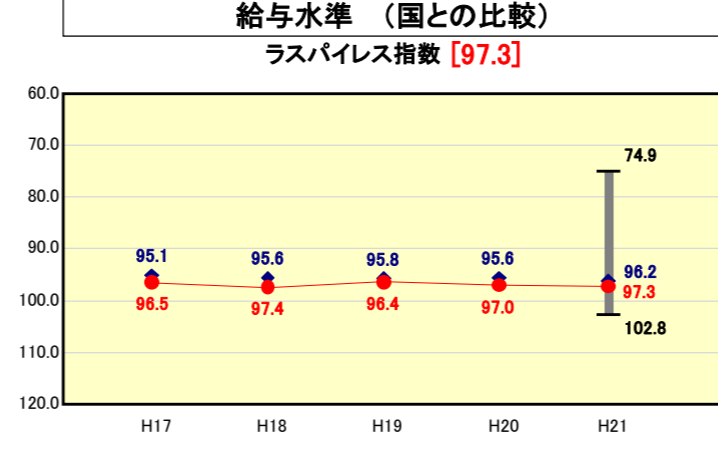
類似団体内順位 27/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



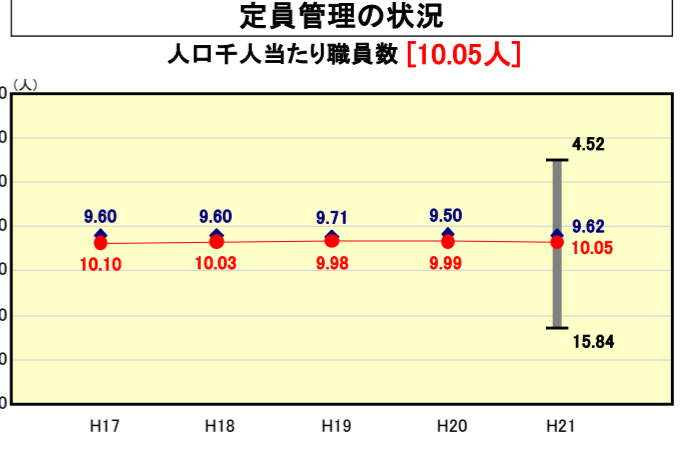
類似団体内順位 8/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 43/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 75/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 76/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 人口の減少や市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱い状況は変わらず、ここ数年は横ばいの数値となっている。また農業所得減収や景気低迷による法人税等の減収もあり、数値の上昇とならなかった。類似団体内平均との比較では前年度と同じ数値0.08ポイント、全国平均でも同様0.18ポイント下回っている。企業誘致、定住化対策等市勢活性化に取り組み税収確保を図り、財政の構造的強化、健全化を図る。

【経常収支比率】 全体的には類似団体、全国平均とも下回り、特に公債費においては抑制、慎重な発行に努めたことで改善されてきている。義務的経費である扶助費において生活保護受給者の増加等により類似団体、県及び全国市町村平均を上回る数値が継続し、かつ悪化している(対前年度比0.9ポイント増)。人件費においては退職者数の増加による悪化となった(対前年度比1.8ポイント増)。扶助費における資格審査適正化、生活保護受給者の自立支援等に積極的に取り組む等を始め、事務事業のスクラップアンドビルドで経費見直しを図り、税を含めた収納体制強化、税収等徴収率向上の取り組みを徹底し、財源の確保を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体と比較し、人件費・物件費・維持補修費とも下回る数値であり、すこやかに計画に沿った職員削減、経費抑制等の効果が現れている。しかし平成21年度は物件費において各種事業で賃金・委託料・備品等で増加があったことと、人口の漸減傾向により前年度と比較し8,010円の増加となった。人口増加に向け少子化対策・雇用対策・定住化対策への取り組みや指定管理者制度対象施設拡大など今後なお一層の経費削減を図り、人件費・賃金等抑制を図る必要がある。

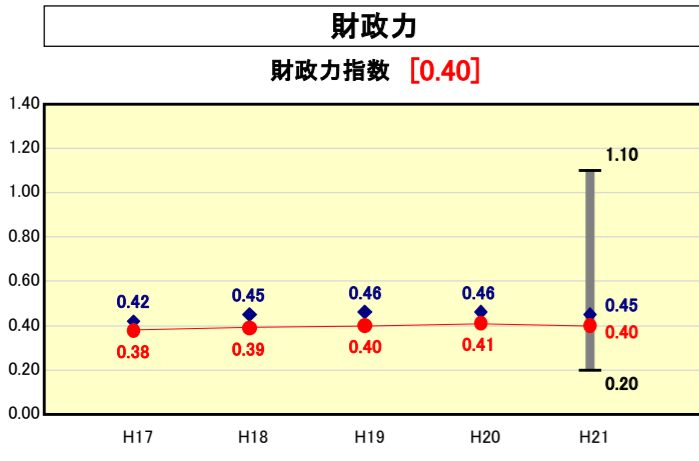
【ラスパイレス指数】 類似団体を1.1ポイント上回り、全国市平均を1.5ポイント下回っている。平成20年度と比較すると0.3ポイント上昇しているが、主な理由はラスパイレス指数算定上の職員構成(職員年齢階層)変動によるものである。給料は平成17年度から国に準拠し現在に至っている。今後においても各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化及び職員数適正化に努める。

【将来負担比率】 類似団体、全国平均とも下回っている。行政改革大綱において起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設け、地方債の発行抑制に取り組んできた結果が現れている。また、前年度に比較し減少した主な要因は、地域情報化事業(ケーブルテレビ整備事業)実施により地方債残高の増加はあったものの、一部事務組合等の元金償還に充てる負担金等見込額の減少や充当可能基金額増加などがあげられる。今後も行政改革を進め、地方債の適正発行による地方債残高増加抑制、適正な職員採用による退職手当負担額増加抑制を行い、世代間負担のバランスを欠かない行政運営を目指し、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】 類似団体および全国平均を下回り着実に改善されてきた。元利償還金において、平成17年度の起債発行額のピーク後、大規模事業の減少により発行額の減少、行政改革大綱に基づく発行抑制、平成19年度に繰上償還を行ったことから減少となっている。平成21年度は地域情報化事業(ケーブルテレビ整備事業)実施により発行額増加、平成22年度以降も公共施設の耐震化補強工事等、社会基盤整備に係る発行額増加が見込まれ元利償還金の増加を伴う。また、病院事業及び一部事務組合等に係る準元利償還金が増加しており、さらに病院事業においては改築等に係る準元利償還金が増加しているため、単年度ベースで平成21年度から比率が上昇している。今後においても、新規地方債については、緊急度・優先度・世代間負担の公平化など精査し慎重に発行していく。

【人口千人当たり職員数】 職員数は、類似団体を0.43人、全国平均を2.72人上回っている。集中改革プラン等に基づき退職者不補充等による職員数削減に取り組み目標は達成した。しかし、行政サービス提供の差異であるが、保育所・給食センター・消防業務を直営で行っているため職員数が比較的多いことや、人口の漸減傾向もあり前年度と比較し0.06人の増加となっている。今後は指定管理者制度対象施設拡大など検討し、適切な定員管理に努める。

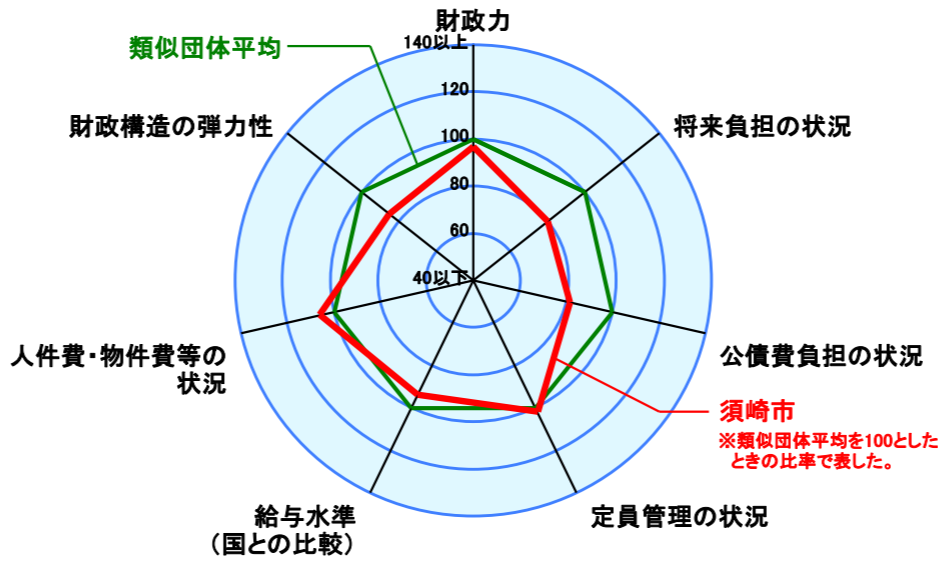
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



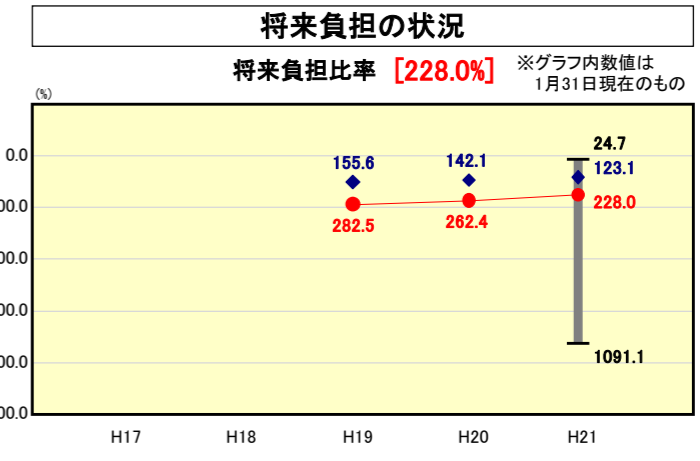
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

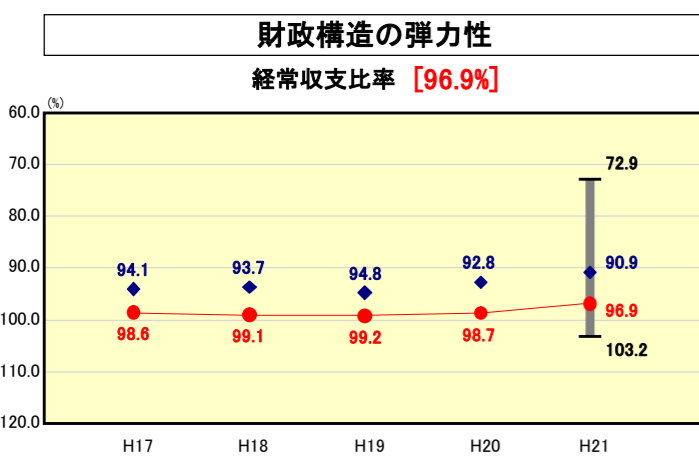
人口	24,812	人(H22.3.31現在)
面積	135.46	km ²
標準財政規模	7,573,382	千円
歳入総額	13,480,544	千円
歳出総額	13,257,383	千円
実質収支	202,932	千円



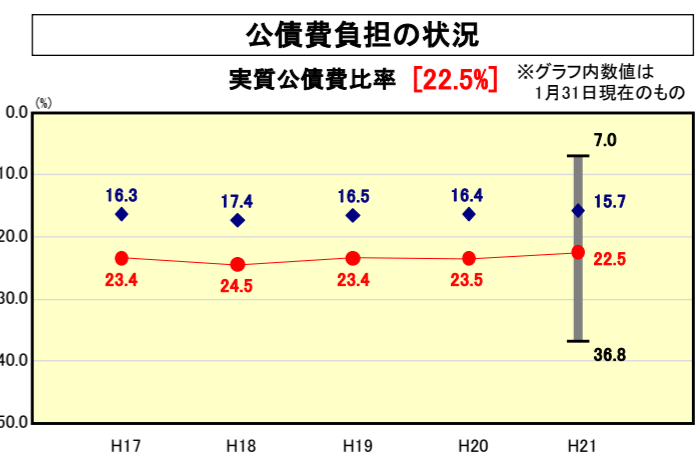
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



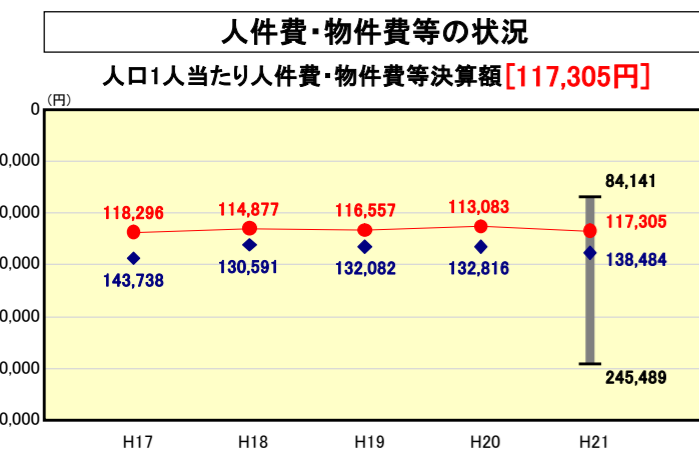
類似団体内順位 122/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



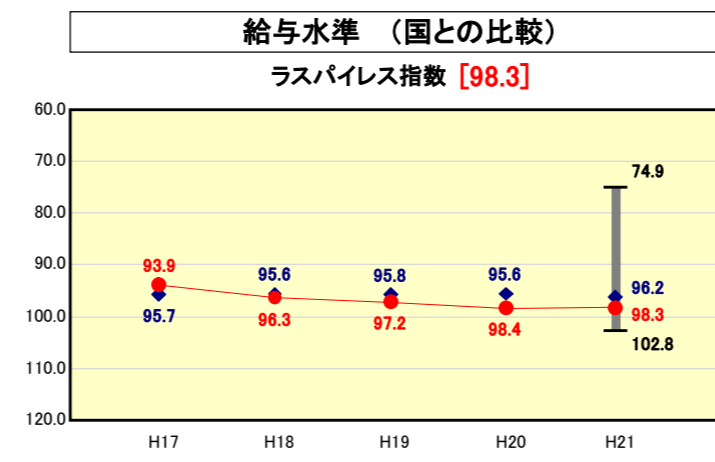
類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



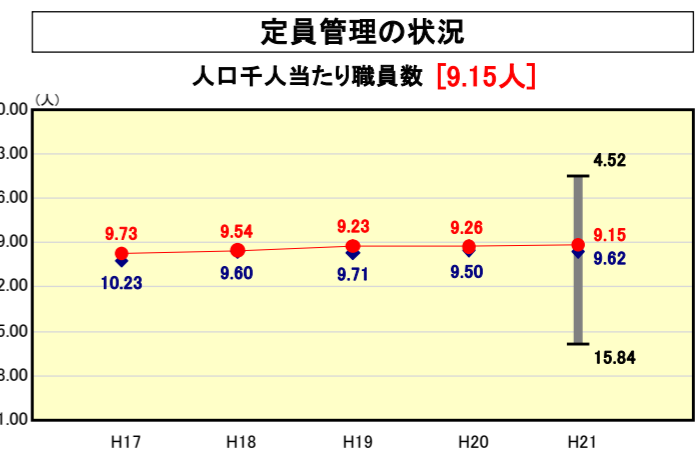
類似団体内順位 120/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 90/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 61/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
長引く経済不況による地価の下落、雇用情勢の悪化により、市税等の税収が前年度に比べ約1億7,000万円の大きなマイナスとなった。そのため財政力指数は、単年度で0.392となり、一般的に用いられる財政力指数(3ヶ年平均)においても0.402となり、類似団体平均(0.45)より低くなっている。財政力指数は基準財政収入額を基準財政需要額で除した値であり、指数値が高い(1に近い)ほど、財源に余裕があるということであり、平成21年度は、前年度より下降したことになる。不況が財政状況に悪影響を及ぼしたことが窺える。国の緊急経済対策などによる経済情勢の改善はまだ見えておらず、平成22年度においても財政事情の悪化が懸念される。今後とも新規課税客体の把握や徴収業務の強化による市税滞納額の圧縮等により自主財源の確保に努める。

【財政構造の弾力性】
前年度に比べ市税収入額は大きく減額となった。また、地方譲与税、自動車取得税交付金、配当交付金など各種交付金等も減額となった。普通交付税、地方消費税交付金においては、増額となったもののその額はあまり大きくなかったが、臨時財政対策債が約1億3,000万円増額と

常経費充当一般財源が減額となったことから結果として経常収支比率は改善された。しかしながら、依然類似団体平均を上回っており、市税等一般財源の確保が厳しい状況が続いており、今後とも行革大綱や公債費負担適正化計画などをもとに義務的経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度】
数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充などによる人件費の削減など徹底した歳出削減に努めた結果、平成21年度決算において、前年度同様一人当たりの決算額は、類似団体と比較して低くなっている。人件費においては、今後退職者数の増加による退職金の増も予想されており、物件費等事業の見直しも含め歳出の抑制に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】
平成16～20年度にかけて一般職員の給与カットを実施し、ラスパイレス指数は全国市平均(98.8)より若干低くなっているが、類似団体平均よりは高くなっているが、乖離幅は若干縮小されている。今後とも給与の適正化に取り組んでいく。

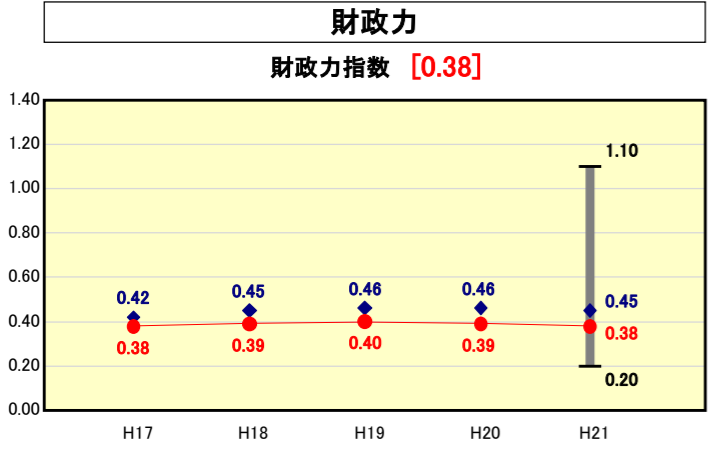
【将来負担の健全化】
懸案事業推進のため財源として発行した市債の残高は、平成21年度末で約222億4,000万

円となり、新規起債の発行額の抑制や繰上償還等により、ピーク時の平成14年度(約287億円)と比較すると約64億6,000万円、率にして22.5%の減額となっていますが、その指標の一つである将来負担比率で見ると依然類似団体平均を大きく上回っており、今後も市債の発行の抑制と公債費負担適正化計画による地方債管理を適正に行っていくよう努める。

【公債費負担の健全化】
起債の償還額が類似団体平均を大きく上回っている。また、実質公債費比率においては、単年度も含め前年度より改善されたものの、依然高い水準で推移しており、今後とも、市債の新規発行額の抑制や減債の取り崩しによる繰上償還も視野に入れ、できるだけ早い段階で、起債発行協議団体の目安である18%未満を目標に取り組みを進める。

【定員管理の適正度】
行政改革大綱による目標は、平成19年度から平成21年度までに、全体で21人・7%を削減することとしていたが、19、20年度で合計21人の削減、平成21年度までの3年間で27人削減の227人となり、目標値の236人を大きく上回る削減数となった。類似団体平均との比較でも下回っており、今後とも定員管理の適正化に努め、人件費の削減と併せ、組織のスリム化、効率化を図っていくとともに、定員削減による住民サービスの低下とならないよう努める。

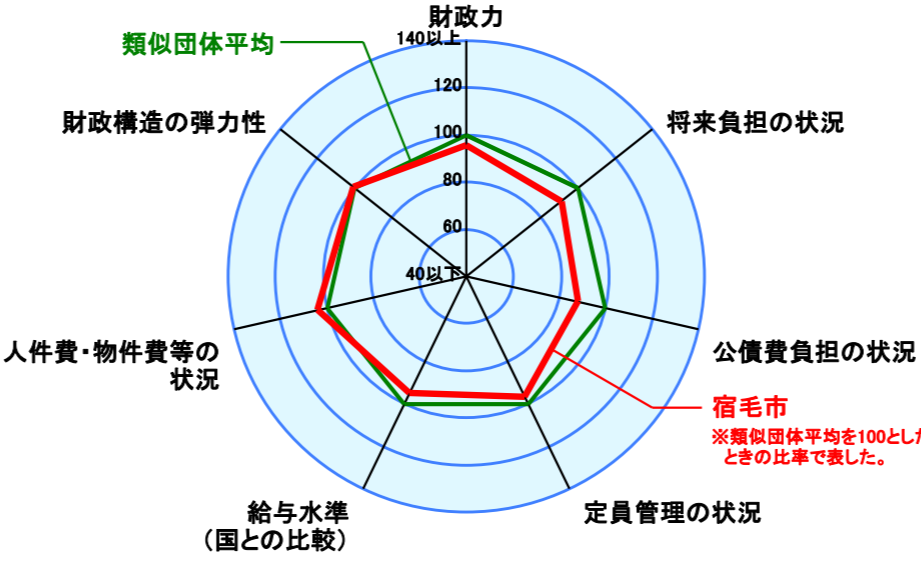
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



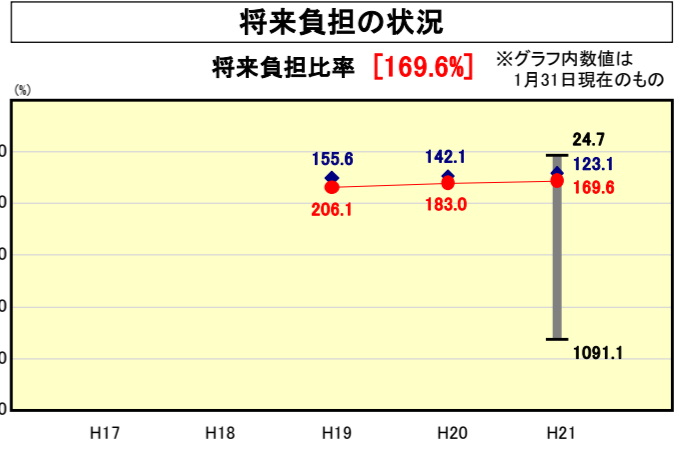
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

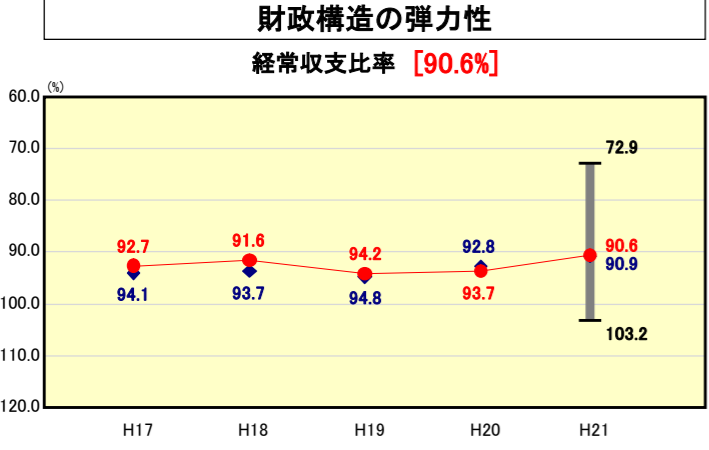
人口	23,103	人(H22.3.31現在)
面積	286.15	km ²
標準財政規模	6,735,850	千円
歳入総額	11,805,997	千円
歳出総額	11,545,724	千円
実質収支	235,579	千円



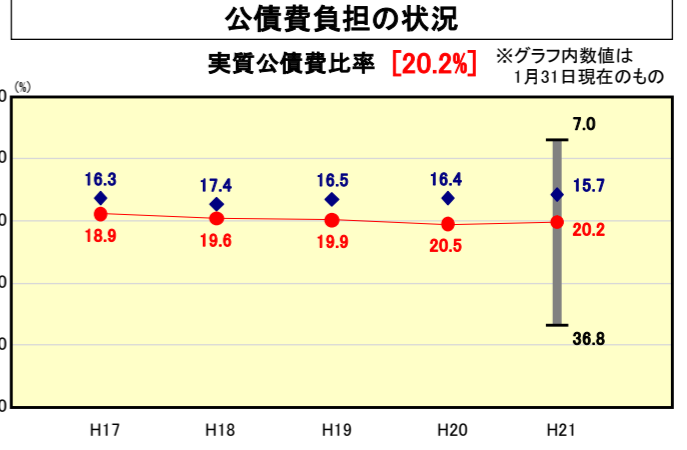
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



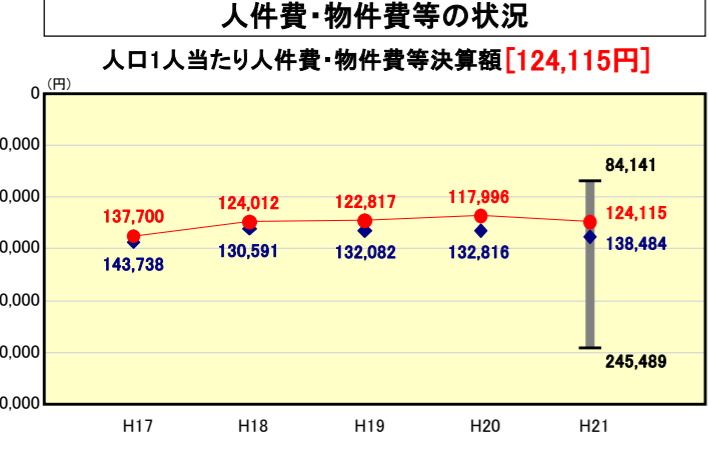
類似団体内順位 101/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



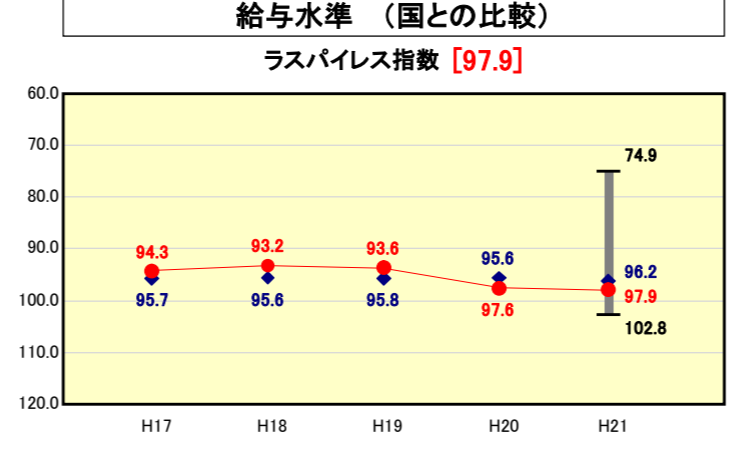
類似団体内順位 55/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



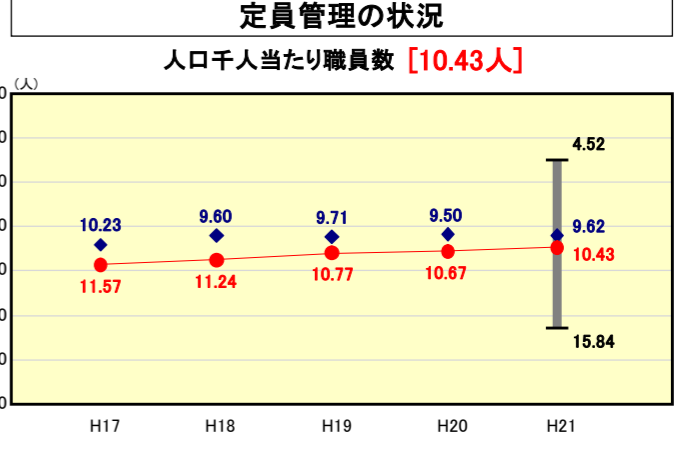
類似団体内順位 108/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 45/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 86/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 84/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 景気悪化に伴い地方税が対前年度比△96,440千円となったことなどから、0.01下がり、類似団体平均を0.07下回った。長引く景気低迷の影響でここ5年間、0.38～0.40の間で類似団体平均を下回って推移してきており、今後は市税等の徴収率向上に努め、歳入の確保を図る。

【経常収支比率】
 前年度より3.1ポイント下がった。要因としては、歳入経常一般財源が132,987千円の増になったこと、及び臨時財政対策債が132,397千円増加したことが考えられる。これは臨時財政対策債を含む実質的な交付税の増(+376,190千円)によるものであり、地方税等の自主財源は減少(地方税:△96,440千円)していることから、依然として安定した財源の維持は難しい状況にある。経常経費充当一般財源は、公債費は減少しているものの補助費等(中でも一部事務組合負担金)の増加が大きく、扶助費や物件費も増加していることから前年度比で35,802千円の増となっている。

今後も引き続き扶助費等の増加による義務的経費の増加が見込まれることから、公債費等の経常経費削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や遊休財産の売却、各種施設使用料の改正など自主財源の確保についても取り組む必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 職員数の減少及び退職者数の減少に伴い、人件費については前年度より減少したが、21年度より緊急雇用・ふるさと雇用委託料等に伴い物件費が増加したため、前年度より6,119千円の増となった。ただしそれでもなお類似団体平均を14,369円下回っている状況である。今後も、これらの歳出の削減に向けた取り組みを継続していく。

【ラスパイレス指数】
 0.3ポイント上昇し、類似団体平均を1.7ポイント上回った。今後は給料・手当の適正化に取り組み、縮減に努める。

【将来負担比率】
 前年度と比較すると、将来負担額の内訳の中で公営企業債等繰入見込額を除く項目のいずれもが減少したこと及び標準財政規模が大きくなったことにより、前年度より13.4ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を46.5ポイント上回っている。

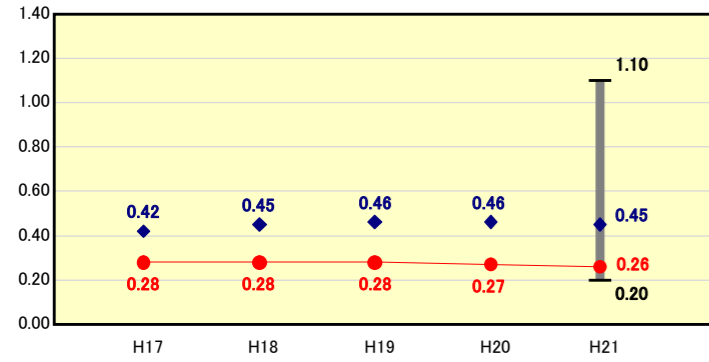
【実質公債費比率】
 18年度に退職手当債(300,000千円)、18～20年度に公共用地先行取得債(毎年220,000千円)を据置なしで借り入れた影響等により、近年は公債費充当一般財源等が大きくなっている。また、ごみ処理施設やし尿処理施設に係る起債の元金償還が近年始まったことにより、一部事務組合の公債費に係る負担金も増大してきている。しかし、19年度から三カ年計画で実施した補償金免除繰上償還の効果もあり、実質公債費比率は前年度を0.3ポイント下回った。ただし、それでもなお類似団体平均を4.5ポイント上回っているため、今後は地方債の新規発行を抑制したり、高利率の起債を積極的に繰上償還していくことで、公債費負担適正化計画の期間内に18.0%未満に抑える。

【人口千人当たり職員数】
 集中改革プラン(17年度～21年度)に基づき職員数の削減を行ってきた結果、19年度に当初目標の32名減を達成、20年度もさらに8名の減員をしたことで、前年度より0.24人の減となった。しかしながら、県内唯一の離島を有し支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、私立保育園が2園しかないために公立保育園を確保しなければならない等の理由により、依然として類似団体平均を0.81人上回っている。今後は、改革プランに沿って組織や事務事業の見直し、保育園の統廃合、施設の民間委託等の推進を行い、引き続き定員管理の適正化に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.26]

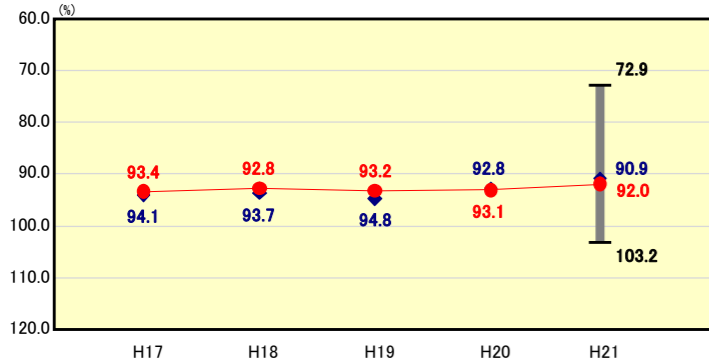


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
120/128
全国市町村平均
0.55
高知県市町村平均
0.26

財政構造の弾力性

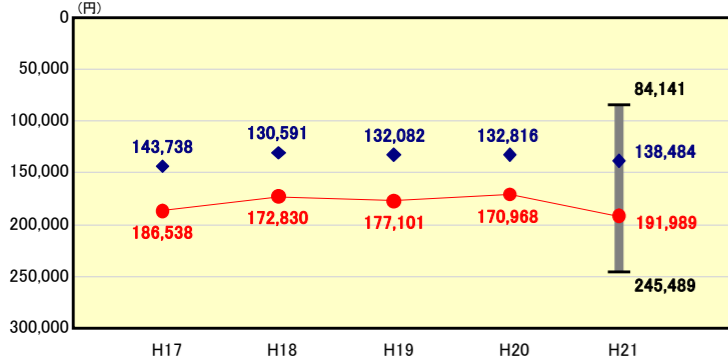
経常収支比率 [92.0%]



類似団体内順位
75/128
全国市町村平均
91.8
高知県市町村平均
90.5

人件費・物件費等の状況

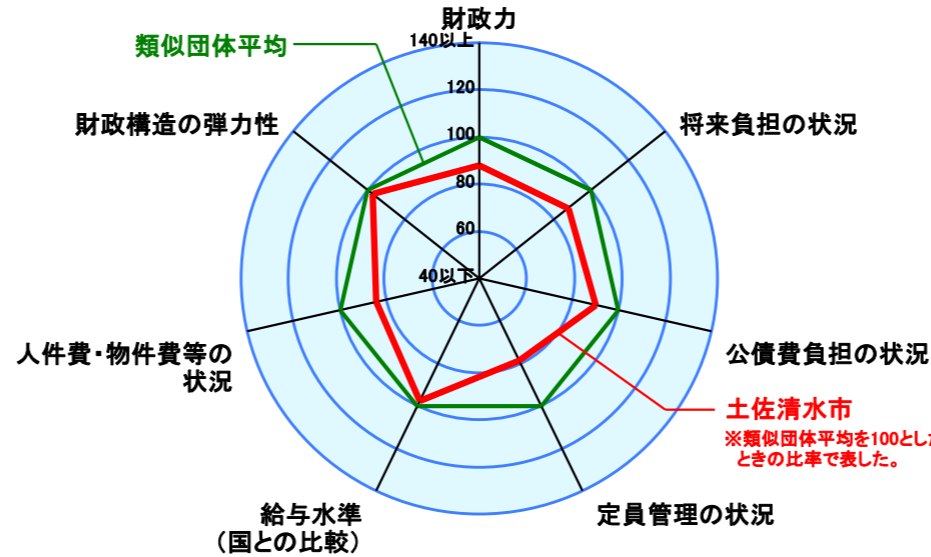
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [191,989円]



類似団体内順位
118/128
全国市町村平均
115,856
高知県市町村平均
129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

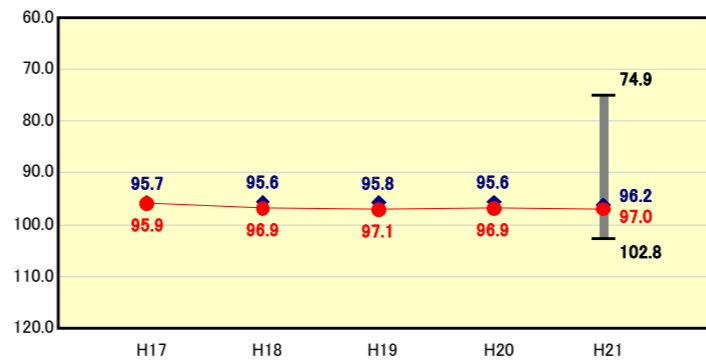
人口	16,643	人(H22.3.31現在)
面積	266.56	km ²
標準財政規模	5,458,919	千円
歳入総額	10,559,363	千円
歳出総額	10,338,753	千円
実質収支	206,317	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.0]

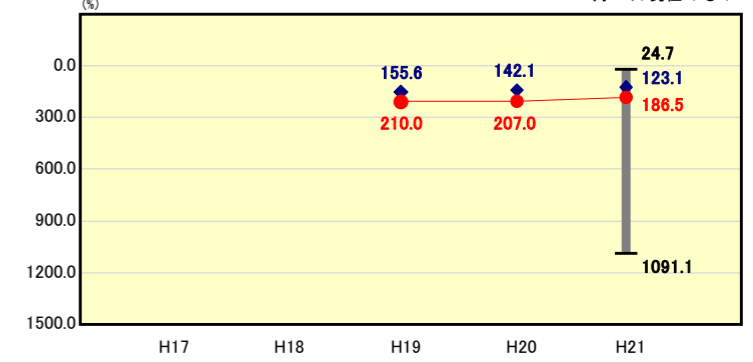


類似団体内順位
67/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [186.5%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

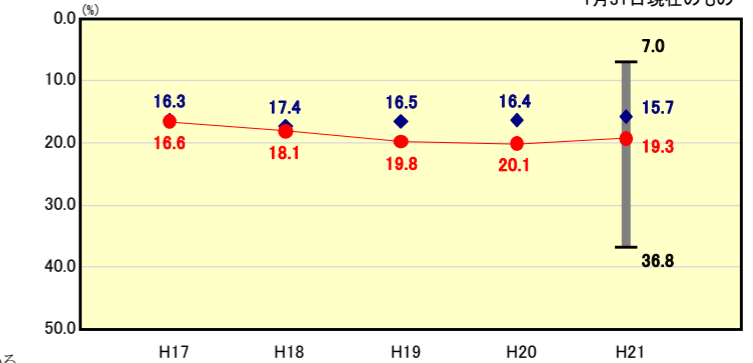


類似団体内順位
109/128
全国市町村平均
92.8
高知県市町村平均
134.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.3%]

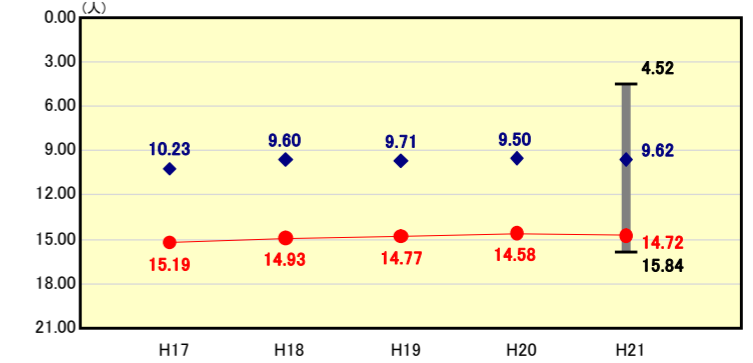
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
103/128
全国市町村平均
11.2
高知県市町村平均
17.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.72人]



類似団体内順位
124/128
全国市町村平均
7.33
高知県市町村平均
9.78

分析欄

【財政力指数】

過疎化や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末37.9%)に加え、長引く不景気によって本市の主な産業である観光業の低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、歳出の徹底的な見直し、税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】

物件費、補助費等は類似団体平均を下回っているものの、人件費、公債費など義務的経費の比率が高く、全体として類似団体平均をやや上回っている。職員数の削減による人件費の削減、地方債の借換えによる利子償還金の抑制に努め、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を上回っている要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多いためである。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

【ラスパイレス指数】

休日勤務手当の適正化や特殊勤務手当の廃止など各種手当の適正化を実施してきたが、他団体で見られる給与カットは実施しておらず、その分、類似団体平均を上回っている。

【人口千人当たり職員数】

類似団体平均を上回っている要因は、市内保育所全てが直営であり、また消防署も一部事務組合ではなく単独で設置しているため、他団体より職員数が多く、また人口は類似団体平均を大きく下回る。集中改革プラン等により施設の統廃合・民営化と事務事業の見直し、効率化、職員数の削減を図る。

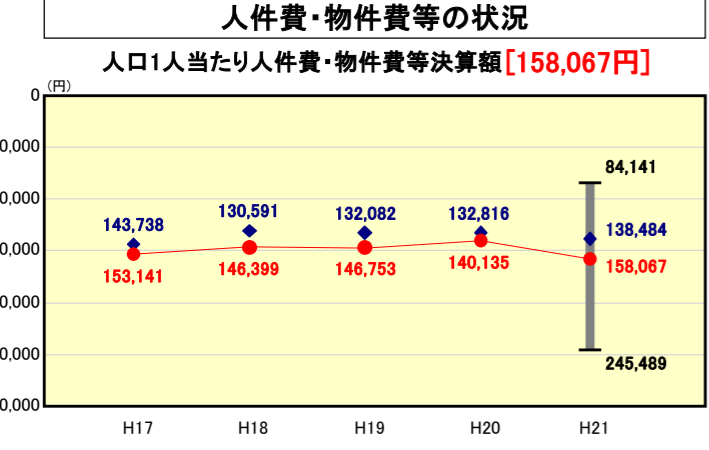
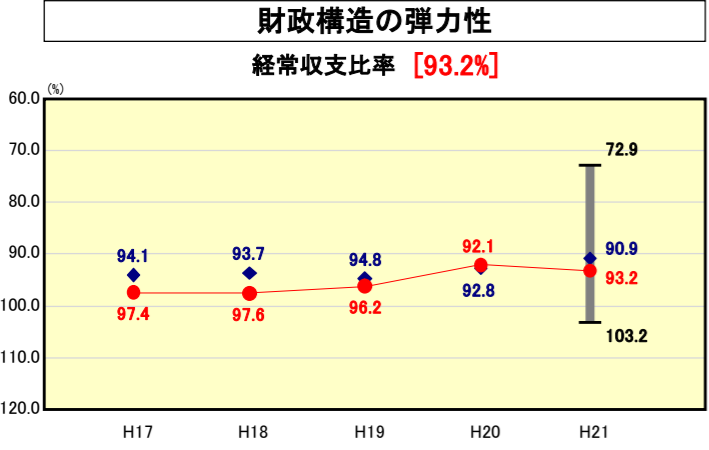
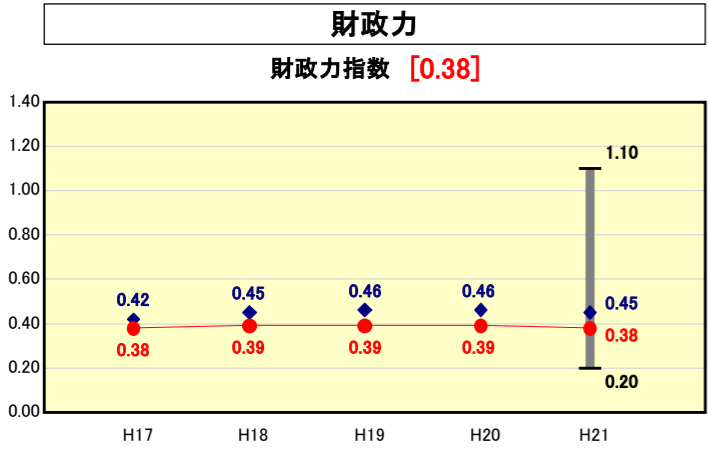
【実質公債費比率】

毎年度数値が悪化してきたが、前年度に比べると0.8ポイント改善した。これは、借入金の完済によるものと判断している。今後大型事業の償還開始が始まると比率が再び上昇すると考えられ、公共事業の抑制等による実質公債費比率の抑制に努める。

【将来負担比率】

充当可能基金の増加(約3億円)及び地方債現在高の減少(約5億円)により、前年に比べて多少であるが数値が改善した。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

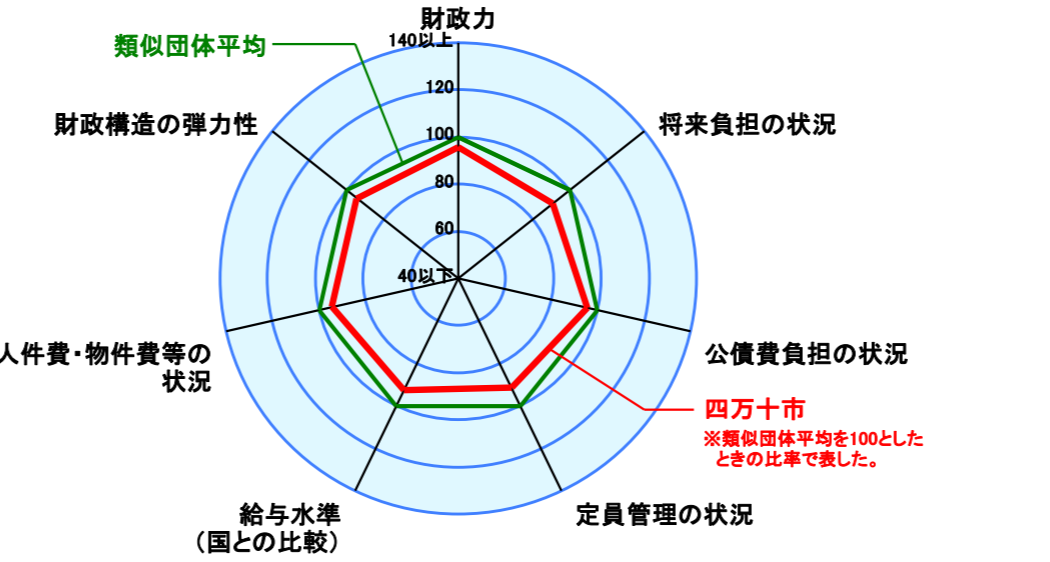
分析欄

【財政力指数】 全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査27.0%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、市税収入が伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体平均を下回っている。これまで、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」に基づき、税の収納率向上対策(5年間で1.1%の向上)などによる歳入確保に努めているが、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」は本年度が最終年度であり、今後も税の徴収強化など自主財源の確保に取り組んでいく。

【経常収支比率】 これまで、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」に基づき、職員数の削減、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などを実施し、徐々に改善していたが、本年度は、退職手当や人件費の増加、第2給食センターの運営開始に伴う物件費の増加などにより、比率は悪化(対前年度比1.1ポイント増加)している。「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」は本年度が最終年度であるが、今後も歳入・歳出の一層の改革に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っていることによる人件費が要因となっており、保育所統廃合・民営化、市民会館や図書館運営の運営委託の検討を進めていく必要がある。また、本年度は新庁舎建設事業にかかる備品購入費や、第2給食センターの運営開始に伴う経費の増加により物件費が大幅に増加している。

人口	36,351	人(H22.3.31現在)
面積	632.42	km ²
標準財政規模	11,633,286	千円
歳入総額	23,153,403	千円
歳出総額	22,831,856	千円
実質収支	279,622	千円

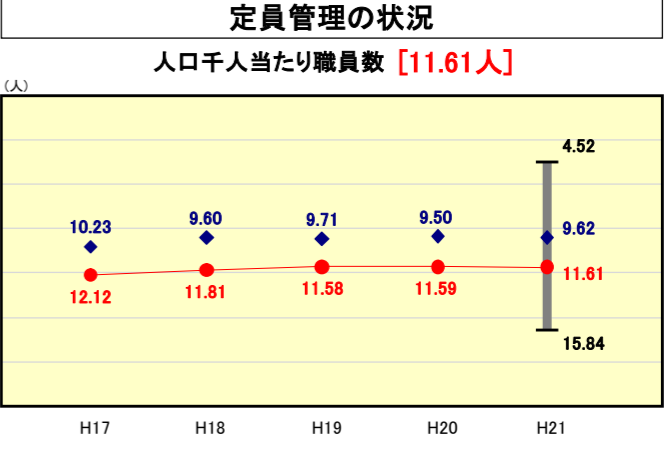
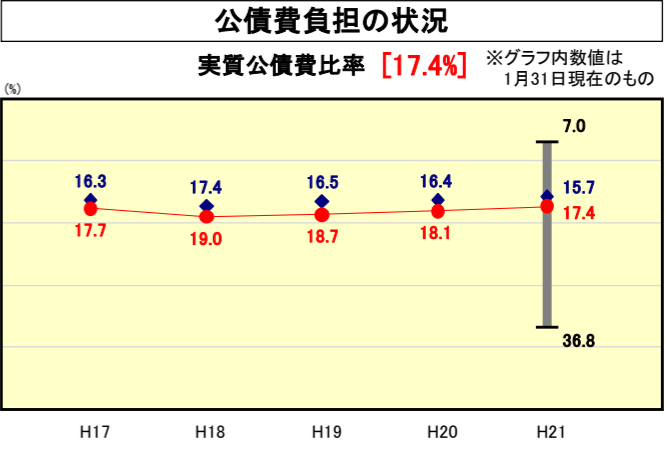
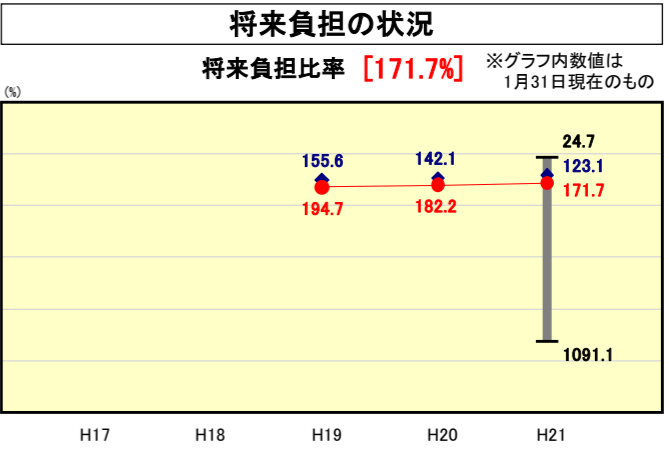
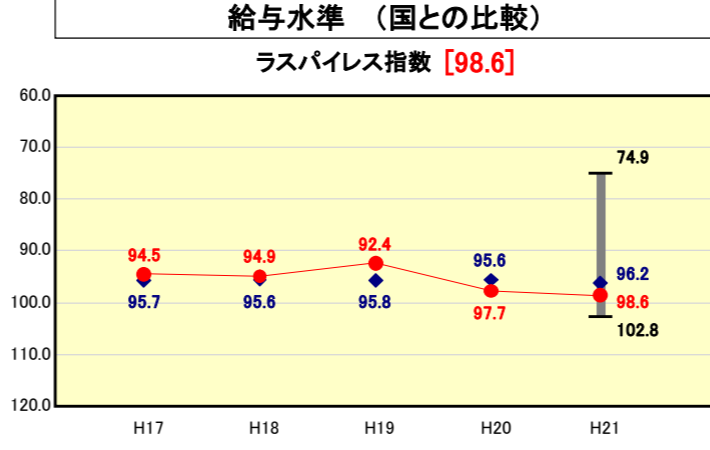


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【ラスパイレス指数】 平成21年度より職員給与とカットを復元したことにより、前年度より類似団体を平均を上回っている。「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、職員数の削減は目標を達したことにより、今後は、職務給の適正化、特殊勤務手当・通勤手当の見直しなど、抜本的な給与の適正化を進める。

【将来負担比率】 類似団体平均を上回っているのは、平成12～14年度の大型施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしの里など)などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制、有利債の活用に向けており、今後も、繰上償還の実施などにより一層の公債費負担の適正化に努める。

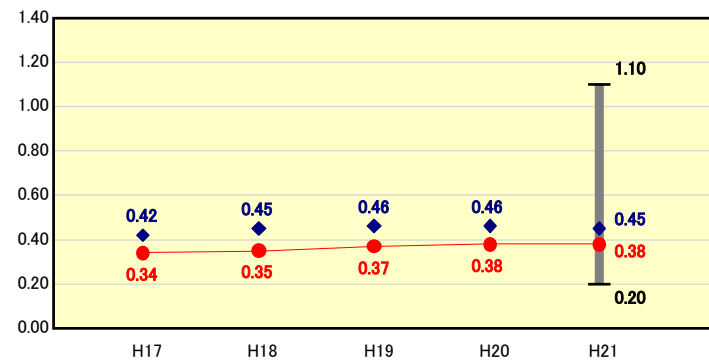
【実質公債費比率】 平成15年度からの普通建設事業の大幅削減による地方債発行額の抑制などにより、改善してきているが、依然として類似団体平均を上回っている。平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設、ケーブルテレビ整備などの合併関連の大型施設整備に取り組んでおり、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減による地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 これまで、「行政改革大綱・実施計画(行政改革プラン)」に基づき、職員数削減を図っているが、類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数が多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っているため施設関係職員数が多いためである。「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」は、本年度が最終年度であるが、引き続き保育所の統廃合・民営化、市民会館や図書館運営の運営委託の検討を進めていく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.38]

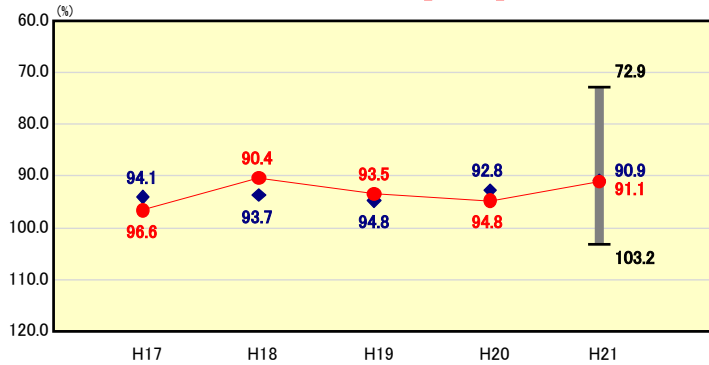


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

財政構造の弾力性

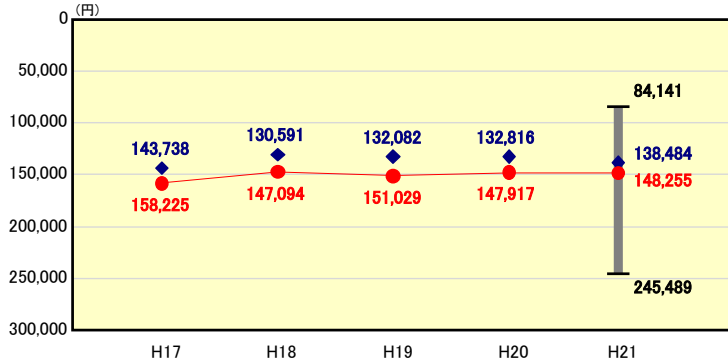
経常収支比率 [91.1%]



類似団体内順位 62/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5

人件費・物件費等の状況

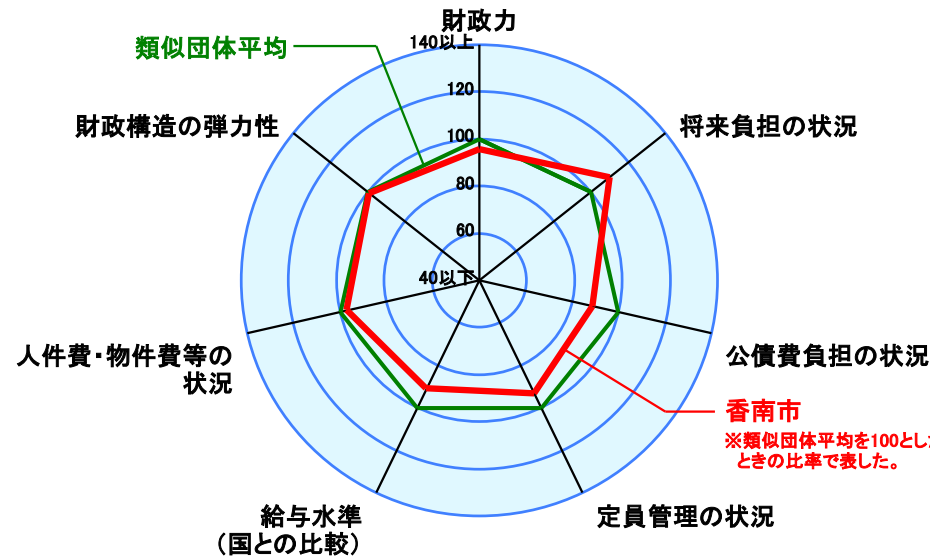
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,255円]



類似団体内順位 83/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

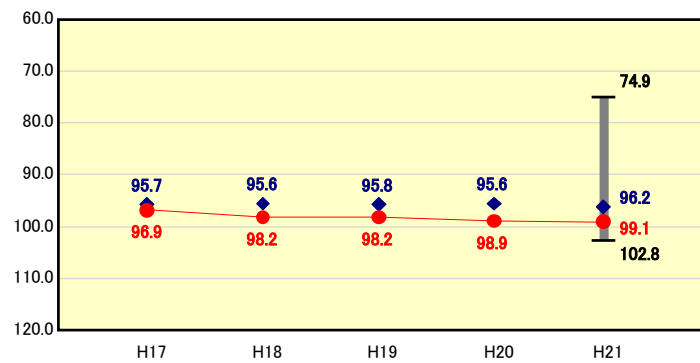
人口	34,460	人(H22.3.31現在)
面積	126.51	km ²
標準財政規模	11,050,889	千円
歳入総額	19,486,267	千円
歳出総額	19,024,042	千円
実質収支	105,438	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.1]

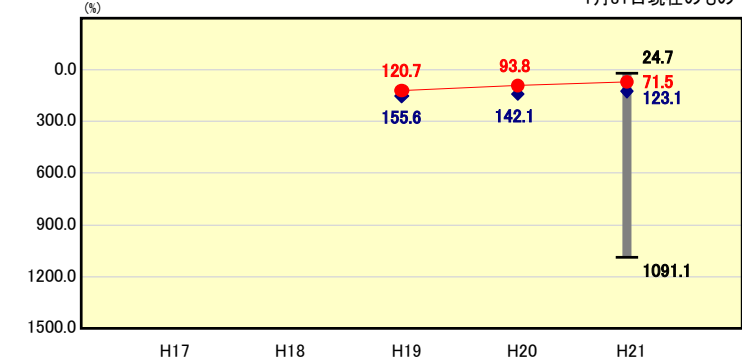


類似団体内順位 107/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [71.5%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

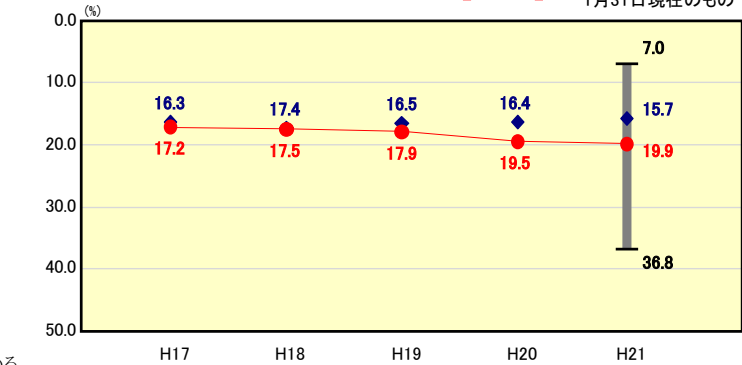


類似団体内順位 22/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.9%]

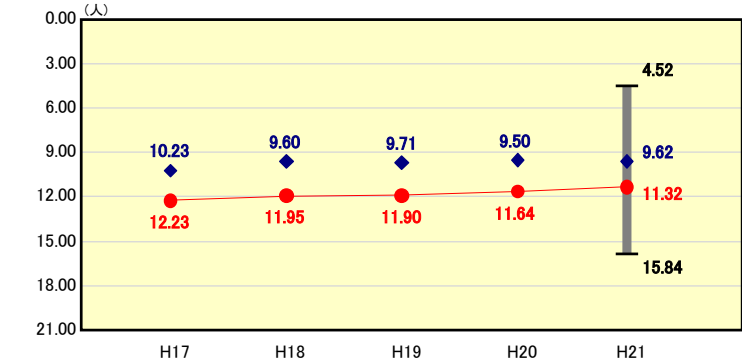
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 106/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.32人]



類似団体内順位 92/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

分析欄

【財政力】

財政健全化計画、中期財政計画、集中改革プランの確実な実行に伴う歳入確保及び歳出削減などにより緩やかに上昇しているものの、類似団体の平均を下回っている。今後も歳入確保及び歳出削減に向けた取り組みを推進するとともに、現在開発中の工業団地への企業誘致による税収確保などにより、さらなる財政力の向上に努める。

【将来負担の状況】

繰上償還の実施により、地方債残高は大幅に減少した。今後も適正な起債管理や、基金の計画的な造成に努める。

【公債費負担の状況】

合併前に旧団体で実施した普通建設事業費に係る地方債償還等に併い上昇したことで、類似団体の平均を大きく上回っている。今後も、一部事務組合への公債費負担金が増加する見込みであり、また新市の均衡を保つため普通建設事業などが予定されているため、新規発行の抑制に努めるなど償還額とのバランスを図りつつ適正な公債費の管理を行うとともに、高金利債の借換えや繰上償還を行うなどにより、公債費適正化対策に努め公債費負担の健全性確保に努める。

【定員管理の状況】

集中改革プランによる定員適正化計画に基づき、退職不補充や指定管理、民間委託の推進により職員数は着実に減少しているものの、合併により職員数が増加したことから、類似団体の平均を大幅に上回っている。今後も事務事業の見直しや業務の民間委託を検討することにより、職員数の適正化に努める。

【給与水準(国との比較)】

合併による旧町村職員間の格差調整を行ったことにより、ラスパイレス指数が上昇し、類似団体の平均を上回っている。今後は、給与体系の見直しを含めた給与水準の適正化に努める。

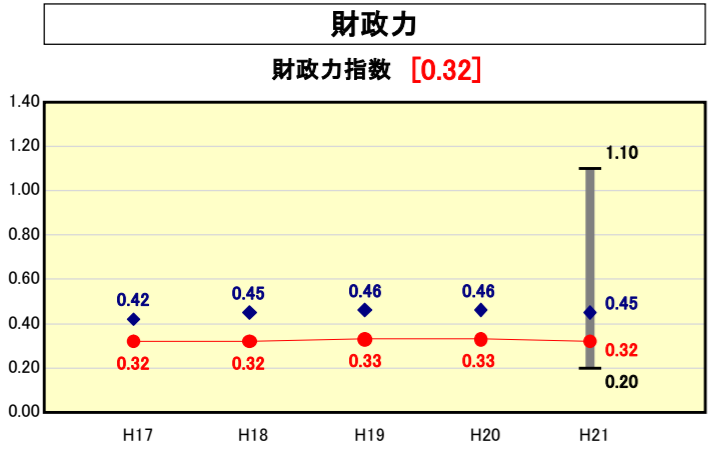
【人件費・物件費等の状況】

合併により人件費が類似団体の平均を大幅に上回っていることなどにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額も類似団体の平均を上回っている。今後も更なる適正な定員管理による人件費削減や、物件費の削減などの経費抑制に努める。

【財政構造の弾力性】

経常収支比率は、対前年度比3.7ポイント減の91.1%となった。これは、繰上償還などによる公債費の2.5ポイント減や退職不補充などによる人件費の1.3ポイント減が要因となっている。今後も、引き続き財政健全化に向けた繰上償還に積極的に取り組むとともに、集中改革プランに基づき職員数を削減することによる人件費の圧縮や普通建設事業の縮小に取り組むことにより、財政構造の弾力性確保に努める。

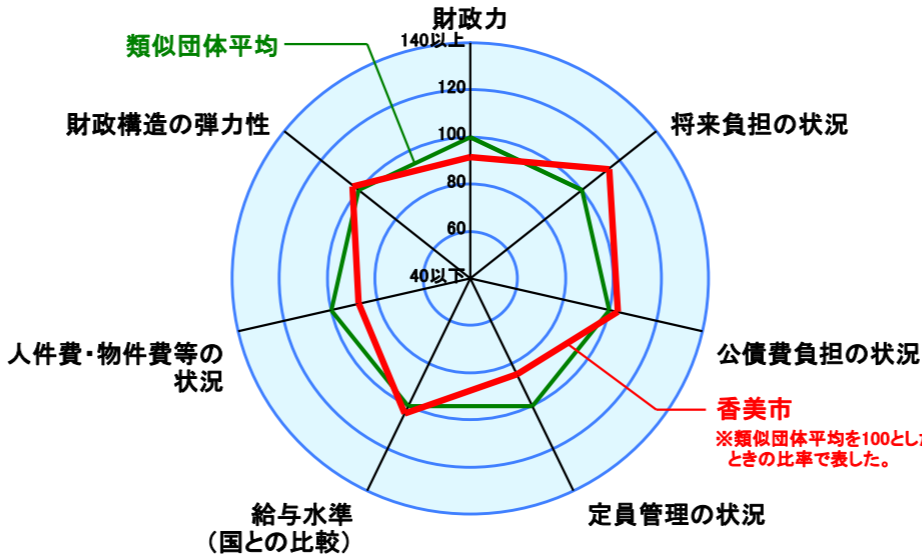
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



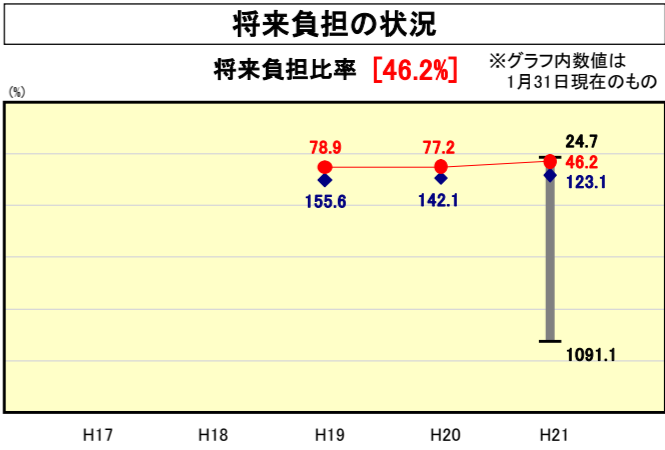
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 102/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

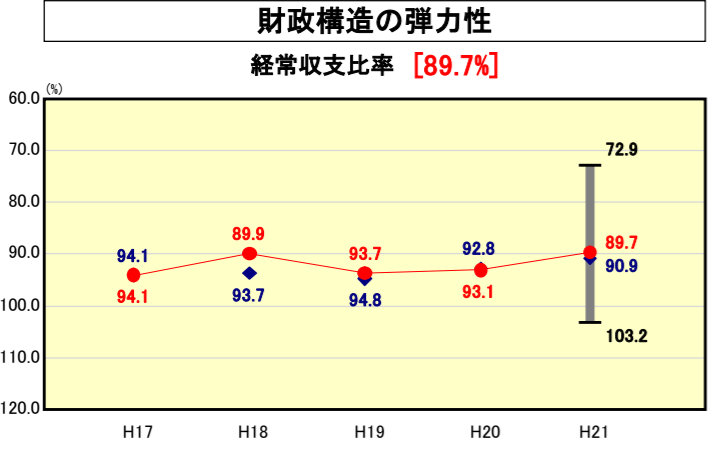
人口	28,339	人(H22.3.31現在)
面積	538.22	km ²
標準財政規模	9,673,913	千円
歳入総額	17,023,270	千円
歳出総額	16,053,905	千円
実質収支	823,092	千円



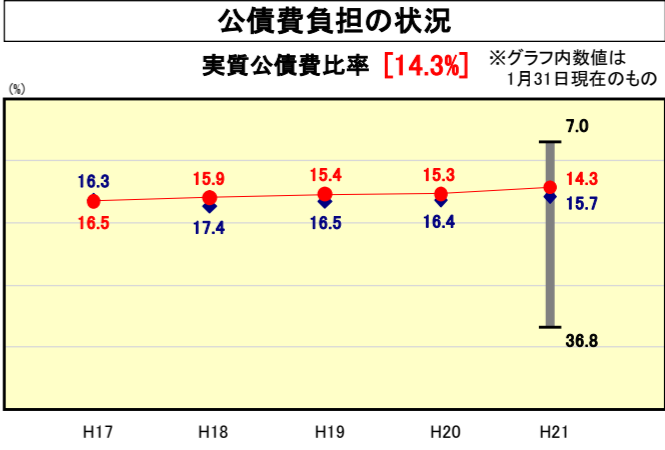
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



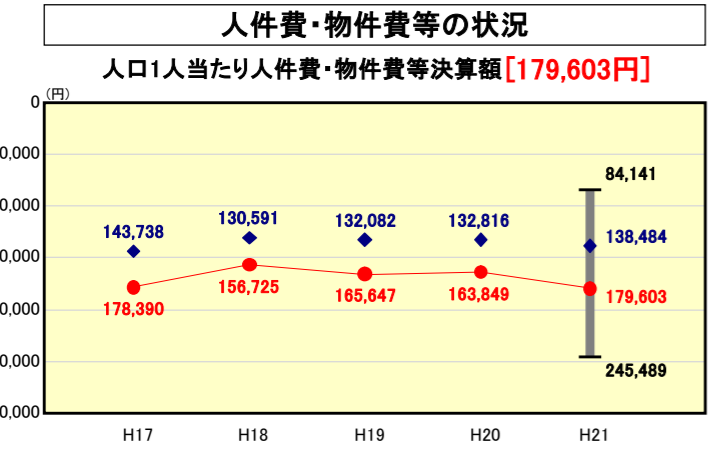
類似団体内順位 12/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



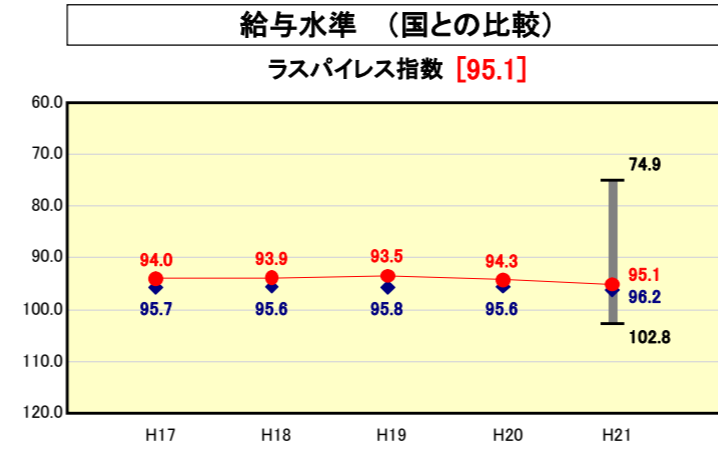
類似団体内順位 43/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



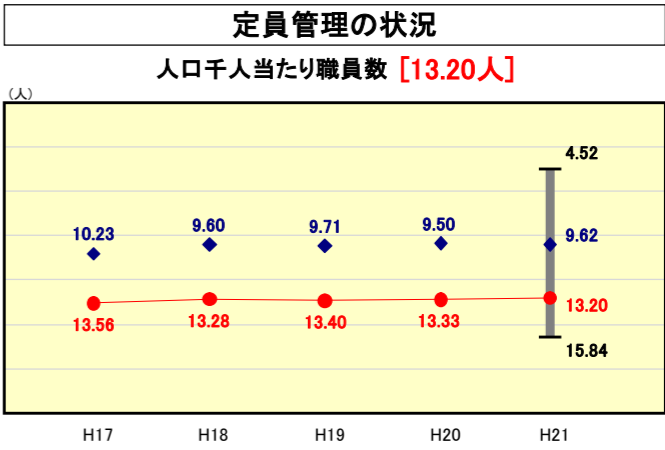
類似団体内順位 43/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 109/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 40/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 113/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末34.6%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の税収が伸びていないことなどから、0.32と類似団体平均をかなり下回っている。今後、税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を検討する必要がある。

【経常収支比率】
前年度から3.4ポイント改善され、89.7%となったのは、歳出で公債費の減少や歳入で普通交付税と臨時財政対策債が増加したためである。しかしながら、常に財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えているのは、公共施設の多さによる維持費や扶助費の増加などが経常経費を押し上げていることが要因となっているため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費・物件費等の適正度】
類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、定員適正化計画等の確実な実行により、経費の抑制に努める。

【給与水準の適正度】
ラスパイレス指数は類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造となっており、人事評価制度の早期実施により、職務・職責に応じた棒給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図る。

【将来負担比率】
前年度から31.0ポイント改善され、46.2%となっている。主な要因としては、地方債現在高の減少、土地開発公社の保有地の処分が進んだことや財政調整基金等の基金が増加したことが挙げられる。今後、庁舎建設に係る借入額の増加が見込まれることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、現在の水準を上回らないよう地方債の管理を行うなど、将来負担の軽減に努める。

【実質公債費比率】
前年度から1.0ポイント改善された。平成21年度、平成22年度に庁舎建設事業があり、その後も給食センターや消防庁舎建設など大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制に努める。

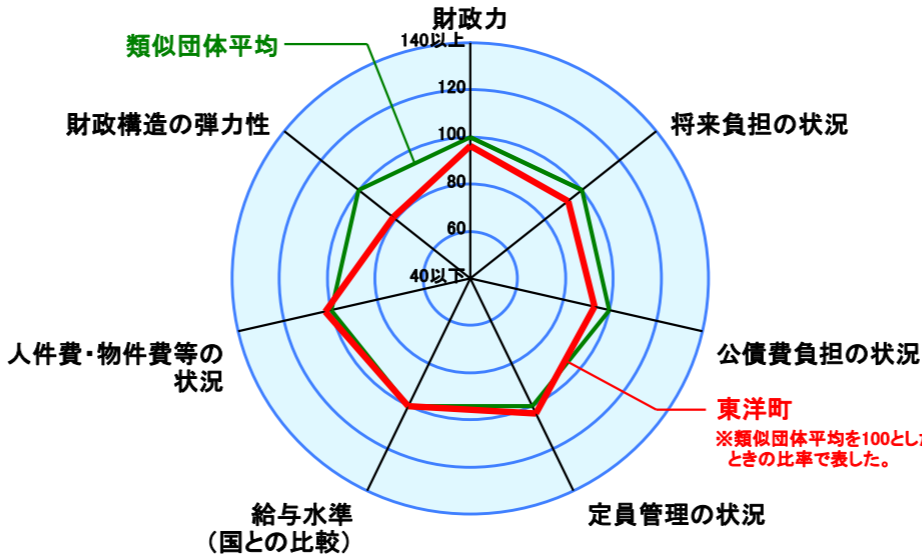
【人口千人当たりの職員数】
町村合併による膨らんだ職員数が要因となり、人件費では類似団体平均を上回っている。定員適正化計画における平成22年度の対平成18年度目標削減率2.8%減に対し、実績は4.8%減で目標よりも9名多く削減している。今後も引き続き人件費の削減に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

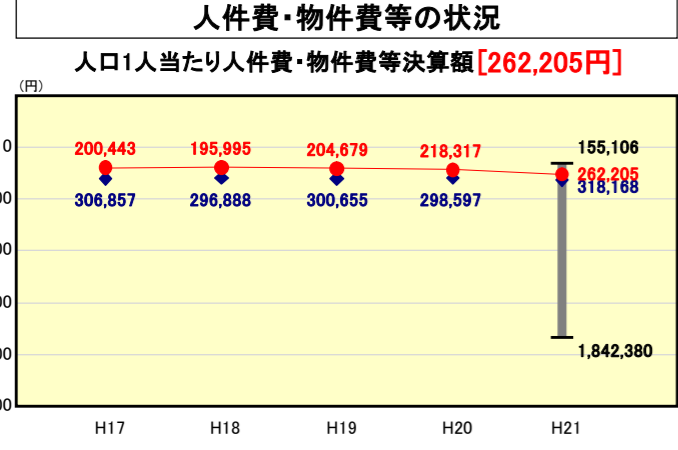
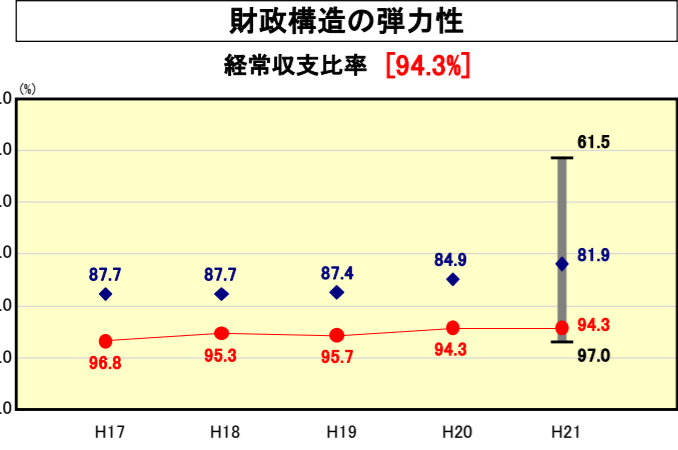
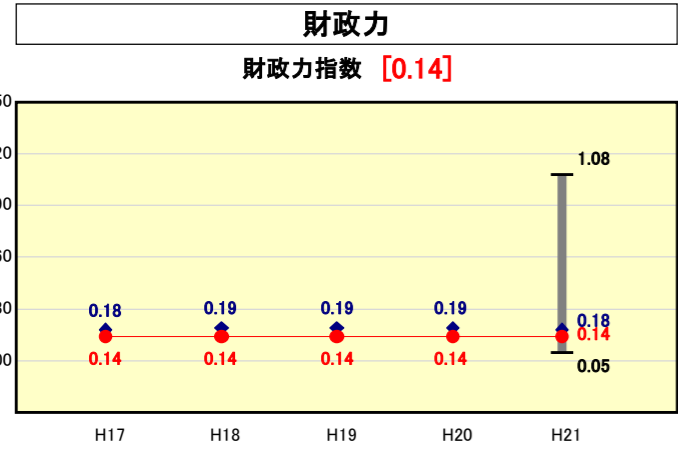
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,171	人(H22.3.31現在)
面積	74.10	km ²
標準財政規模	1,628,149	千円
歳入総額	2,734,876	千円
歳出総額	2,581,974	千円
実質収支	118,887	千円

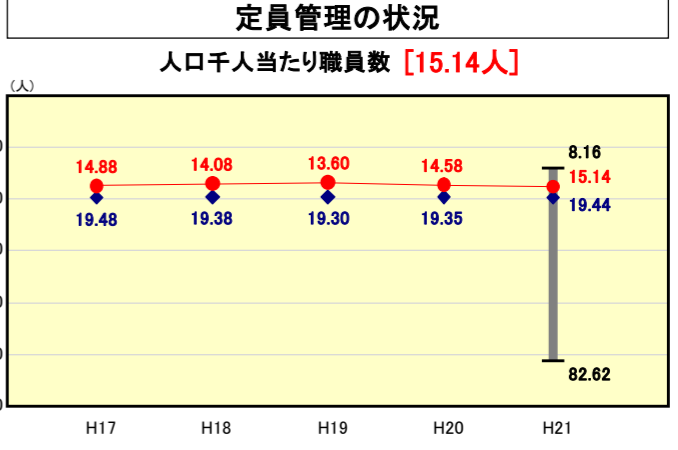
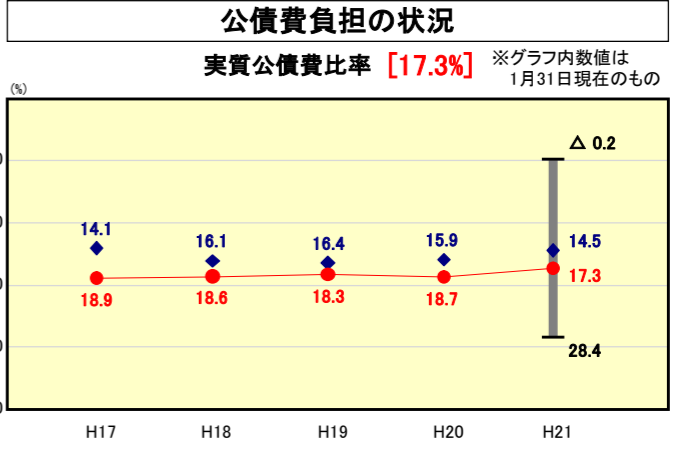
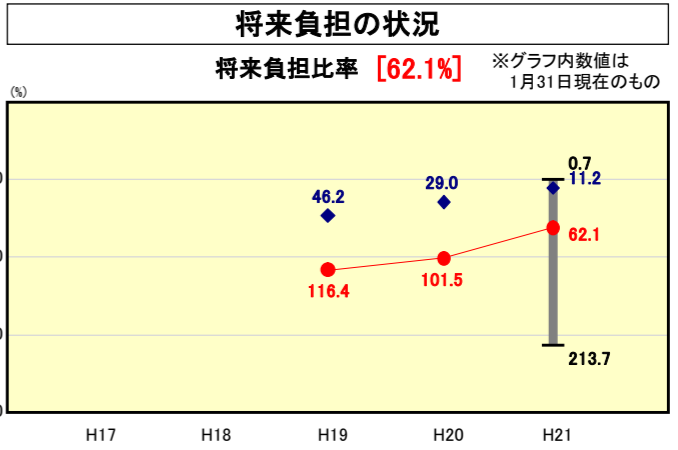
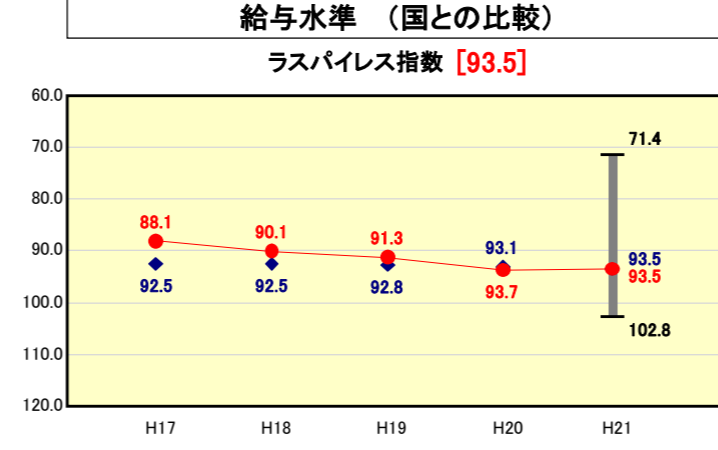
類似団体内順位 79/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】
本町では、労働力人口の減少や長引く景気低迷により、地方税は大幅な減少傾向にある。指数は0.14と類似団体内平均値を下回った。今後歳出の徹底的な見直しや滞納額の圧縮に努めるよう徴収業務の強化に取り組む。

【経常収支比率】
比率は年々改善傾向にあるが、類似団体と比較しても高い水準にある。福祉関係経費の増加により改善の見通しは厳しいが、対策として収納率の向上及び義務的経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
集中改革プランに沿って人件費削減のため、平成17年度～19年度まで給与カットを実施してきたことにより類似団体内平均値よりも下回っていた。20年度から一般職の給与カットを復元したため、指数は上がったが、今後も給与の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】
起債発行の抑制により大幅に改善された。今後も地方債の発行は、後年度に公債費負担の増加を招かないよう十分に注意し、極力発行額を抑制していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体内平均値と比較して下回っている要因は、ゴミなどの処理事務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費や物件費等に充てる負担金費用を計上した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後、これらの経費を含め抑制していく必要がある。

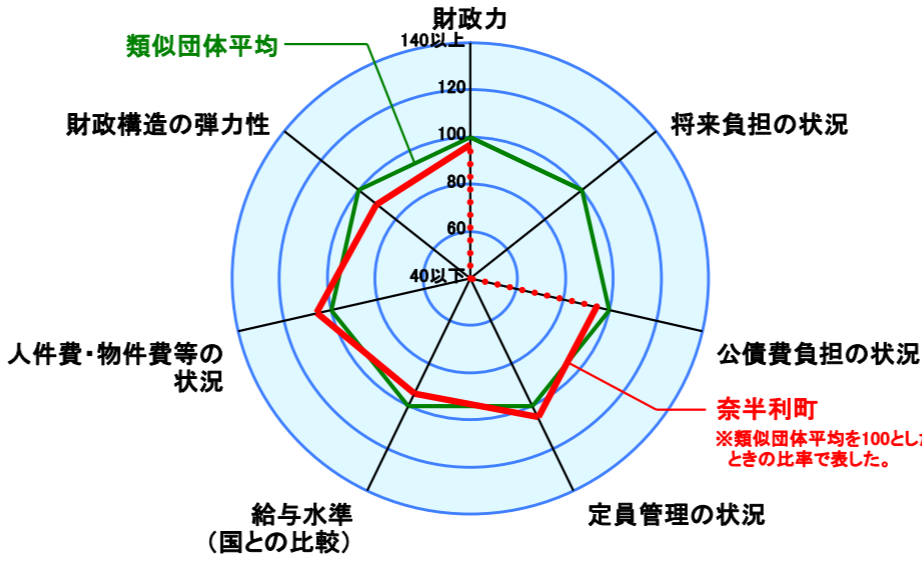
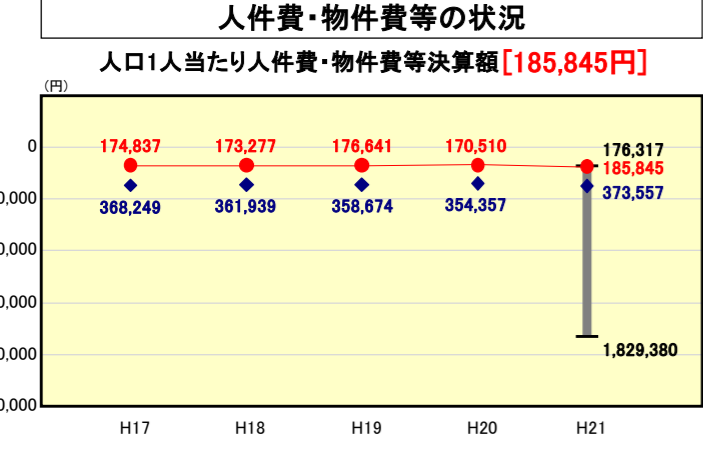
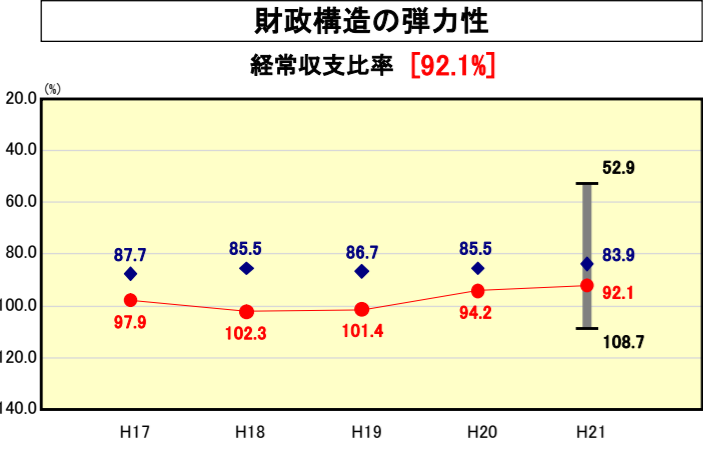
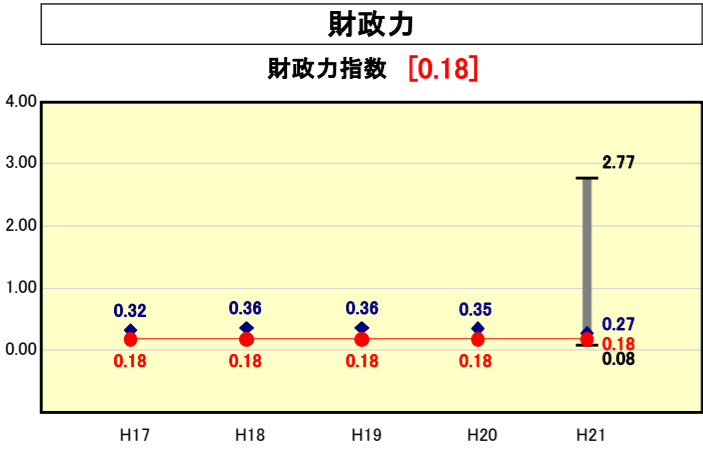
【人口千人当たり職員数】
類似団体内平均値を下回っている。今後においても住民サービスを低下することなく、事業や事務の見直しなどにより現在の水準を維持していくよう努める。

【将来負担比率】
前年度と比較して39.4ポイント改善された。その要因は既発債の償還が終了する一方で新規地方債の発行抑制により、将来負担額が減少したことや普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増などが挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検を図り財政の健全を図る。

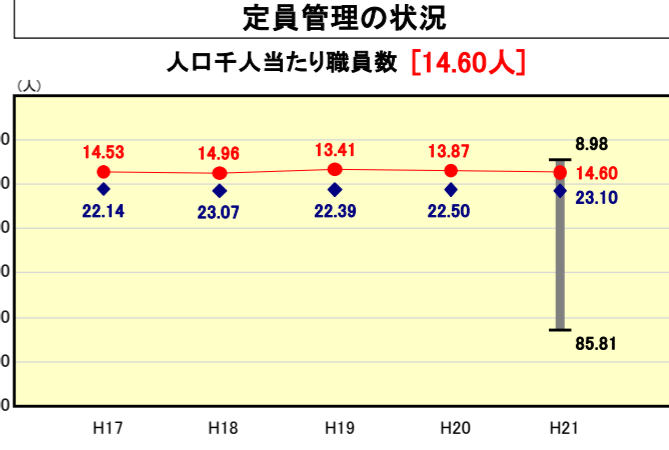
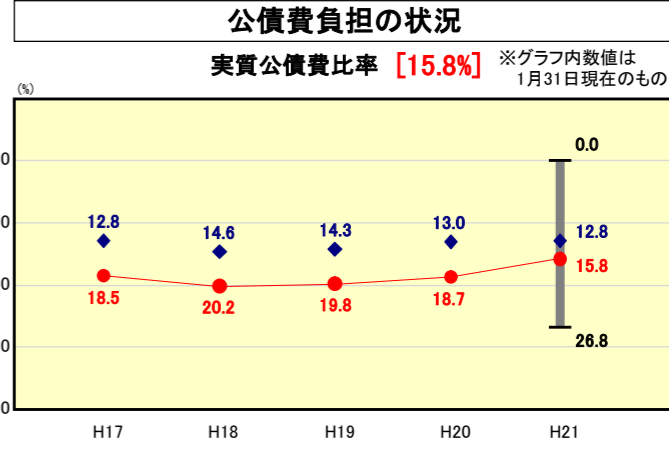
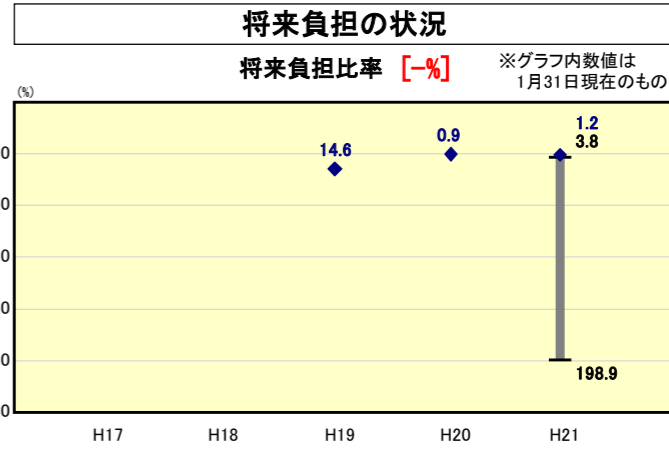
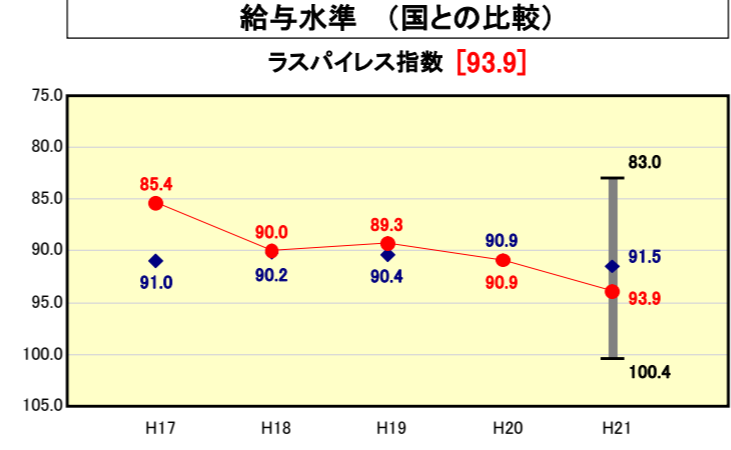
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	3,698	人(H22.3.31現在)
面積	28.32	km ²
標準財政規模	1,794,652	千円
歳入総額	3,118,511	千円
歳出総額	2,979,523	千円
実質収支	107,539	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末36.5%)に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等により、類似団体平均を大きく下回っている。人件費の削減などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入確保に努める。

【経常収支比率】
 補償金免除繰上償還等による公債費の減少等により減少したが、類似団体平均を上回っている。引き続き公債費の削減や人件費の抑制、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体平均を下回っている。今後もコスト低減を図り、経費を抑制していく。

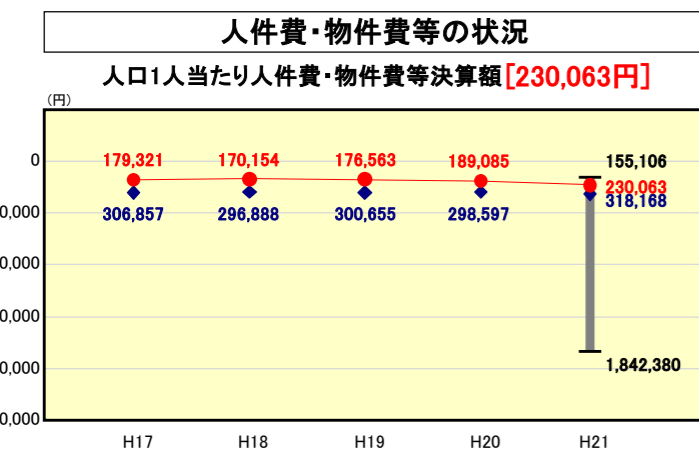
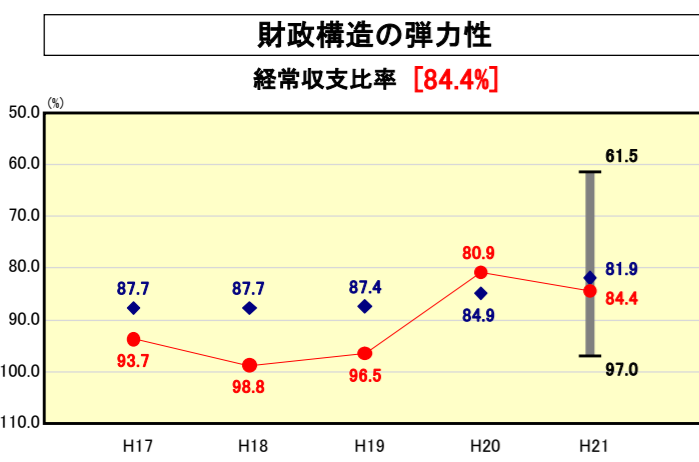
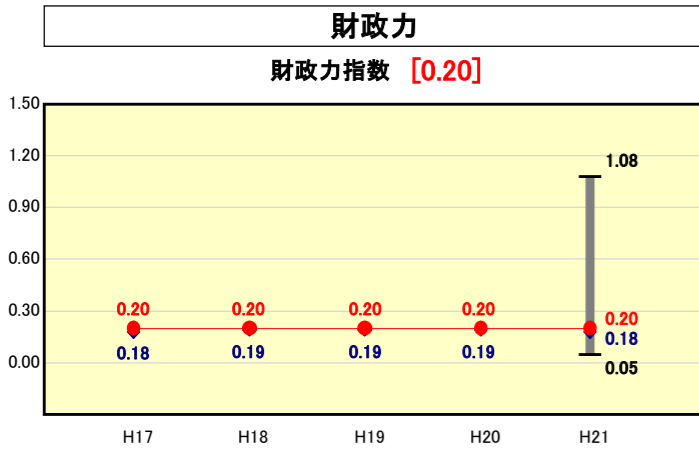
【ラスパイレス指数】
 全国平均は下回っているが、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。今後も国の制度改正に準拠した給与適正管理に努める。

【将来負担比率】
 平成21年度末時点では普通交付税算入見込額や充当可能基金等により充当可能財源が将来負担額を上回っている。今後も新規事業の実施等に当たっては総点検を行い、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。平成19年度から実施した繰上償還等により平成19年度をピークに減少に転じている。今後も地方債発行額の抑制等に努め水準を抑える。

【人口千人当たり職員数】
 新規採用抑制や退職不補充等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

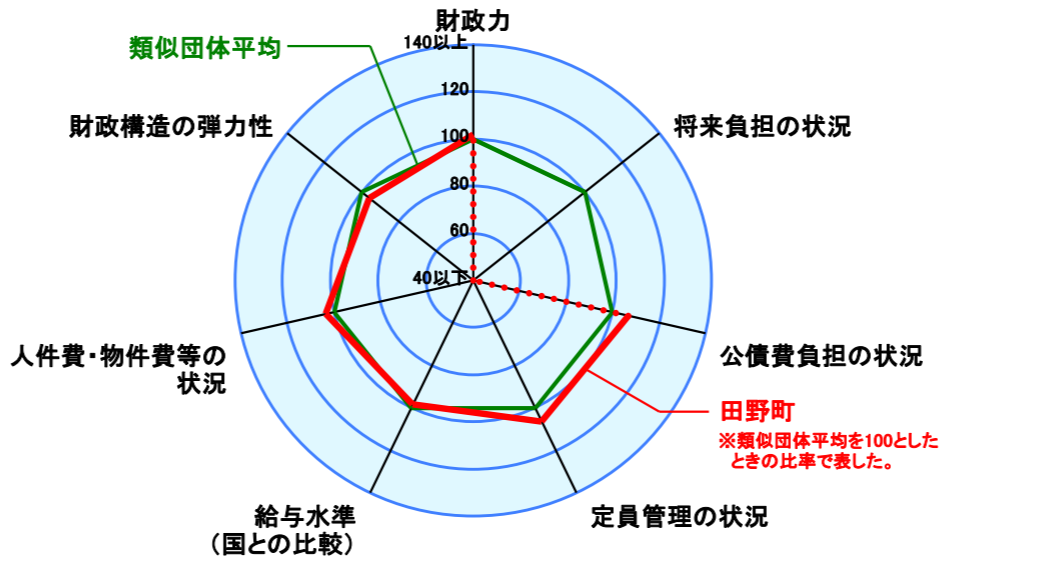
分析欄

【財政力指数】
 数年来「0.20」前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。これは、人口の減少や高い高齢化率に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等による影響が大きく今後においても、更なる歳出の見直しを実施するとともに、町税をはじめとする歳入確保に努める。

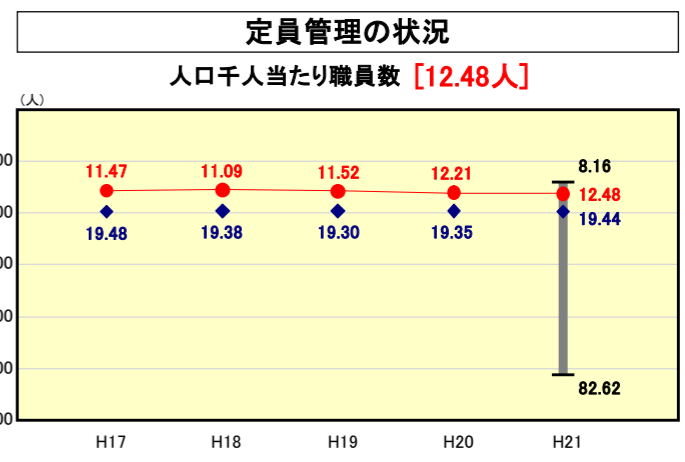
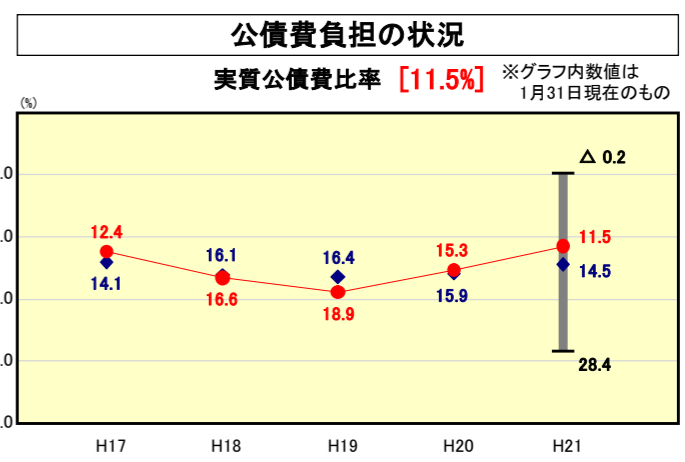
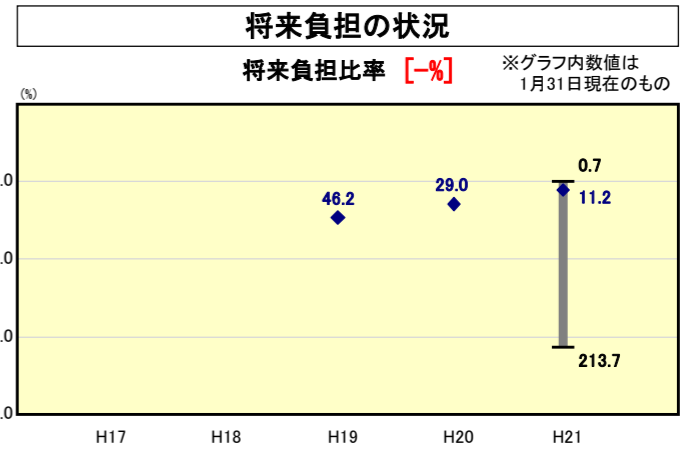
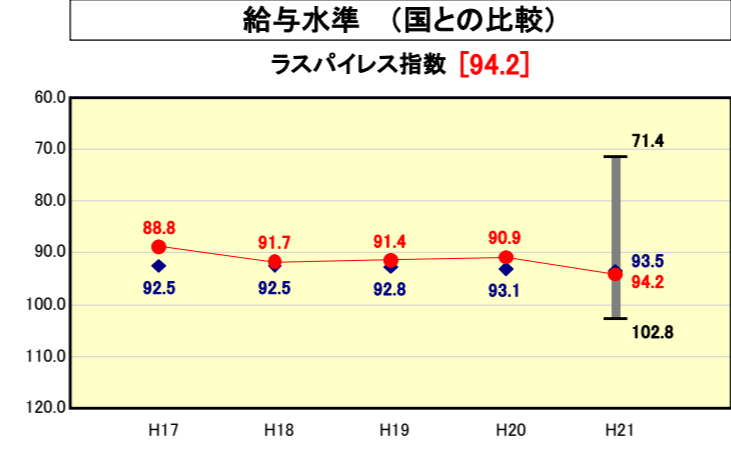
【経常収支比率】
 昨年度との比較で「+3.5%」となり、類似団体比較では上回ったが、県下市町村平均との比較においては下回っている。これは、補助費の増(一部事務組合に対するもの【衛生・ごみ】)が要因である。今後において、公債費の増額が予想されるため、地方債の繰上償還による公債費の削減を含め、人件費の抑制や 事務事業の見直し等を進め、更なる経常経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では高い数値である。経常経費等の健全化を図る。

人口	3,044	人(H22.3.31現在)
面積	6.56	km ²
標準財政規模	1,519,303	千円
歳入総額	2,606,330	千円
歳出総額	2,399,410	千円
実質収支	137,852	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【将来負担比率】
 平成21年度末時点での将来負担額よりも基金残高等の充当可能財源額が多いため今年の当該比率は該当していないが、今後において高額の起債借入による負債額の増額が見込まれるため、新規事業の実施等に当たっては総点検を行なうなど財政の健全化を図る。

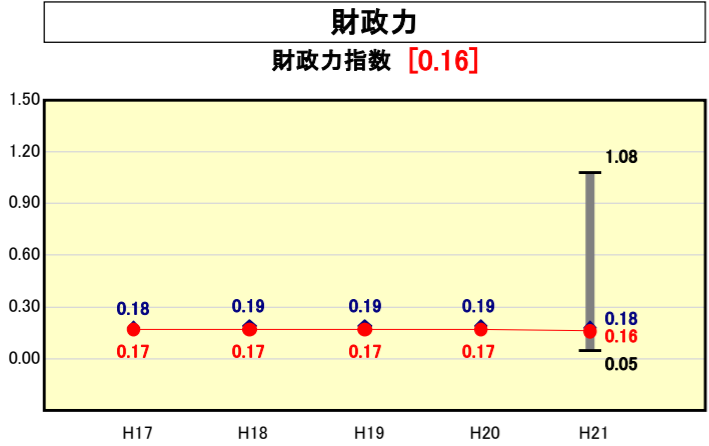
【実質公債費比率】
 昨年度との比較で「△3.8%」となり、類似団体及び県下市町村平均との比較においても下回っている。これは、平成19年度において、高額償還の要因となっていた町債に対し、任意の繰上償還を実施したことによる公債費の減 が大きく影響したものの、今後において大きな予算が必要となる事業が多数予定されており、実施事業の選定や有利な起債の充当など一層の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】
 前年度との比較では「+0.27人」となっているが、類似団体との比較では大きく下回っており、適正な管理を行っている。今後においても、状況に応じた管理・対応を実施し、適正化に努める。

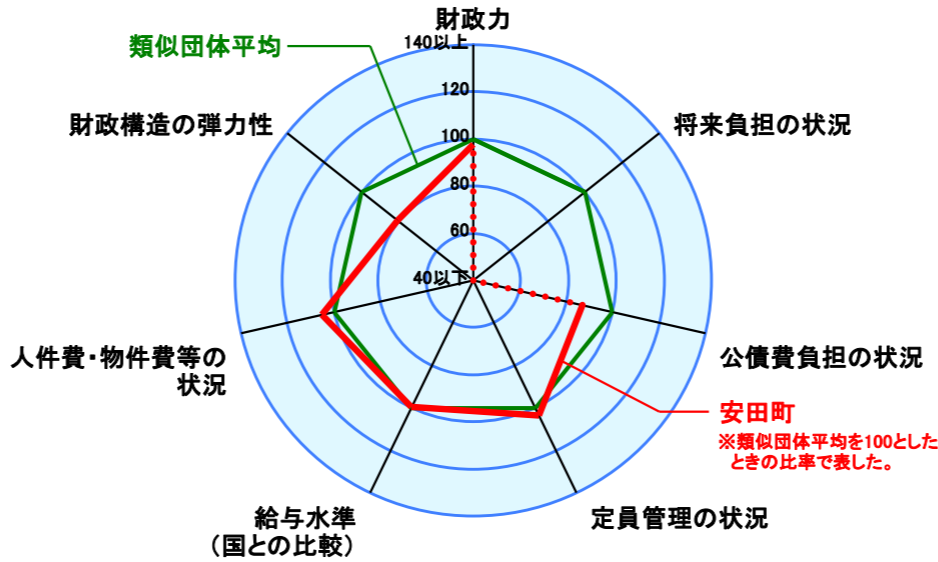
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

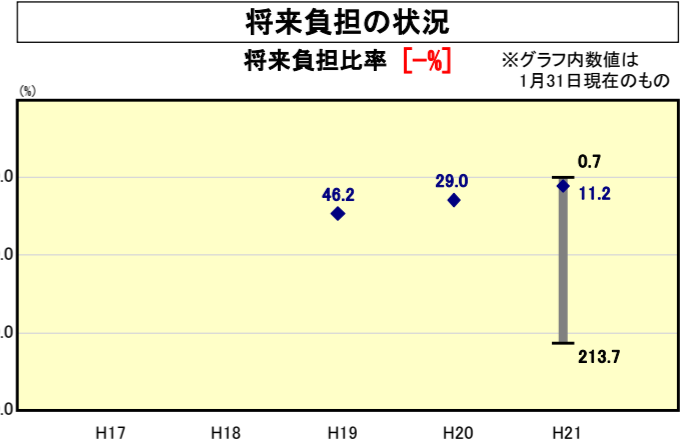
人口	3,130	人(H22.3.31現在)
面積	52.30	km ²
標準財政規模	1,632,425	千円
歳入総額	2,895,969	千円
歳出総額	2,819,373	千円
実質収支	56,242	千円



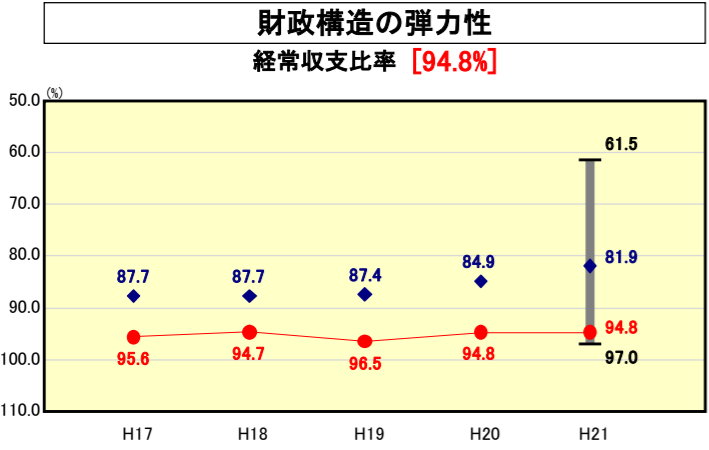
類似団体内順位 57/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26



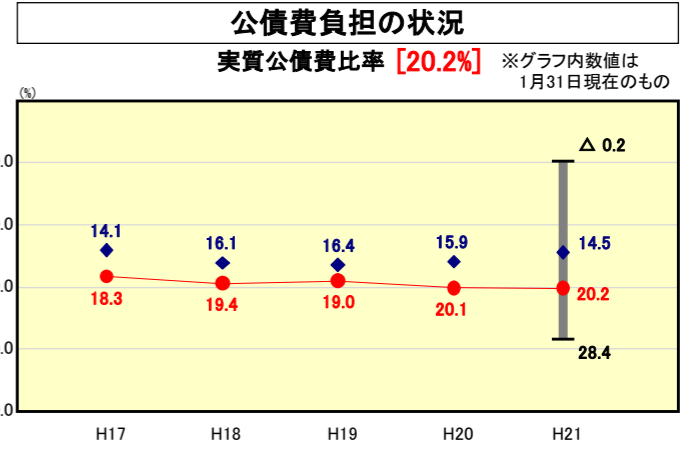
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



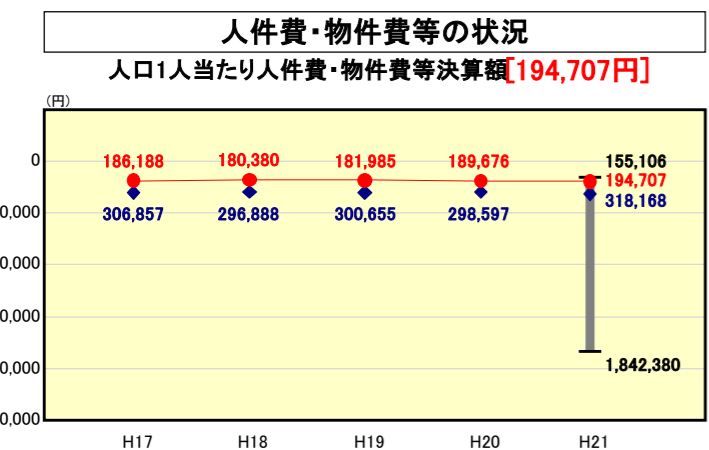
類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



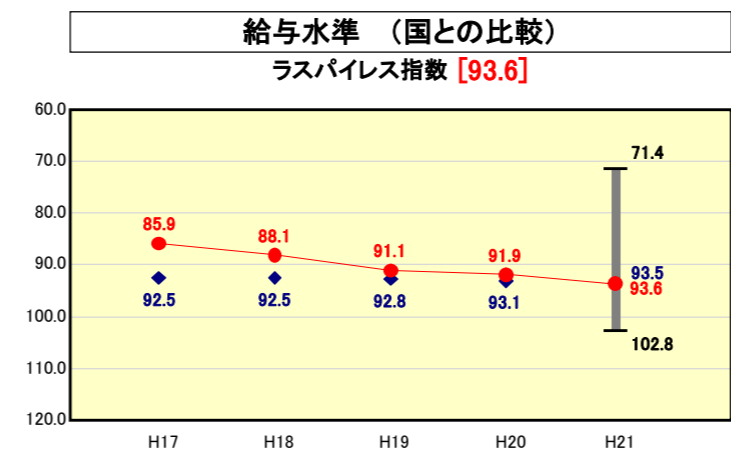
類似団体内順位 120/123
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



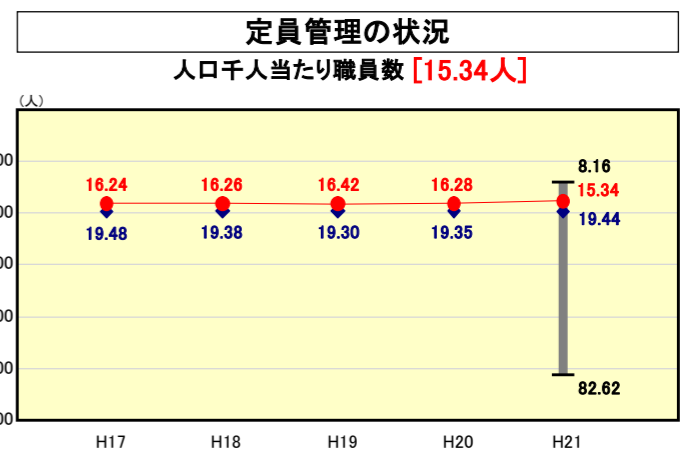
類似団体内順位 107/123
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 6/123
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 58/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/123
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
過疎化による高齢化・人口減に加え、基幹産業である第一次産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。行政改革大綱による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収向上対策のほか、受益と負担の適正化に歳入確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率
自主財源の極めて乏しい財政構造から類似団体平均を上回っている。高利率地方債の借換等による公債費の削減(△3.5%)、給料の減額措置や徹底した事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努めたが、一部事務組合への負担金が増加(28.9%)したことなどから昨年度と同水準の数値となった。今後も行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額
給料の減額措置等による人件費の減(△6.3%)や徹底した事務事業の見直しによる物件費の抑制(△7.8%)により類似団体平均を下回っている。今後もより一層のコスト低減に努める。

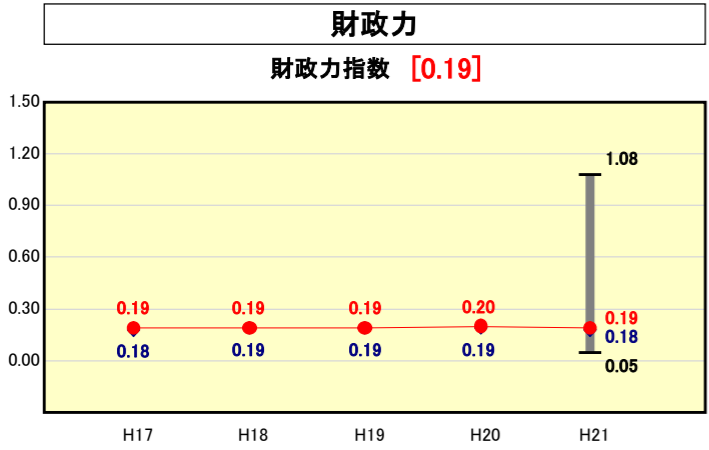
ラスパイレ指数
給与カット率の緩和等により今年度は類似団体平均を若干上回った。今後は、定員管理を含め一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、近年は高い水準で推移しており、類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。

人口千人当たり職員数
退職者不補充など新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後においても、事務事業の見直しを含め適正な定員管理を行う。

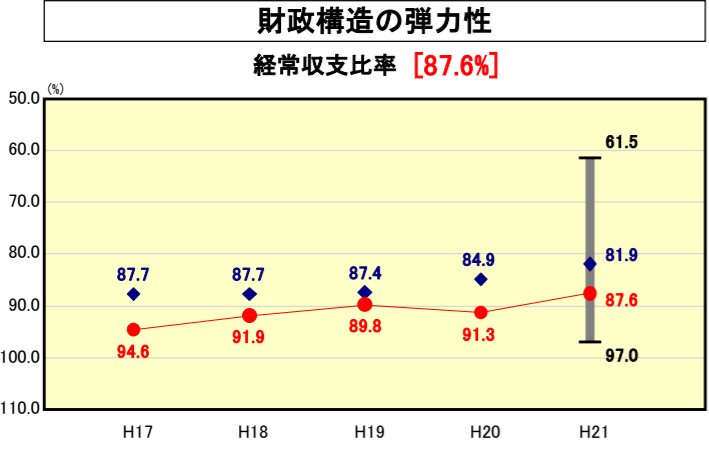
将来負担比率
算出基礎数値のバランスにより現在はマイナス数値となっている。今後も適正な財政管理により水準維持に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

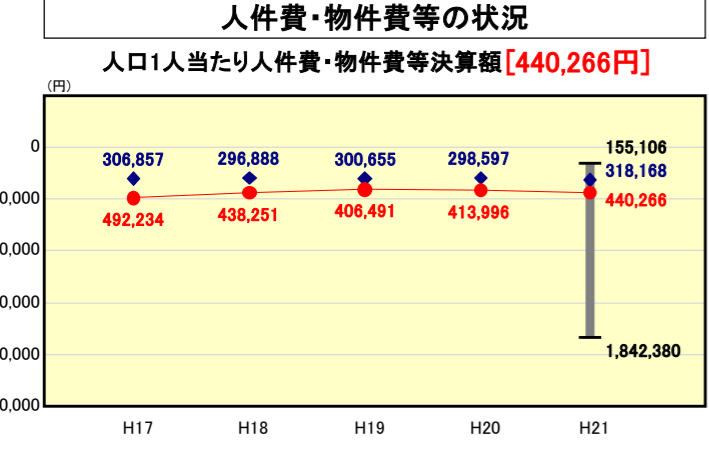


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26



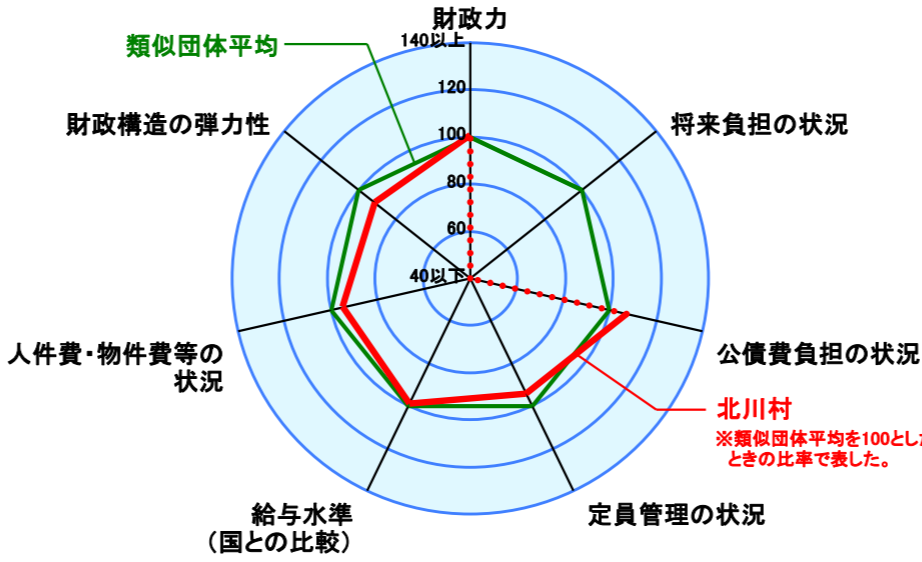
類似団体内順位 95/123
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



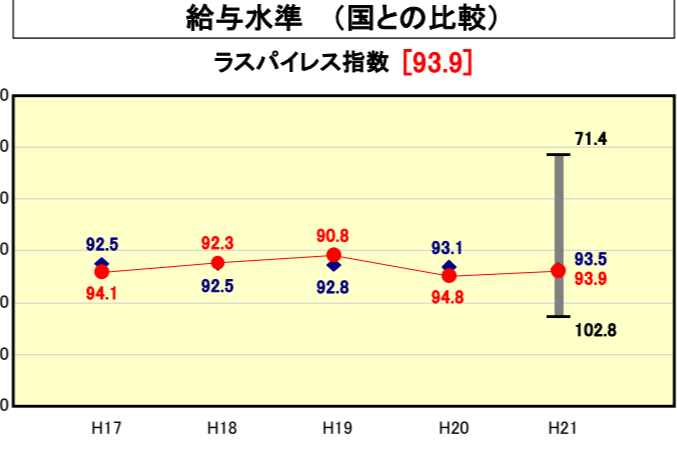
類似団体内順位 97/123
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

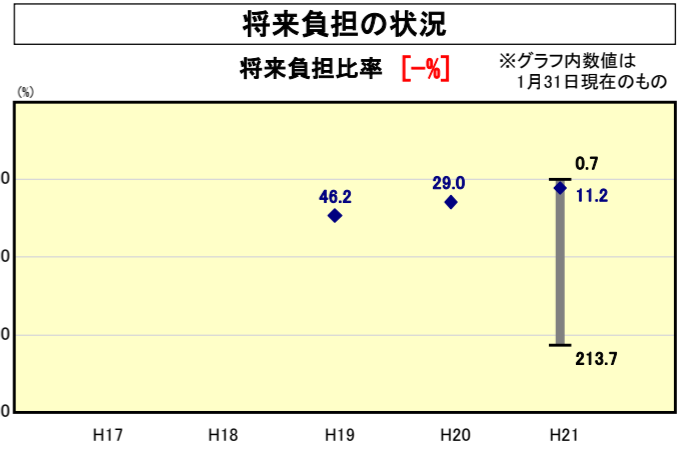
人口	1,486	人(H22.3.31現在)
面積	196.91	km ²
標準財政規模	1,176,915	千円
歳入総額	2,812,461	千円
歳出総額	2,650,738	千円
実質収支	155,810	千円



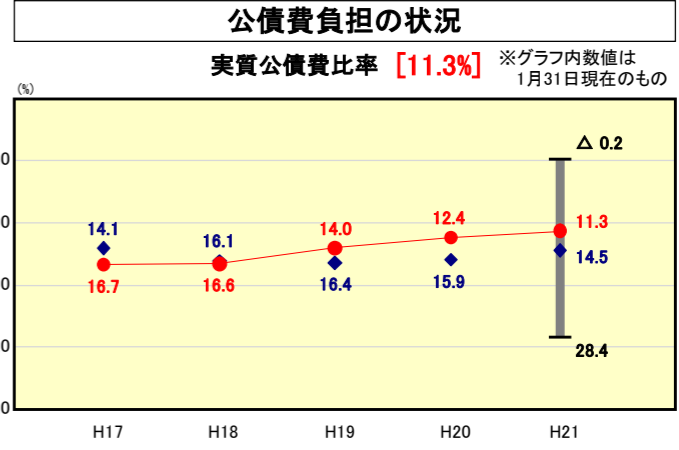
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



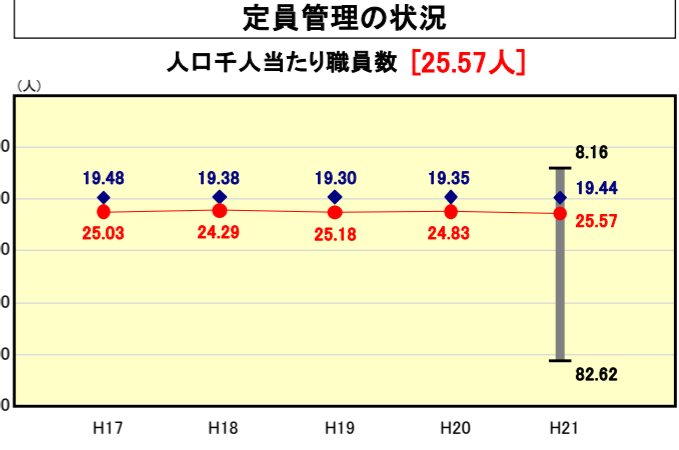
類似団体内順位 65/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



類似団体内順位 28/123
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 87/123
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均とほぼ同等であるが、今後景気低迷等により固定資産税(大償却資産)の減少の可能性もある。人口の減少や高い高齢化率、村内に複数の産業がないことなどにより、財政基盤が弱い。歳出の見直しや徴収率維持による歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
歳出削減や任意繰上償還等の行財政改革の実施により、年々改善している。平成21年度の比率は臨時財政対策債を発行しなかったことによるものであり、発行した場合は類似団体平均値を下回る80.6%となる。普通交付税の動向に大きく影響を受けるため、更なる財政の健全化を図る。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
平成16年度より開始した地籍調査の事業規模が大きいためと雇用再生特別基金事業などにより、類似団体平均値を上回っている。これまで行財政改革推進により人件費(定員管理)及び物件費の削減に取り組み基礎的な数値は減少しているため、引き続き歳出の削減に取り組んでいく。

【ラスパイレズ指数】
退職に伴う職員の入れ替わりにより昨年度より減少している。今後も給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
任意繰上償還や充当可能基金の増加、地方債残高の減少により類似団体平均値を大きく下回っている。今後も行財政改革を推進し、将来負担を軽減するよう事業の総点検を行い、財政の健全化を図る。

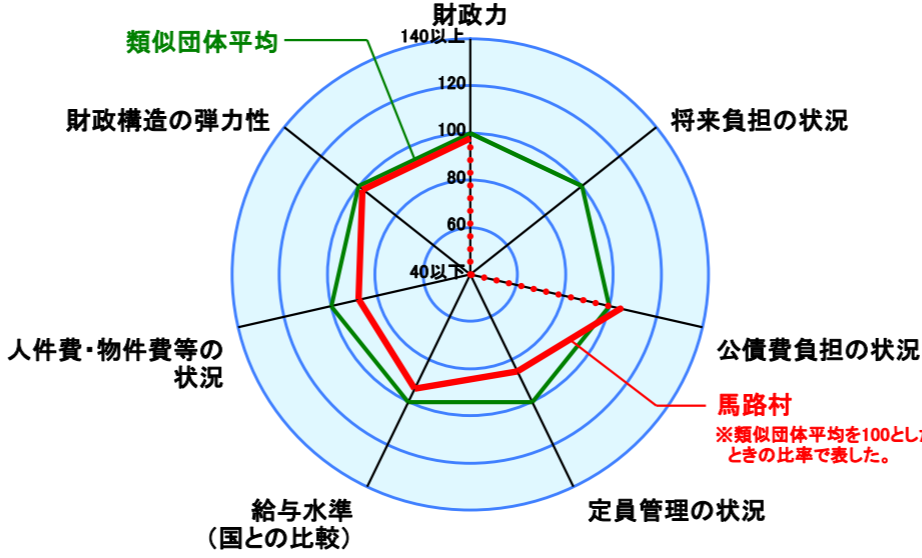
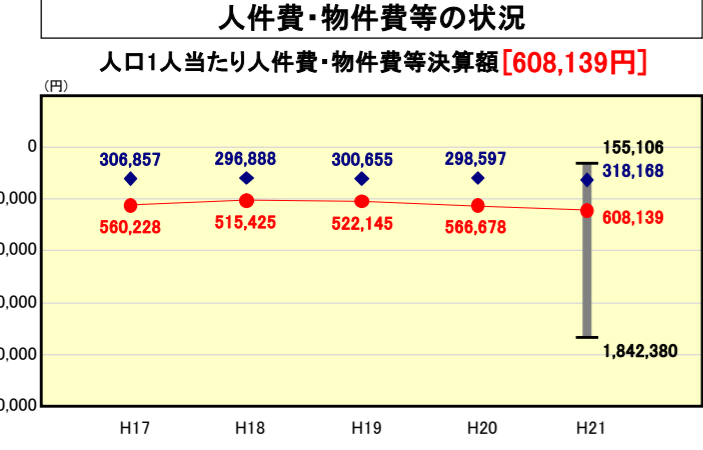
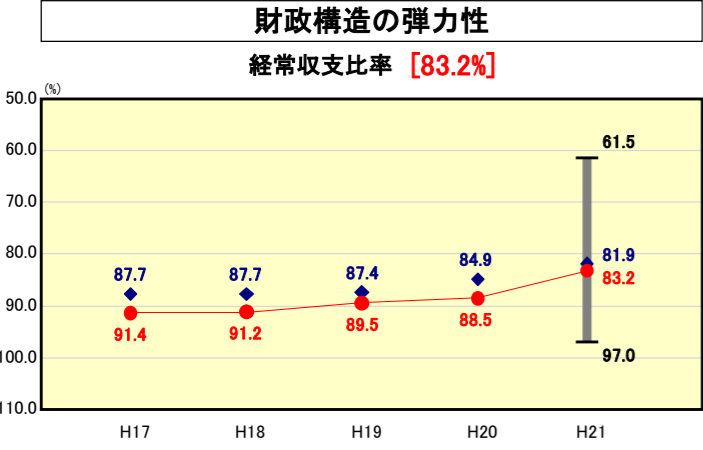
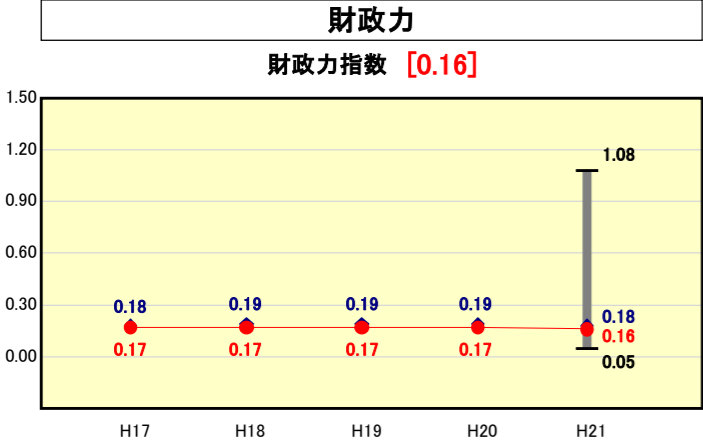
【実質公債比率】
公債費償還のピークを終え、新たな事業(新規発行)も抑制してきたため減少傾向にあり、今後数年間は徐々に改善していく見込みである。しかし、平成22年度の起債発行が多額になるため、引き続き新規発行抑制に努めていく。

【人口千人当たり職員数】
退職不補充等による職員数の削減に努めてきたが、依然として高い数値である。今後も各広域連合への職員派遣等も見込まれるため、必要な行政サービス提供等も見極め定員管理の適正化に努める。

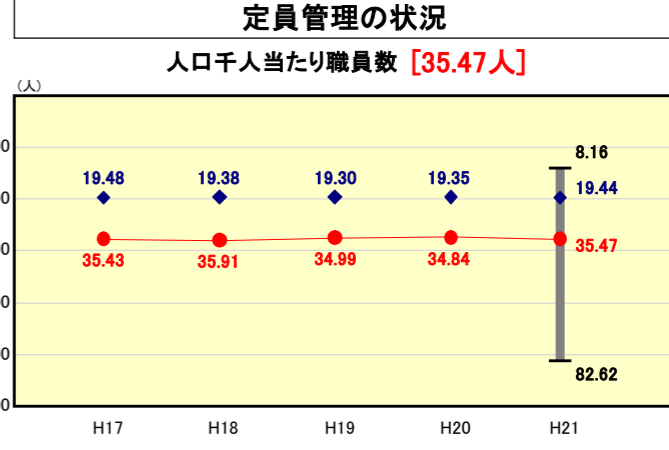
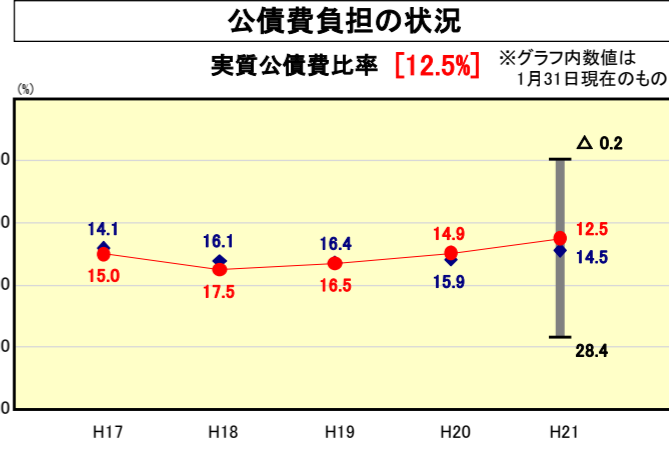
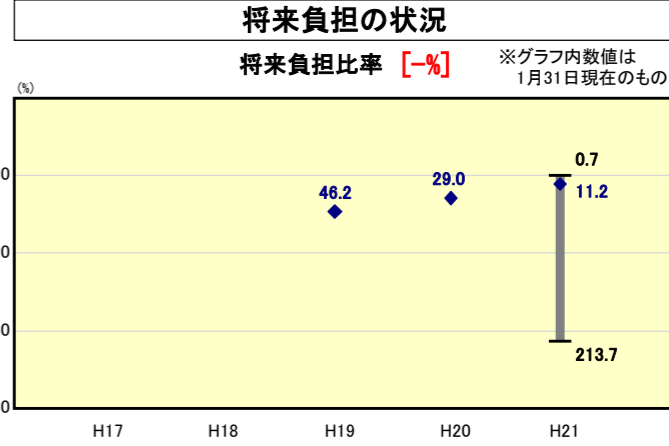
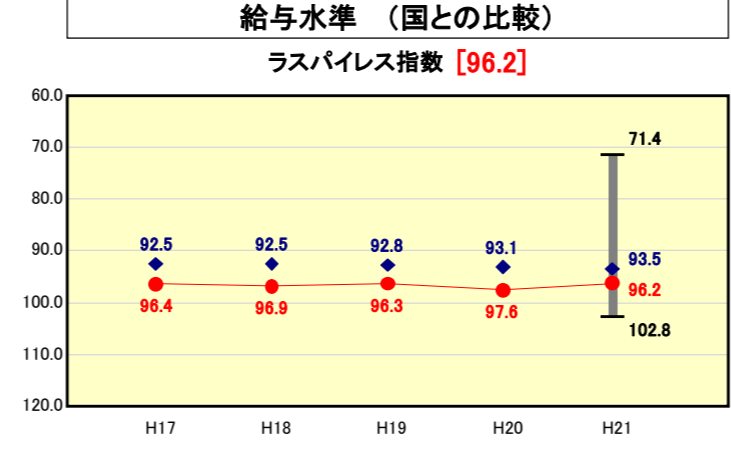
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	1,043	人(H22.3.31現在)
面積	165.52	km ²
標準財政規模	1,049,227	千円
歳入総額	2,297,131	千円
歳出総額	2,168,425	千円
実質収支	50,638	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 地場産業の育成を強力に進め、個人、法人の所得向上を図っているが、人口の減少は続いており、類似団体平均を下回っている。活力ある村づくりを展開しつつ、行政の効率化につとめることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 馬路村集中改革プランに基づく、退職者不補充による職員の削減やPDCAサイクルに基づき全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。

【人件費・物件費等の適性度】
 公共施設の建設地のほとんどが、民間借地であり、物件費を押し上げている。また、地域事情により役場支所1箇所、村立診療所と村立保育所を2箇所設置しており、人件費、物件費を押し上げている。さらなる抑制に努めていく。

【ラスパイレ指数】
 勸奨退職の推進、退職者不補充により、総人件費の抑制に努めているものの、職員の経歴や年齢構成からラスパイレ指数は類似団体を上回っており、今後もさらなる抑制に努める。

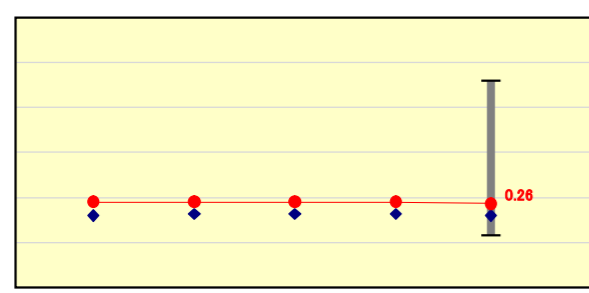
【実質公債費比率】
 新発債の抑制や起債償還のピークを過ぎたため、類似団体を下回る状態となった。今後も実質公債費率は減少していく見込みである。

【人口1,000人当たり職員数】
 役場本所・支所・2箇所の診療所・2箇所の保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

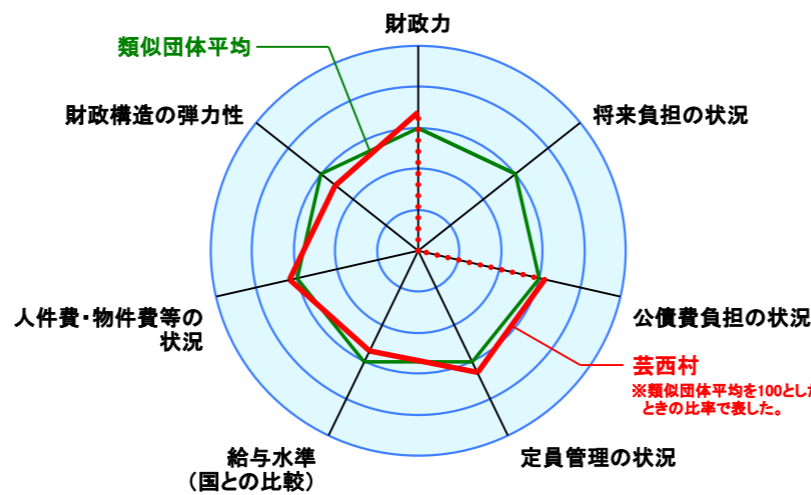
財政力指数 **[0.26]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 14/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

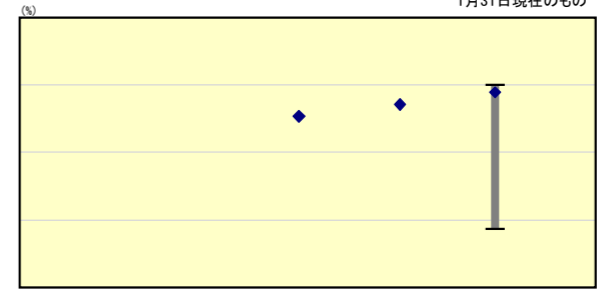
人口	4,039	人(H22.3.31現在)
面積	39.63	km ²
標準財政規模	1,718,912	千円
歳入総額	2,761,084	千円
歳出総額	2,643,686	千円
実質収支	96,538	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

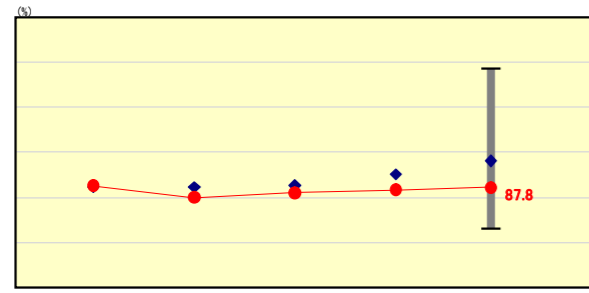
将来負担比率 **[-%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1

財政構造の弾力性

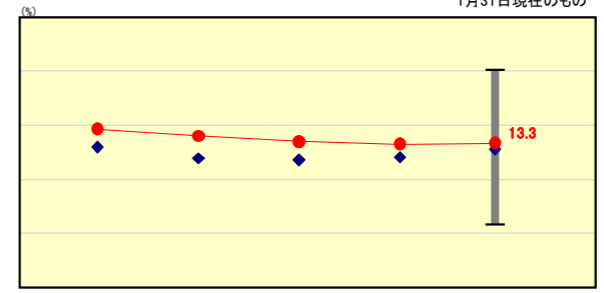
経常収支比率 **[87.8%]**



類似団体内順位 97/123
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5

公債費負担の状況

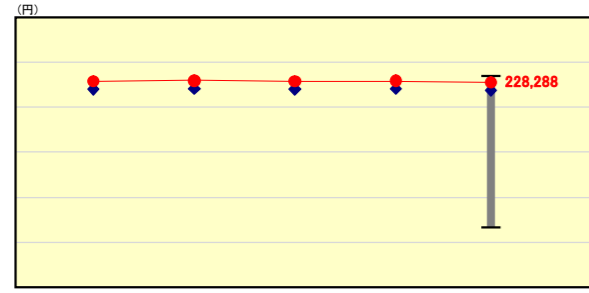
実質公債費比率 **[13.3%]** ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 52/123
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4

人件費・物件費等の状況

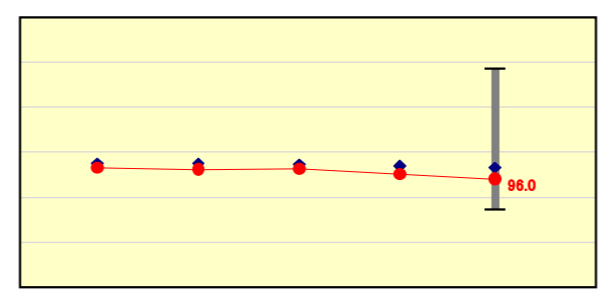
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[228,288円]**



類似団体内順位 16/123
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726

給与水準 (国との比較)

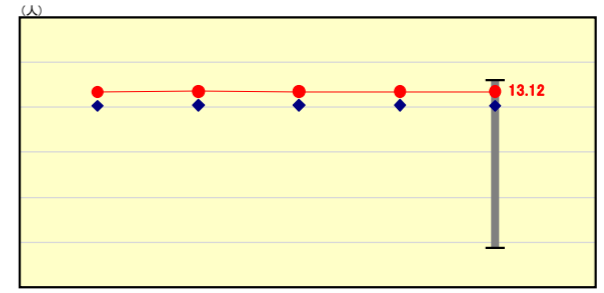
ラスパイレズ指数 **[96.0]**



類似団体内順位 83/123
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[13.12人]**



類似団体内順位 8/123
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を上回っているが、数値は横這いの状態である。今後も大幅な収収の伸びは見込めないため、歳出の削減を進める一方、地方税の徴収率向上対策を中心に歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は前年よりは0.6%低下したものの依然として類似団体平均よりも高い数値である。人件費や物件費は行財政改革により減少傾向にあるが、扶助費が大きく増加している。今後は更なる歳出の削減と地方税の徴収強化等の取組みを通じて、類似団体平均を下回る水準を目標に改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
退職者の不補充や勤奨退職の実施により人件費の抑制に取り組んできたが職員数の削減も一定進んだ為、人件費の増がみこまれる。今後は物件費の抑制に努める。

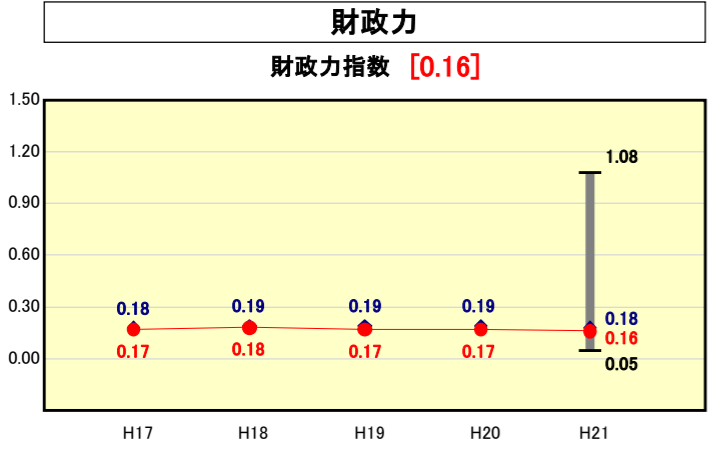
【ラスパイレズ指数】
給与の抑制措置を行っていないため、類似団体平均、全国町村平均をやや上回る数値となっている。

【将来負担比率】
近年大規模な事業が少なかったため類似団体平均を下回っている。今後も新規の発行は、事業内容、償還計画等の検討を十分行い、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回っているが、下水道事業債の据置き期間満了及び簡易水道事業債の増加に伴い今後上昇する見込みである。実質公債費比率の急激な上昇を抑えるため起債の新規発行には十分な検討を行う。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を大きく下回っており、今後も適切な定員管理に努める。

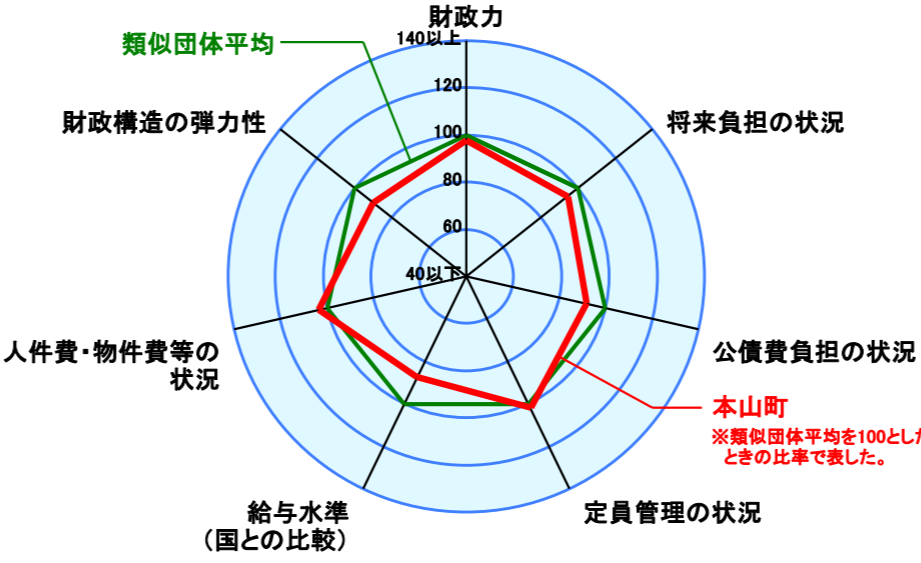
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



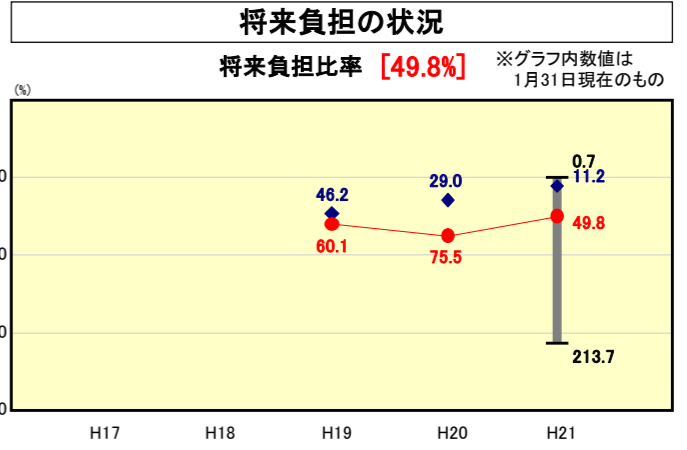
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 57/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

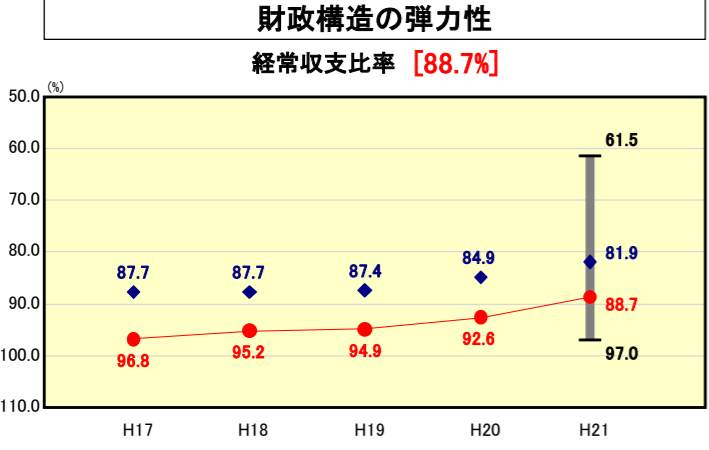
人口	3,991	人(H22.3.31現在)
面積	134.21	km ²
標準財政規模	2,232,120	千円
歳入総額	3,921,248	千円
歳出総額	3,804,970	千円
実質収支	65,589	千円



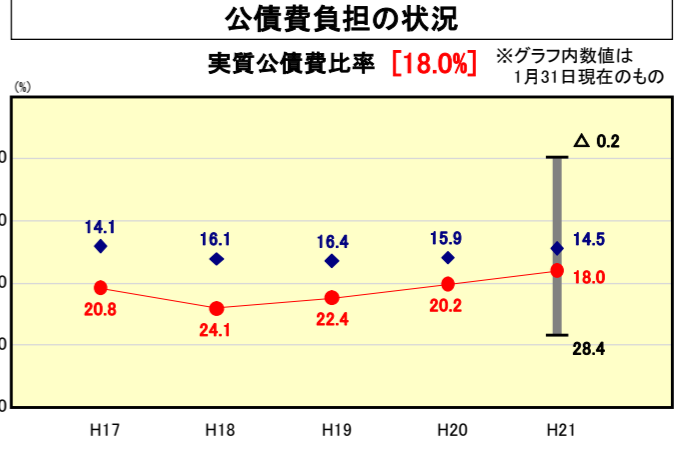
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



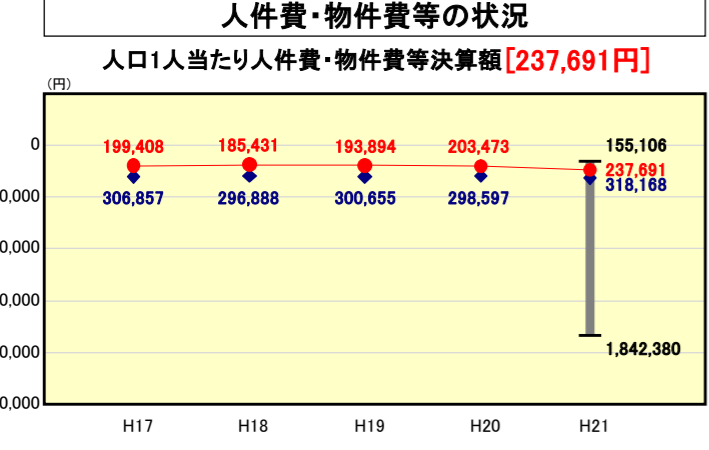
類似団体内順位 77/123
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



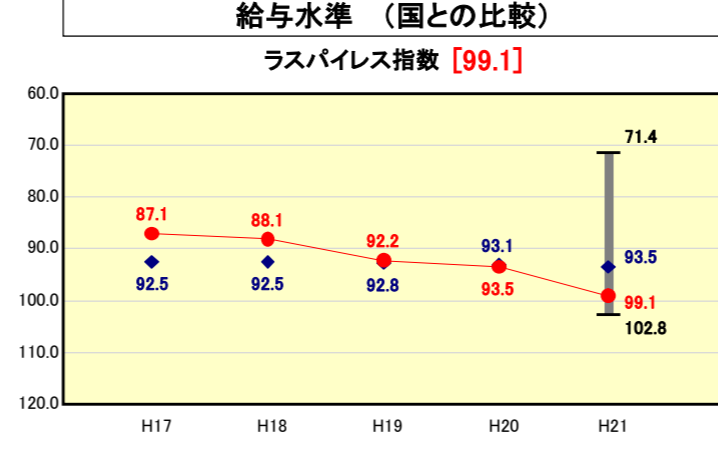
類似団体内順位 102/123
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



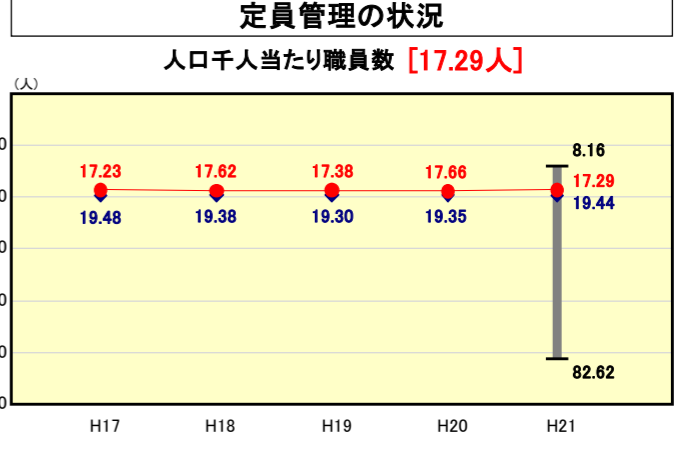
類似団体内順位 93/123
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 21/123
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 116/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 45/123
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率であること等により財政基盤が弱く、さらに長引く景気低迷による個人・法人税の減収などから財政力指数は0.16と類似団体の平均を下回っている。
今後も歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めていく。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は前年度と比較して3.9ポイント減少し、類似団体を上回っているものの全国市町村平均や高知県市町村平均を下回る結果となった。これは公債費に係る経常収支比率が4.5ポイント減少したことが大きな要因となっていると思われる。
ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めており、また、平成16年度をピークに公債費が減少してきていることも経常収支比率の減少につながったと思われる。
今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の状況】
類似団体と比較して人口1人当たりの決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金分を含めて計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになるが、今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

【給与水準】
職員給与とカット(本俸6~10%カット)を開始した平成15年度以降、ラスパイレス指数は80台で推移していたが、平成20年度には給与カット率を一律5%に縮小、平成21年度には給与カットを廃止したことから、99.1となった。

【将来負担の状況】
平成21年度決算では前年度比25.7ポイント減の49.8%となっているが、減少した主な要因は、将来負担額となる公債費及び組合等負担等見込額が減少したこととあわせて、分母となる標準財政規模が増加したことである。

しかし、地方債現在高については、平成20年度以降、大型事業による借入額が増加しており、今後も大型建設事業による借入地方債の増加が見込まれることから注意していく必要がある。

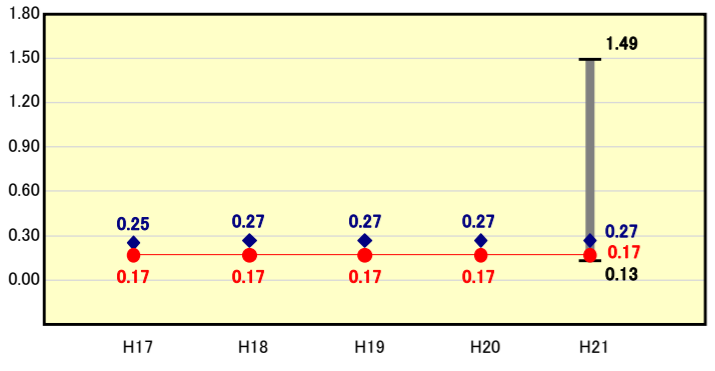
【公債費負担の状況】
普通会計ではここ数年は起債発行を抑制し公債費も平成6年度をピークに年々減少しているものの、公債費に準ずる費用のうち公営企業及び一部事務組合に対する負担が大きく、実質公債費比率が類似団体を上回る結果となっている。
近年、投資事業を大幅に抑制してきており公債費の増加は抑えられてきたが、今後予定する大型事業により地方債発行の増加が見込まれており、交付税算入等有利な地方債を選択するなどして実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

【定員管理の状況】
ここ数年の新規採用抑制策により、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し等による更なる効率化の促進と、計画的な職員採用を行いながら適正な定員管理に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.17]

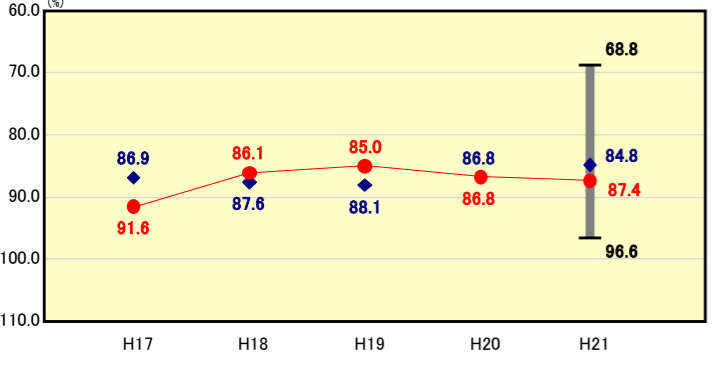


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/118
全国市町村平均 0.55
高知縣市町村平均 0.26

財政構造の弾力性

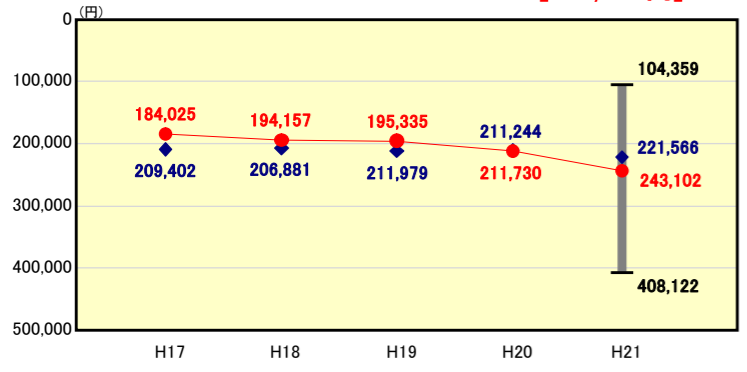
経常収支比率 [87.4%]



類似団体内順位 80/118
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 90.5

人件費・物件費等の状況

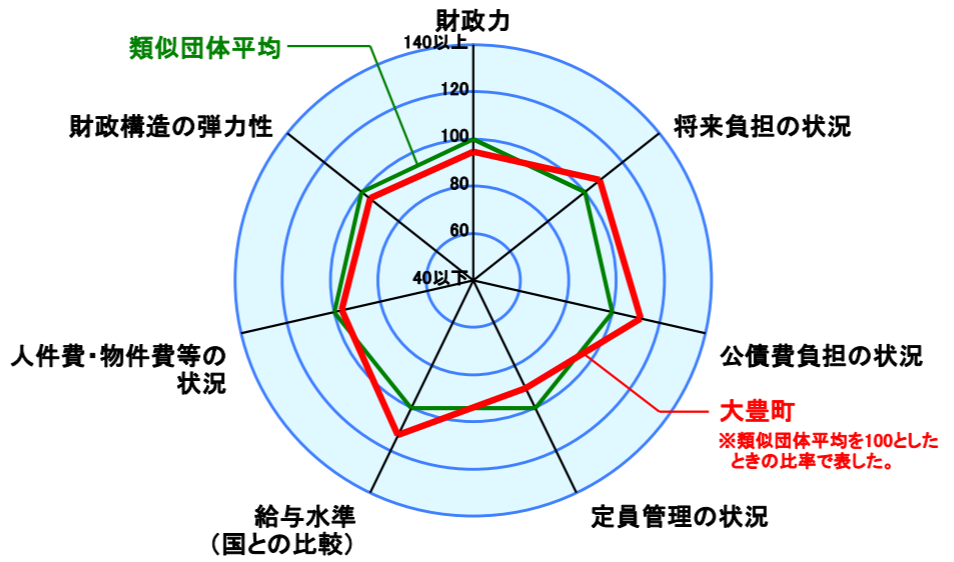
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [243,102円]



類似団体内順位 74/118
全国市町村平均 115,856
高知縣市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

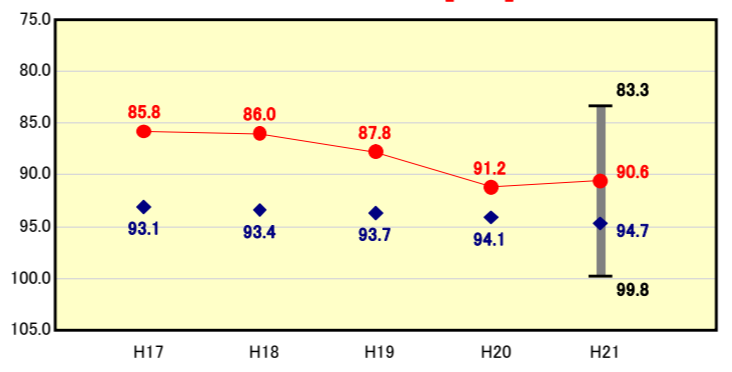
人口	5,009	人(H22.3.31現在)
面積	314.94	km ²
標準財政規模	2,966,727	千円
歳入総額	4,753,954	千円
歳出総額	4,514,167	千円
実質収支	170,213	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

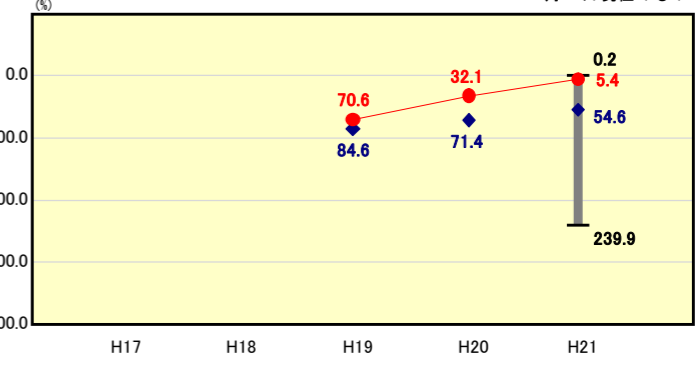
ラスパイレス指数 [90.6]



類似団体内順位 12/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

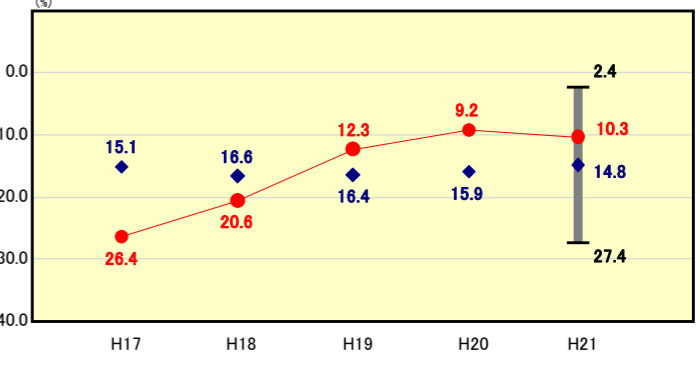
将来負担比率 [5.4%]



類似団体内順位 30/118
全国市町村平均 92.8
高知縣市町村平均 134.1

公債費負担の状況

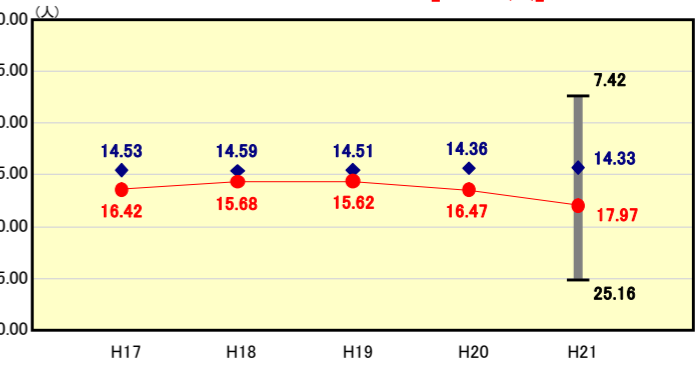
実質公債費比率 [10.3%]



類似団体内順位 12/118
全国市町村平均 11.2
高知縣市町村平均 17.4

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.97人]



類似団体内順位 93/118
全国市町村平均 7.33
高知縣市町村平均 9.78

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末53.2%)に加え、中心産業である農林・建設業の低迷などにより財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。投資的経費の抑制、また組織の効率化に努めることにより財政の健全化に努める。

【経常収支比率】
決算に占める公債費の割合が非常に高かったため、平成17年度には銀行等引受資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換えを行うなど公債費の平準化を図った。(平成21年度構成比20.1%)また、定員管理、人事考課制度の導入による給与の適正化を図るなど人件費の抑制に努め、経常経費の削減を行った。

【人口1人当たり人件費・物件費等】
人件費の適正化、物件費等の経費節減に継続的に取り組んできているが、人口の減少は避けられず、類似団体平均を上回った。今後とも継続的な行政改革による経費節減に努めていく必要がある。

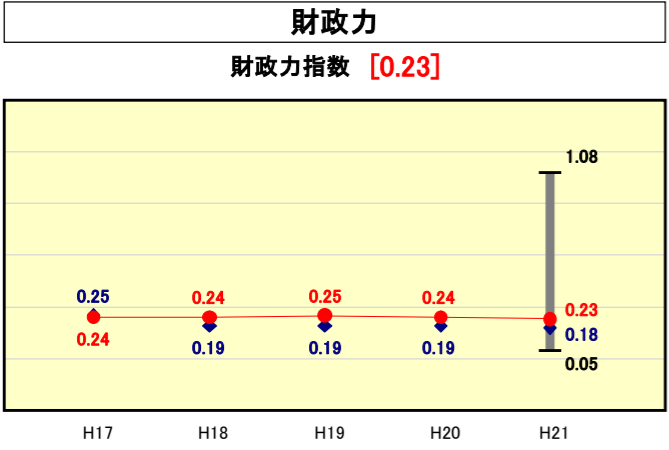
【ラスパイレス指数】
職員年齢構成及び人事考課の導入等により、類似団体を大きく下回っている。今後においても各種手当等の総点検を行うなど、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金及び減債基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。今後も、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
過去に実施した大規模事業による地方債の発行より、全国平均を大きく上回り、類似団体では高い水準となっていたが、平成11年度からの公債費適正化計画により新規発行債の抑制を行い、平成17年度には銀行等引受資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換えを行うなどして、公債費の平準化を図った結果、平成19年度から類似団体を大きく下回る結果となった。

【人口1,000人当たり職員数】
平成15年度には2割に相当する職員の削減や支所等の統廃合などを行ったが、町の面積が広大で人家が点在しているなど、地理的要因により行政効率が悪く平均を若干上回っている。今後においても定員管理計画に基づき職員数の適正化に努める。

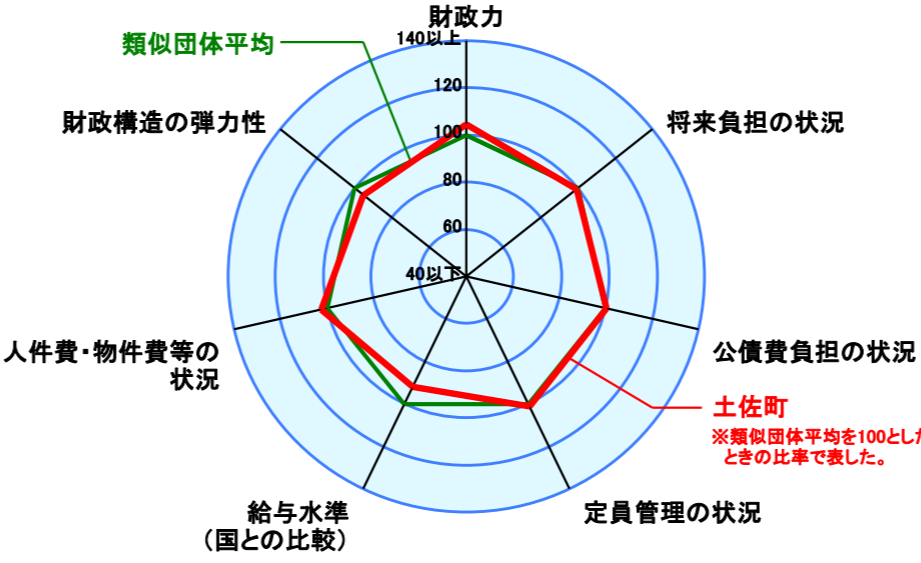
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



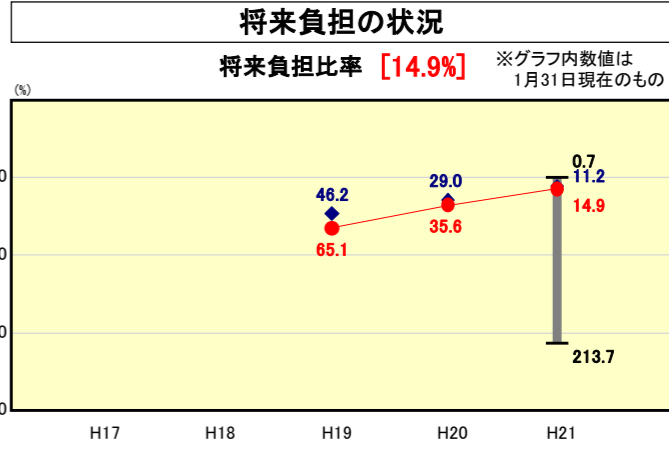
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

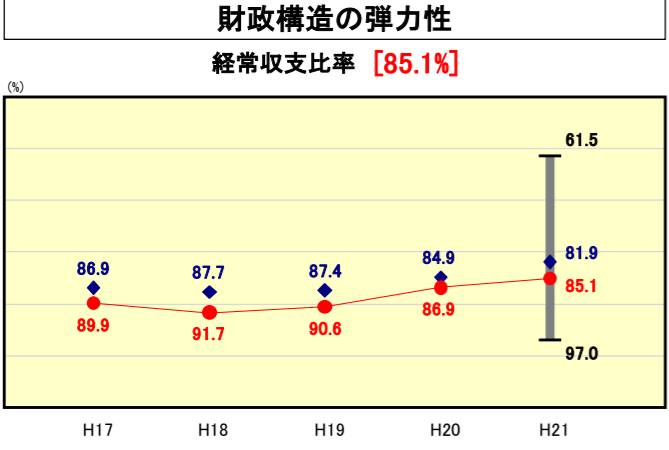
人口	4,466	人(H22.3.31現在)
面積	212.11	km ²
標準財政規模	2,438,642	千円
歳入総額	4,433,807	千円
歳出総額	4,332,104	千円
実質収支	48,063	千円



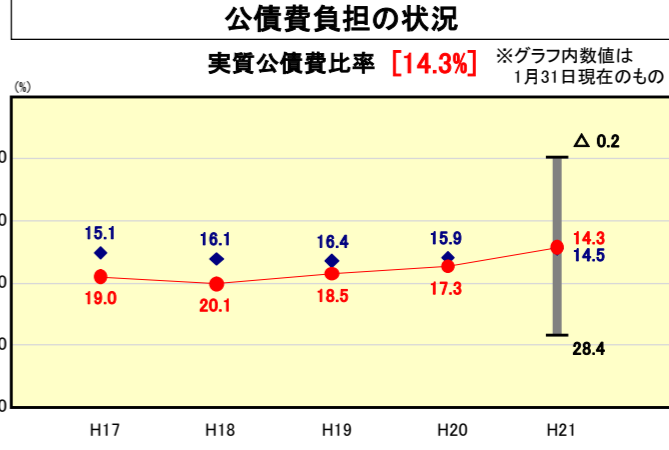
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



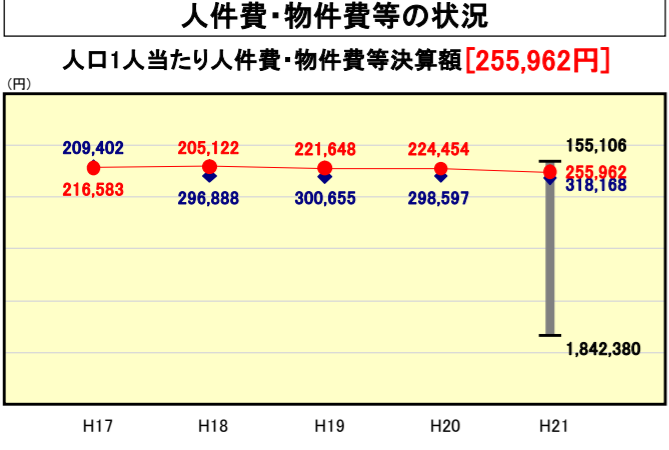
類似団体内順位 57/123
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



類似団体内順位 82/123
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5

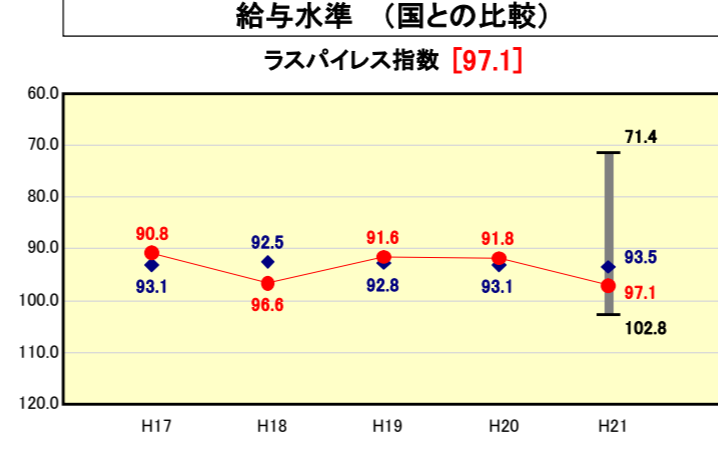


類似団体内順位 65/123
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4

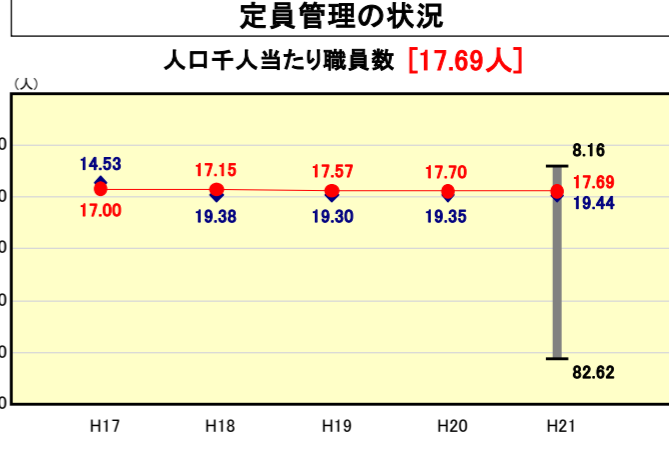


類似団体内順位 30/123
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 96/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 47/123
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

分析欄

【財政力指数】
歳出削減や徴収業務の強化など一定の行財政改革は行っているが、国の需要額抑制施策に加え、人口の減少や長引く景気の低迷、ダム関係に係る償却資産減価などによる税収の減等により、財政力指数は若干減少傾向にある。

【経常収支比率】
給与カットによる人件費の縮小を含めた義務的経費の抑制などの歳出見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入経常一般財源の確保に引き続き務めている。前年度に比べ1.8%改善したが、これは景気の低迷などにより地方税の減少はあったものの、実質的な普通交付税(普通交付税+臨時財政対策債)が増加したことによるものが大きい。前年度に引き続き、類似団体平均を上回っており、今後も財政改革の取組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政健全化を図り、組織の見直し、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を引き続き進めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
職員数の削減による人件費の縮小、旅費規程の見直し、需用費・役務費等の節減を実施しており、類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後もさらなる経費削減を図っていく。

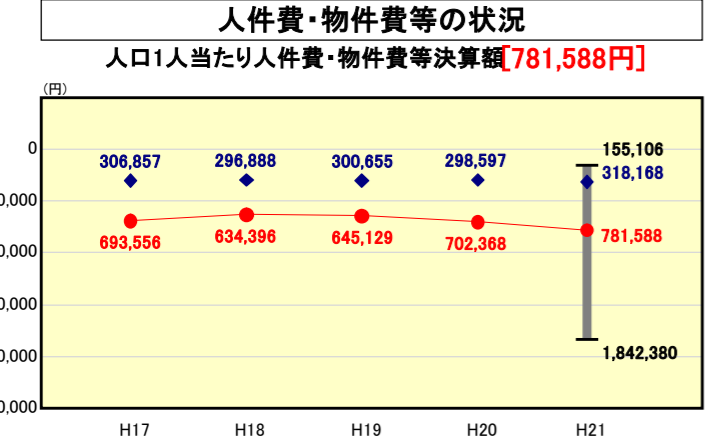
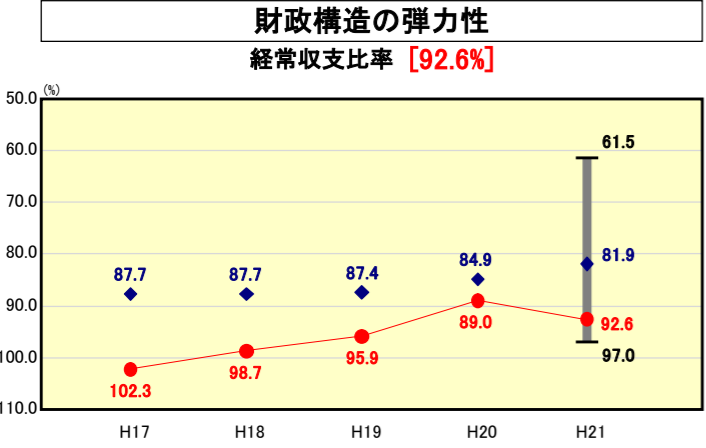
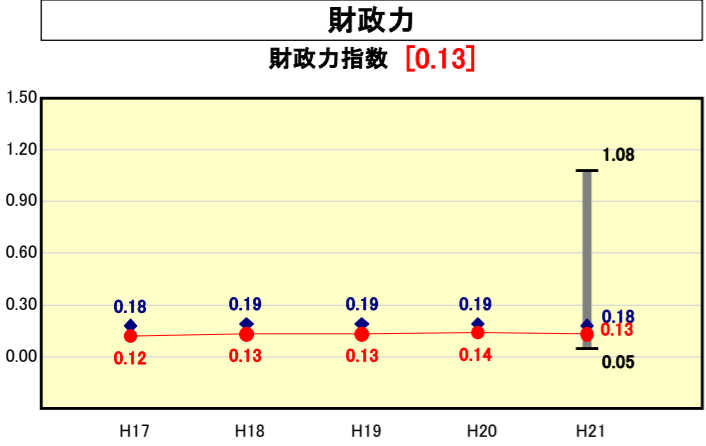
【実質公債費比率】
一般会計における起債償還額の減少により平成18年度をピークとして減少傾向にある。前年度と比較すると一般会計における起債償還額が大きく減少していることが大きく影響し3.0%減少しており、ほぼ類似団体平均値となった。しかし簡易水道事業及び下水道事業の起債償還額に対する繰出金は増加傾向にあり、今後も下水道事業の継続が計画されていることから、今後の事業実施にあたっては普通会計だけでなく他会計との更なる調整を一層行い、比率を上昇させない取り組みを行っていく。

【人口千人当たり職員数】
退職不補充の実施により人員を削減しており、本年度においても類似団体平均より若干低くなっている。今後も退職不補充を基本とし、機構改革等の実施等により少人数でも対応できる体制づくりを行っていくが、定年による退職者がある一定数想定されているため、年齢構成等も含め計画的な新規雇用も検討していく必要がある。

【将来負担比率】
前年度と比較すると20.7%の減少となった。これは地方債の現在高が減少したことに加え、一部事務組合に対する負担見込額が起債の完済等により減少したこと、充当可能基金が本年度についてはほぼ減少がなかったことなどによる。前年度に引き続き平均を上回っており、比率に大きく影響する地方債残高を中心に、比率上昇を防ぐ取り組みを行っていく。

【ラスパイレス指数】
平成22年4月より給与4.0%カットを廃止したため数値が5.3ポイント上昇し、類似団体平均を上回る結果となった。しかし本町は退職不補充などの政策から平均年齢が高くなっている傾向にあり、数値自体が年齢構成等の違いに大きく影響を受けるため、数値のみの比較は難しいと思われる。今後も退職不補充を基本として、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



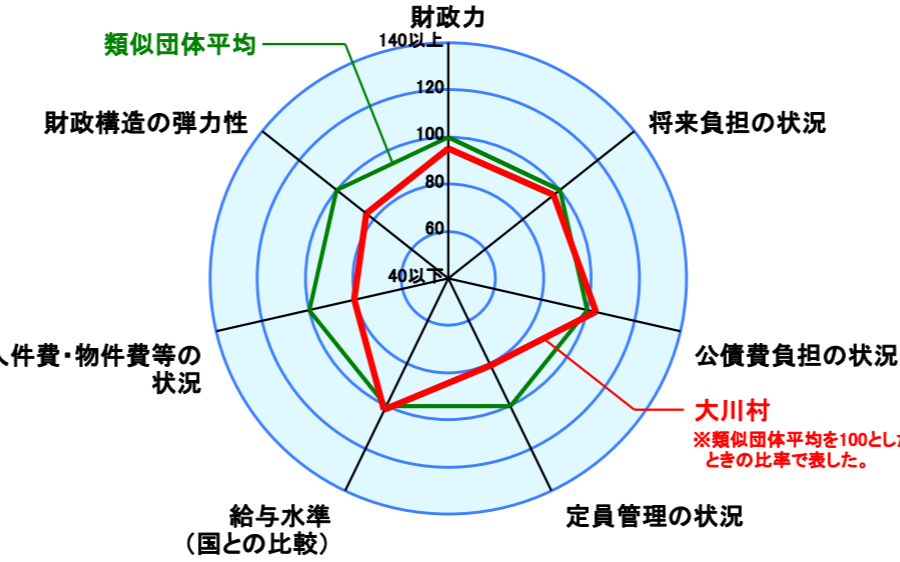
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

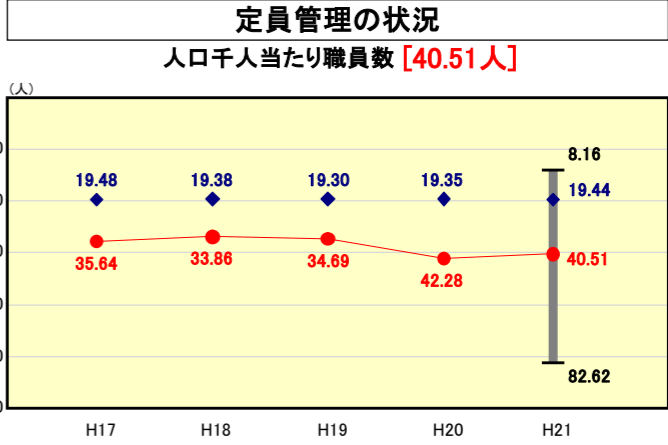
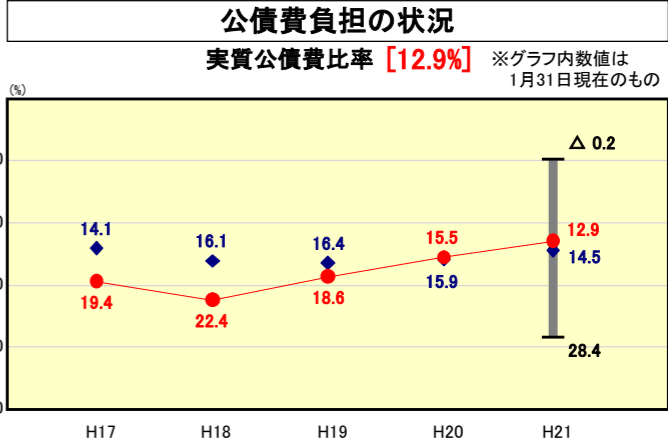
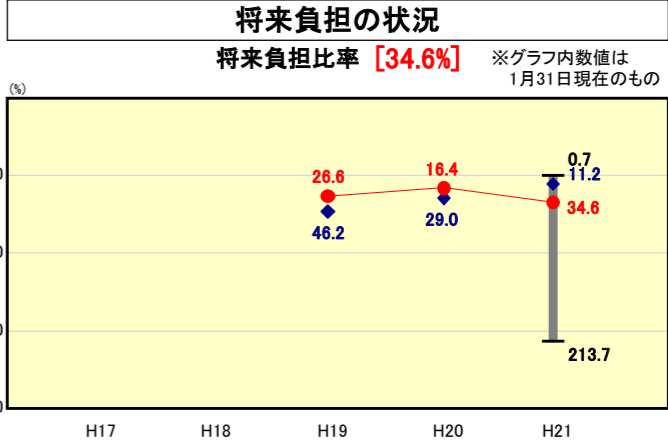
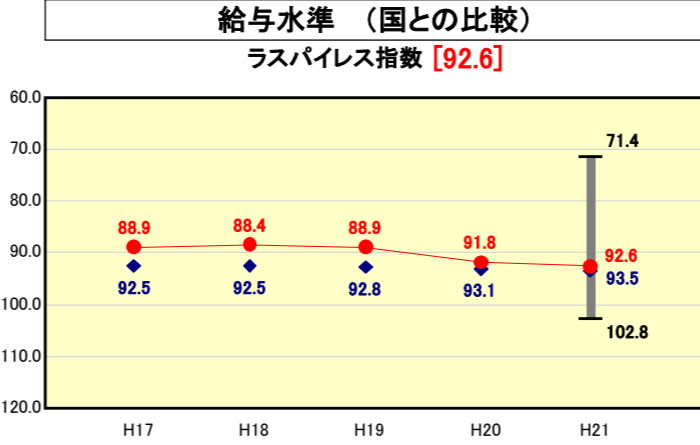
【財政力指数】
平成20年度決算から 0.01ポイント減で0.13 となっており、村財政力指数は若干下降傾向にあります。類似団体順位では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく、地方交付税等に頼る財政運営状況です。

【経常収支比率】
経常収支比率が平成20年度は90%を下回っていましたが、平成21年度は、扶助費、公債費で減少傾向にあるものの、職員の新規採用により人件費の増加をはじめ、物件費の補助費等に増加があり、前年度より増加しています。類似団体順位では下位に位置していますが、厳しい財政状況です。
今後、情報基盤整備事業をはじめとする普通建設事業を実施しており、起債償還額も増加傾向にあるなど、経常収支比率の大幅な減が見通せない状況にあります。今後も、経常経費の節減を図るなど、村財政の健全化に向けできる限り努力していきたいと考えています。

人口	469	人(H22.3.31現在)
面積	95.28	km ²
標準財政規模	614,215	千円
歳入総額	1,625,410	千円
歳出総額	1,565,884	千円
実質収支	26,451	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】

人件費では、勸奨退職による新規雇用を抑制しておりましたが、平成20年度に4名、平成21年度に2名の新規採用をしたことにより、人口1人当たりの人件費は高くなっています。物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っています。しかし、物件費においては、事務事業の委託等が増えるなど、これ以上の削減は、難しい状態にあります。類似団体順位で下位に位置していますが、平均の2倍以上と高い状況です。

【ラスパイレス指数】

平成20年度より20.8上昇となり92.6と上昇となっています。類似団体内順位では、中位にあり、類似団体内平均にあります。

【将来負担比率】

基準財政需要額に参入されている事業費補正、充当可能基金、公債費に当てる特定財源、退職手当組合への積立額において減少しています。また、退職手当支給予定額や嶺北広域行政事務組合の地方債が減少傾向にあるが、平成21年度事業で大規模な事業(地域情報通信基盤整備事業)を行っており、地方債の現在高が増加したことにより、前年から18.2%下降し、34.8%となり、類似団体内平均を下回っています。

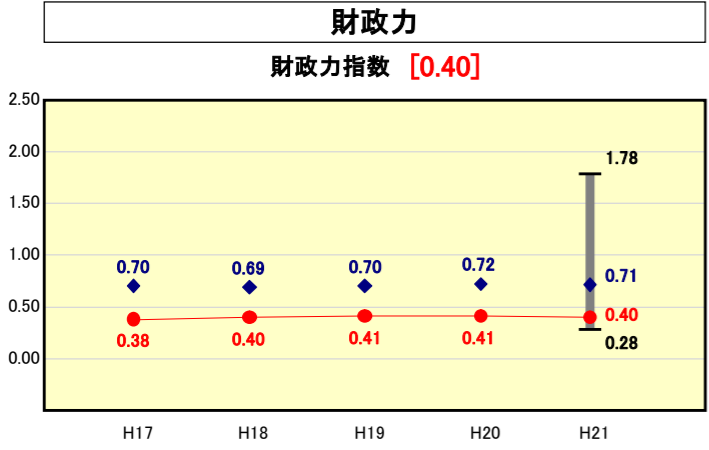
【実質公債費比率】

産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行い、平成16年度を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、嶺北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向です。しかし、普通交付税等の減少や公営企業債償還額の算入により、実質公債費比率は、平成17年度19.4%であったのが、平成18年度には22.4%、平成19年度では、減少したものの18.6%と18%を超え厳しい状況にありましたが、起債発行抑制などの要因により平成20年度は15.5%と減少し、平成21年度は12.9%となっています。しかし、平成21年度以降起債借入額が増加の傾向であり、今後も、適正な公債費等の運営を行っていきます。

【人口1,000人あたりの職員数】

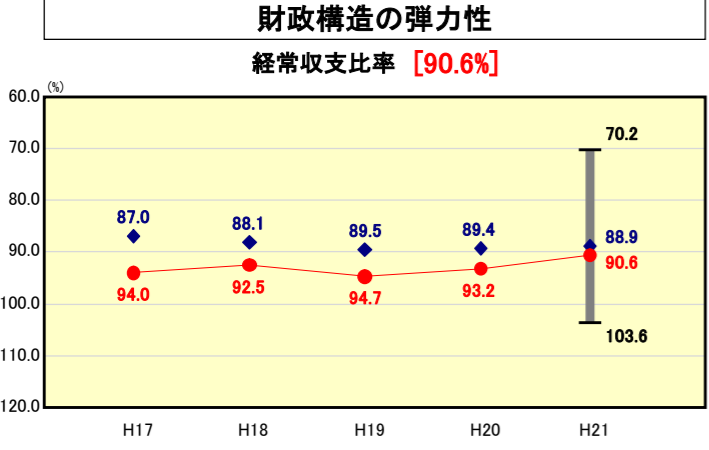
類似団体内順位では、中位にあるが、平成16年度39人、平成17年度36人、平成18年度34人、平成19年度34.69人と減少傾向にありましたが、平成20年度4名平成21年度2名の新規採用を行った結果40.51人となりました。村集中改革プランでは、平成21年度までの定員管理については、21名の目標を達成することが出来ました。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

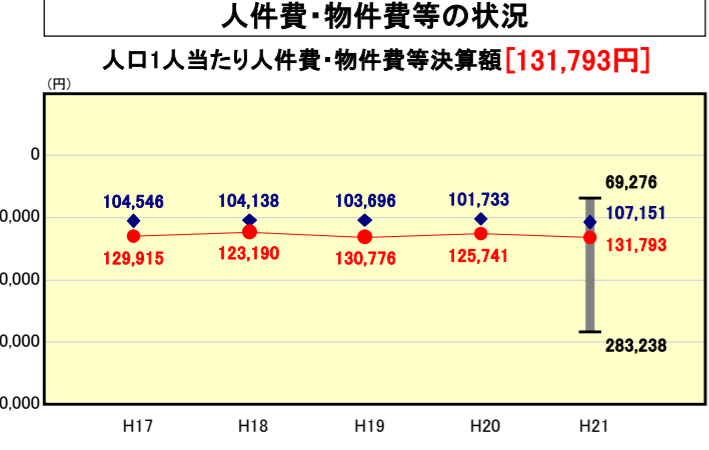


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 127/139
全国市町村平均 0.55
高知縣市町村平均 0.26



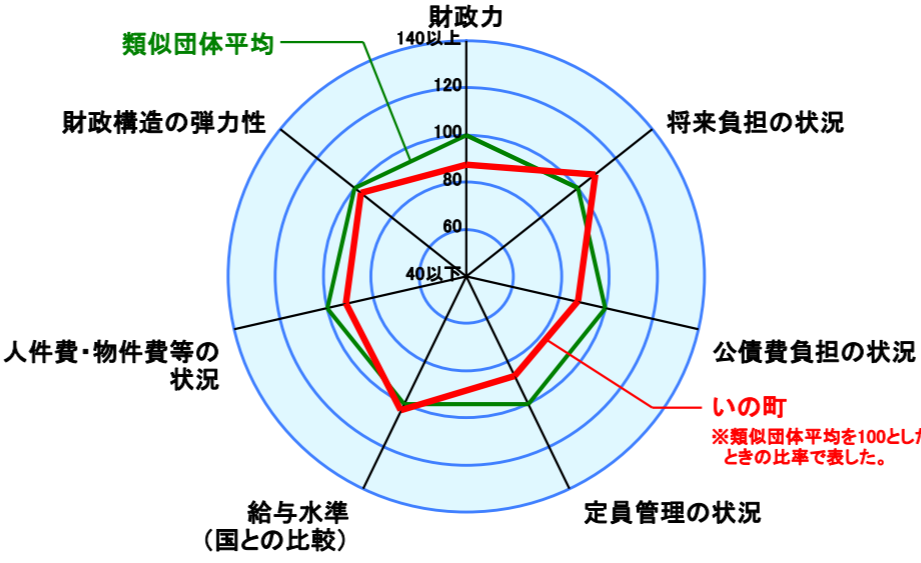
類似団体内順位 88/139
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 90.5



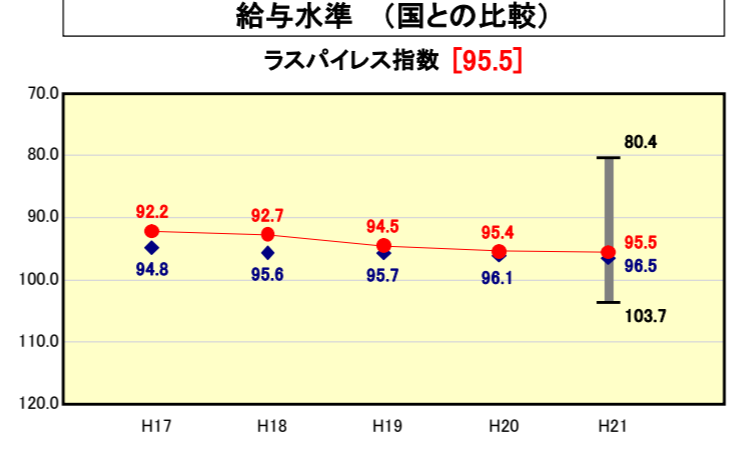
類似団体内順位 119/139
全国市町村平均 115,856
高知縣市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

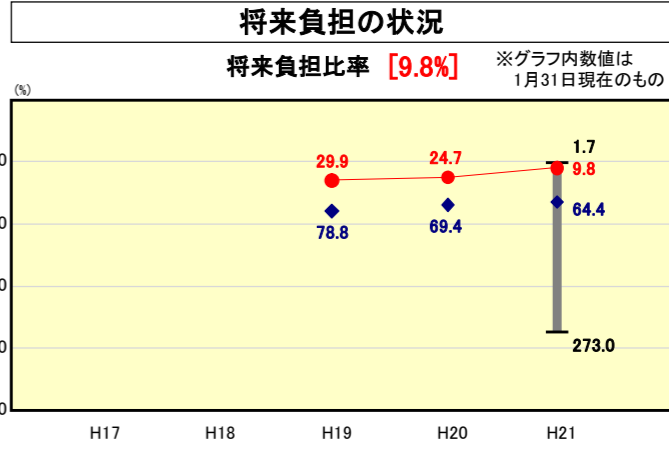
人口	26,595人	(H22.3.31現在)
面積	470.71 km ²	
標準財政規模	8,151,422千円	
歳入総額	13,017,736千円	
歳出総額	12,894,922千円	
実質収支	62,997千円	



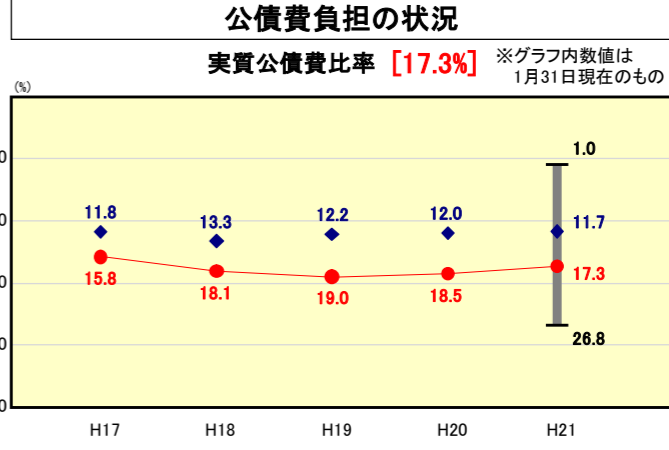
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



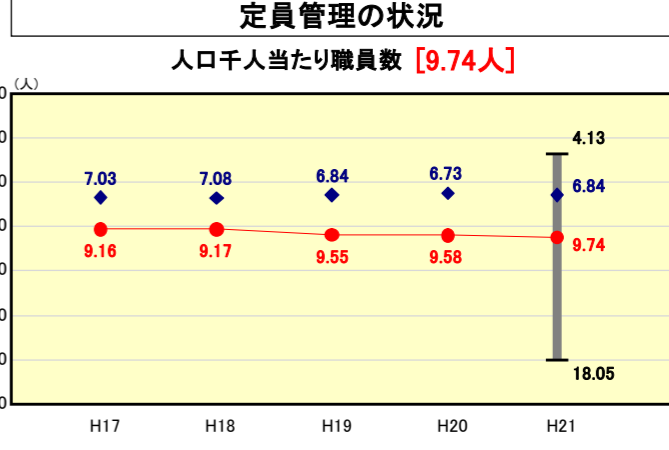
類似団体内順位 49/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 29/139
全国市町村平均 92.8
高知縣市町村平均 134.1



類似団体内順位 122/139
全国市町村平均 11.2
高知縣市町村平均 17.4



類似団体内順位 128/139
全国市町村平均 7.33
高知縣市町村平均 9.78

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、数値が高いほど財政力が強いとみることができる。経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は脆弱である。財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.14ポイント)、類似団体比較においては平均を大幅に下回り(Δ0.31ポイント)、139団体中12番目に低い数値となっている。今後も以前より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による税収等の自主財源の歳入確保に努める。

【経常収支比率】
経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。公債費・物件費の削減に努め、また普通交付税等一般財源の増額に伴い、前年度から2.6ポイントの改善となったが、依然と高い水準にある。「集中改革プラン」に盛り込んだ退職不補充等での職員数の削減等により、財政の硬直化を防ぎ、改善に努める。

【ラスパイレス指数】
ラスパイレス指数は、地方公共団体の一般行政職の平均給与額を、職員の学歴別・経験年数別構成などが国と同一であると仮定し、国家公務員の平均給与額を100として算出した指数のことである。平成16年10月1日の市町村合併前から旧3町村ともに類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後も各種手当の見直しなどを推進し、より一層の給与適正化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は会計間異動等により1.0%の減となったが、物件費は選挙回数増、学校ICT環境整備等により11.5%の増となり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額としては前年度から4.8%の増額となった。依然類似団体平均より大きく上回っているが(+23.0%)、この要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在しており、人口密度は類似団体平均315.95人/km²に対し、57.44人/km²と大きく異なり、行政コスト増大の要因となっている。今後については人員削減や消耗品費の節減に努め、消費的経費の削減を図る。

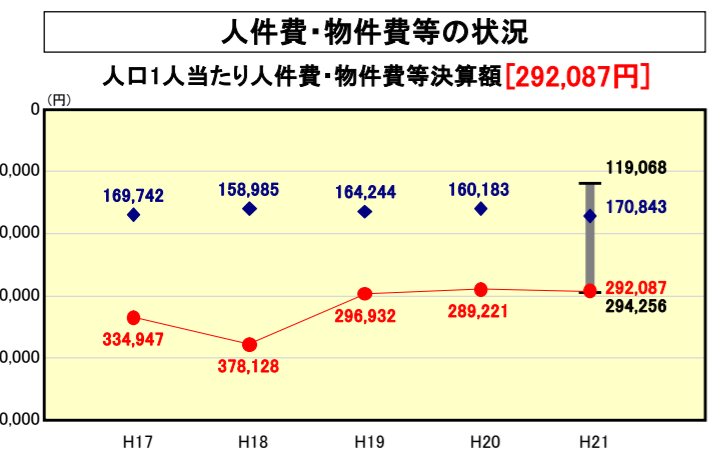
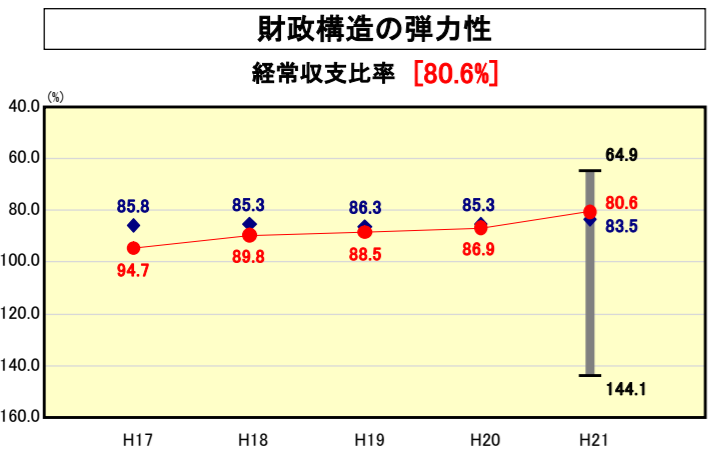
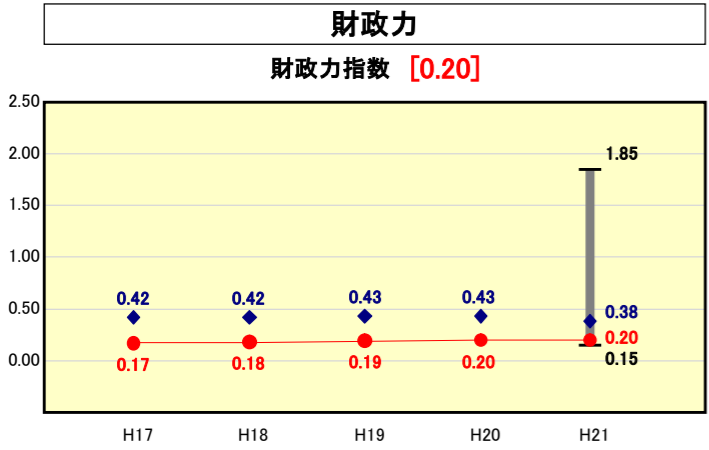
【将来負担比率】
将来負担比率は、地方債の現在高等将来の負担額から充当可能基金等の充当可能財源等を

差し引いたものを分子とし、標準財政規模から算入公債費等を差し引いたものを分母として求められ、この数値が高いほど将来の負担が大きくなる。地方債残高の減少、基金の増加により平成20年度から14.9ポイント改善され、県内、全国、類似団体平均共下回り、将来負担は比較的少ない。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金(公債費)を置き、分母に標準財政規模を置いて求める。この実質公債費比率が18%以上となると地方債許可団体に、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる起債制限団体となる。地方債償還のピークは平成18年度であったため、単年度比較では0.6ポイント、3年平均では1.2ポイントの減少となっているが、依然全国、類似団体平均共上回っている。従来から交付税措置のない地方債発行は抑制しているが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

【人口1人当たり職員数】
観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km²と広大で、類似団体(平均96.00km²)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

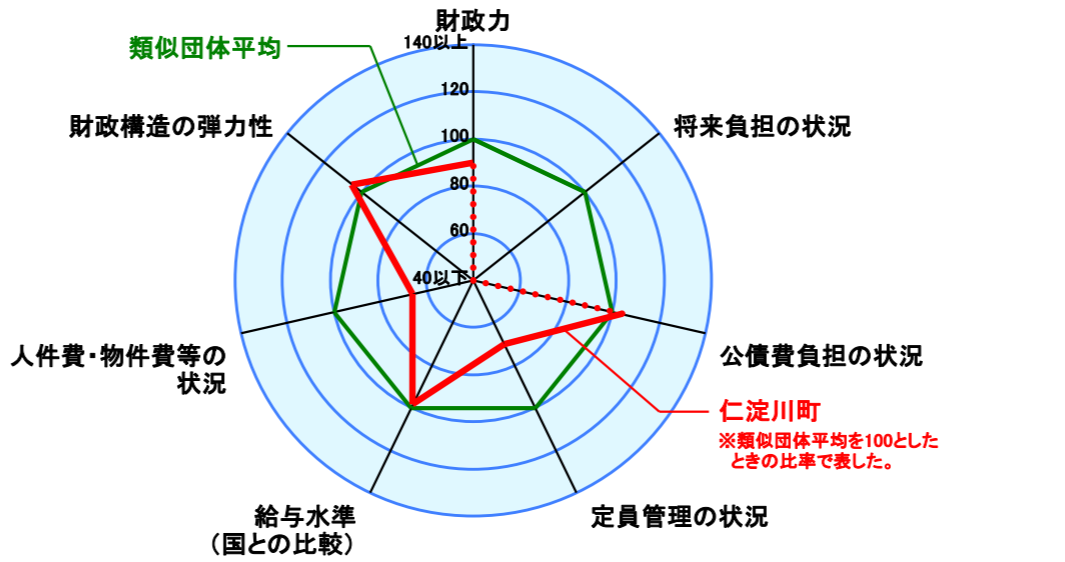
【財政力指数】
前年と同じ数値ではあるが、依然として類似団体平均値と比較すると大きく下回る結果となっている。原因としては、長引く景気低迷による厳しい不況下での税収の落ち込みや町内に核となる産業が無い事、また、全国トップレベルの高齢化比率(21年度末48.88%)となっており、財政基盤が著しく弱体化していることが挙げられる。
今後においても引き続き、行財政のスリム化、定員管理・給与の適正化等を推進し、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化を図っていく。

【経常収支比率】
年々改善傾向に推移していたこともあり、合併後初めて類似団体平均値を下回る結果となった。このことについては、繰上償還により公債費が減少してきた事、また定員管理の適正化による人件費の減少等が大きな要因として挙げられる。
引き続き、この推移を維持し、人件費や公債費の抑制に努め、計画的な財政運営を行っていく。

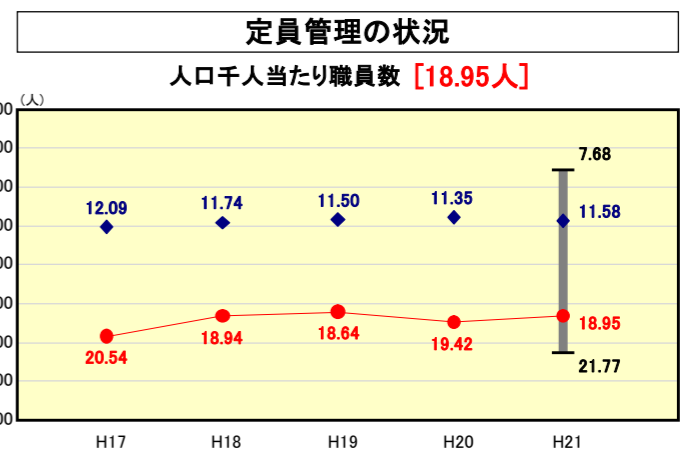
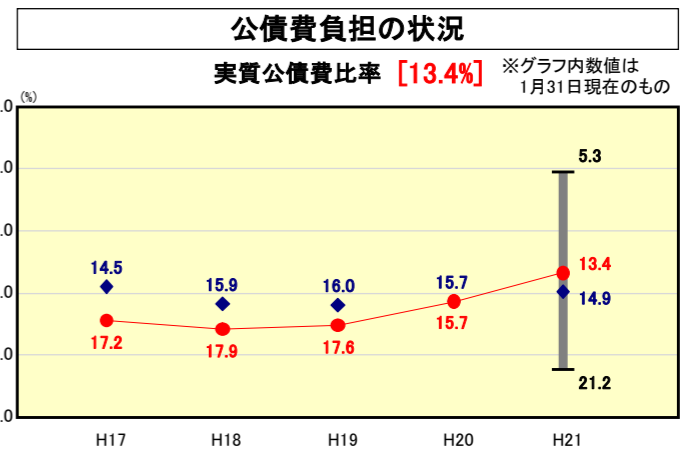
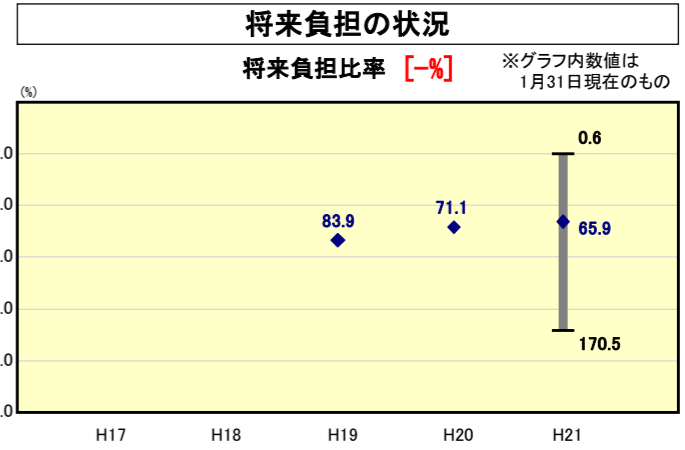
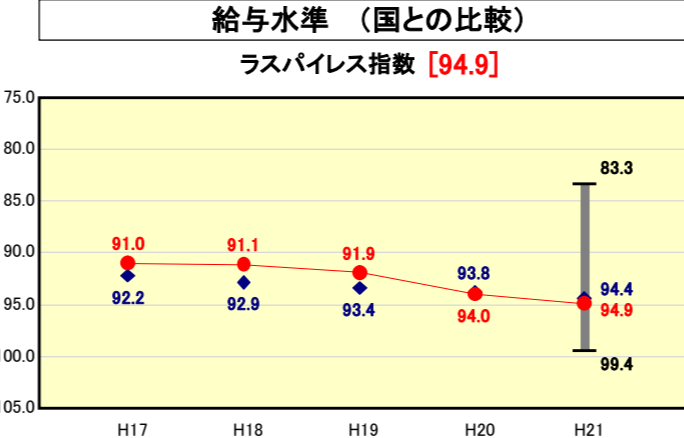
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
依然として類似団体平均値と比較しても大きく上回っており、その順位は極めて低い位置にある。人件費は、定員管理により職員数も徐々に減少しつつあるが、類似団体と比較しても依然多い。合併後は総合支所方式を採用しており、職員数の削減にも限度がある為、支所方式の抜本的な見直しの必要性が出てきている。今後も、職員の年齢層のバランスを考慮し、職員補充をしながら人件費の削減に努めていく。
物件費等に関しては、H17年度～H21年度の5カ年間実施しているバイオマスエネルギー実験事業に係る委託料等(本年度約1億6千万円)の特殊要因が大きく影響している。

【ラスパイレス指数】
昨年より0.9ポイント増の94.9となり、連年の類似団体を上回る結果となっている。引き続き、国の制度改革に準拠し、適正管理に努めていく。

人口	6,964	人(H22.3.31現在)
面積	332.96	km ²
標準財政規模	4,405,087	千円
歳入総額	8,254,342	千円
歳出総額	8,015,859	千円
実質収支	178,435	千円



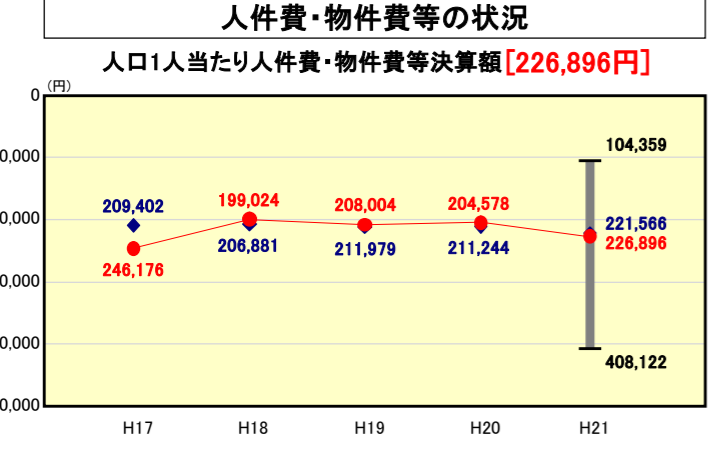
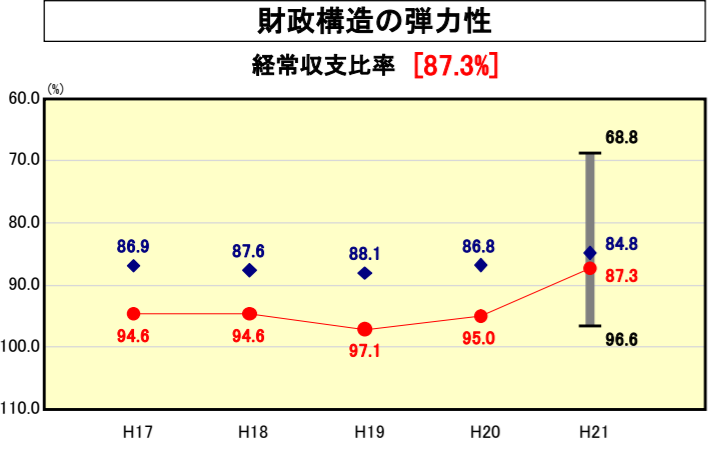
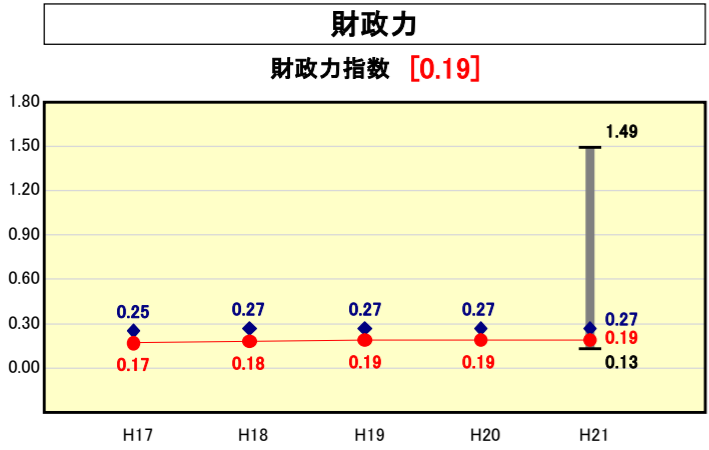
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【実質公債費比率】
新規地方債の発行抑制や繰上償還等の取り組みによる効果が表れてきており、合併後初めて類似団体平均値を下回る結果となった。今後も、引き続き同様の取り組みを実施し、現在の水準を維持していくよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
依然として、類似団体平均値と比較しても大幅に乖離しており、その順位は極めて低い位置にある。平成17年の合併時には職員数は増大し、その後は定員管理の適正化により退職者は数十名、新規採用者は若干名に抑えており、職員数は減少傾向にある。しかしながら、総合支所方式を採用している点や広大な面積に集落が散在し地理的に非効率な条件も重なるなど、ある程度の職員確保が必要であり職員数削減には限度もある。また、合併後においては年間約200人ずつの人口が減少している事についても、この数値となる一つの原因であることは否めない。
今後も、職員数の削減を継続する一方で職員の年齢層のバランス等も考慮し、住民サービスの低下に繋がらないよう適正な定員管理に努めていく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

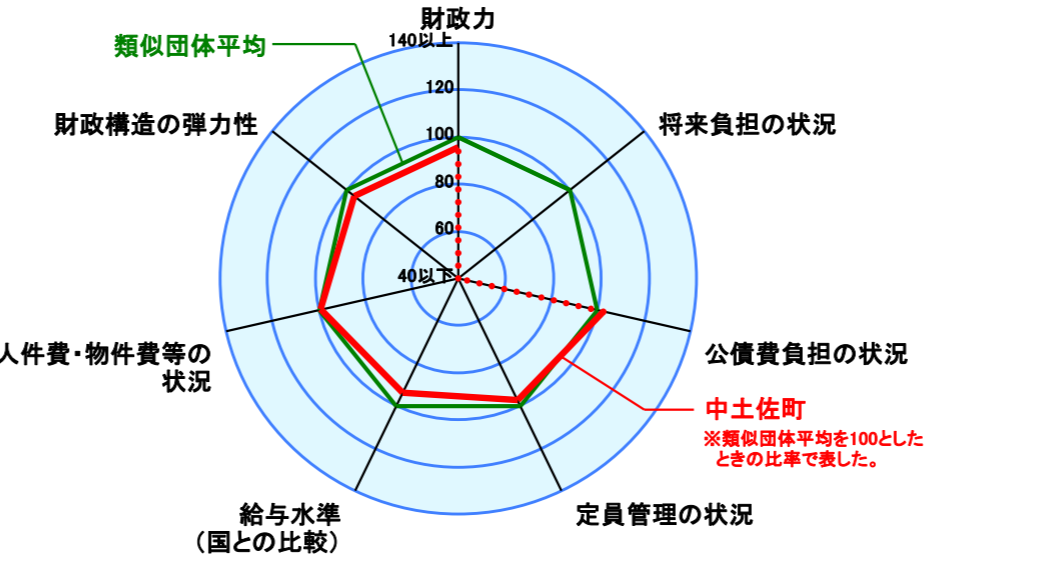
分析欄

【財政力指数】
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年2月末37.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く全国市町村平均及び類似団体平均を大きく下回っている。今後も大幅な増収は期待できないことから、集中改革プランに掲げた歳入確保及び歳出抑制に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
 人件費、公債費等への充当一般財源の比率が高く、類似団体平均、高知縣市町村平均ともに上回っている。しかし、集中改革プランに沿った歳出削減、定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、前年度より7.7%改善した。今後もこれまでどおり歳出削減に取り組み、さらなる比率の改善に努める。

【ラスパイレス指数】
 類似団体平均、全国町村平均ともに上回っている。今後は、人事評価制度の導入などによる給与の適正化に努める。

人口	8,115	人(H22.3.31現在)
面積	193.43	km ²
標準財政規模	3,685,915	千円
歳入総額	7,425,565	千円
歳出総額	6,862,157	千円
実質収支	484,770	千円

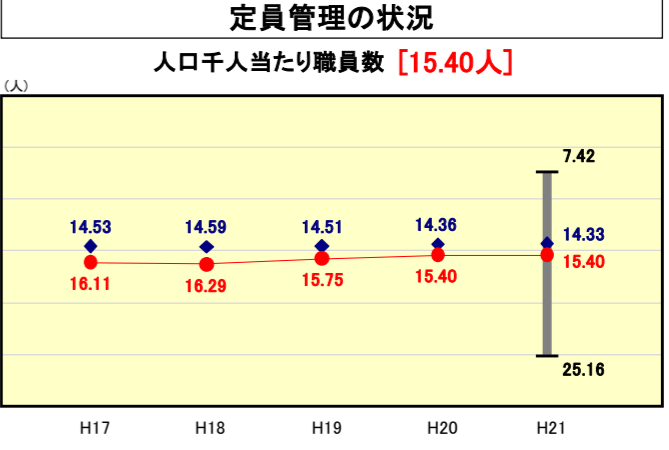
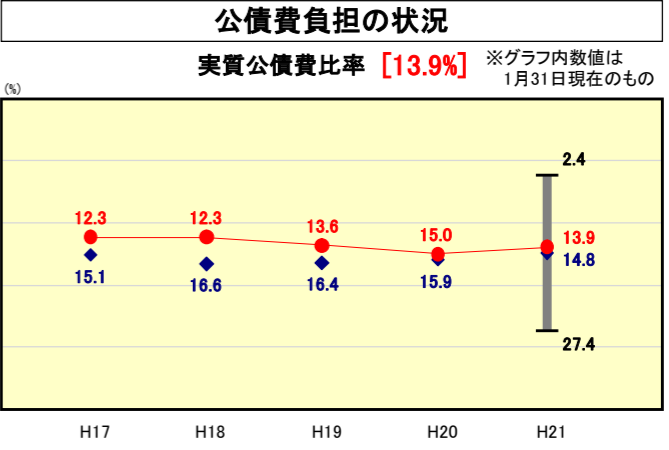
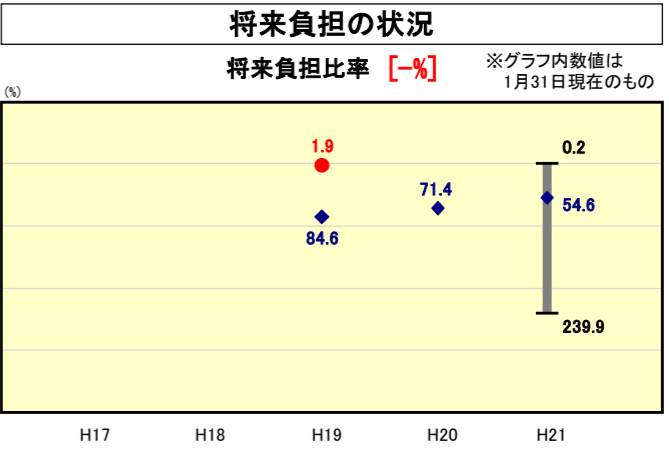
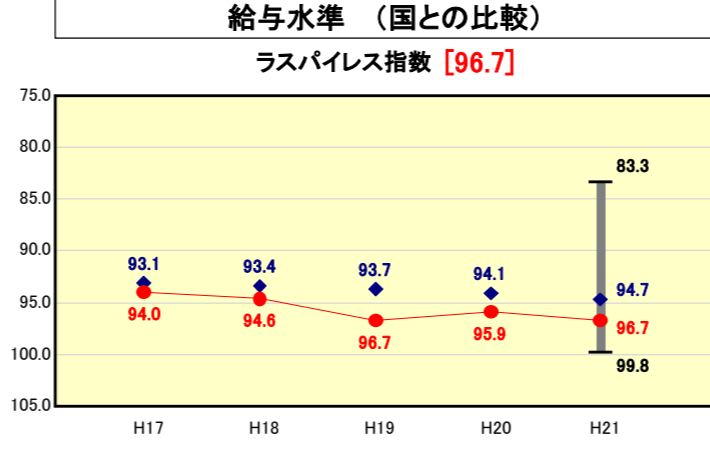


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

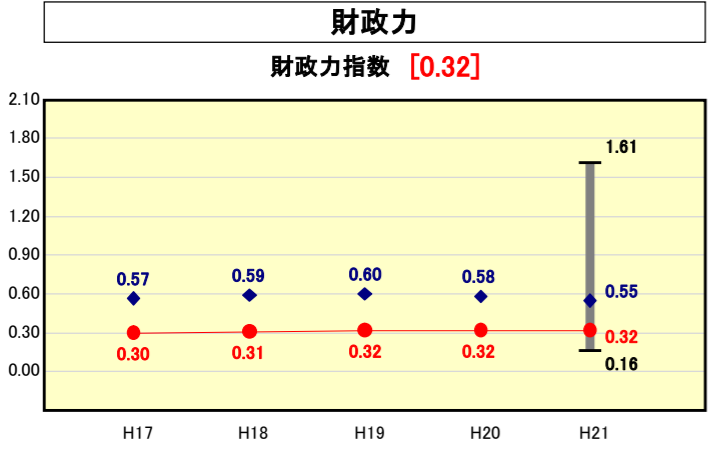
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【将来負担の状況・公債費負担の状況(実質公債費比率)】
 将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回っている。実質公債費比率は、類似団体平均、高知縣市町村平均ともに下回っているが、公営企業及び一部事務組合の償還額が増加傾向にあるため、実質公債費比率の上昇が見込まれる。今後は、各種計画に則した事業を行うことにより計画的な地方債の発行に努め、急激な比率の上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】
 類似団体平均、高知縣市町村平均ともに上回っている。団塊世代の職員の退職に対し、新規採用を抑制し、職員数の適正化を着実に進めており、平成23年度末に職員135人体制とする定員適正化計画の目標達成後も、引き続き定員管理の適正化に努める。

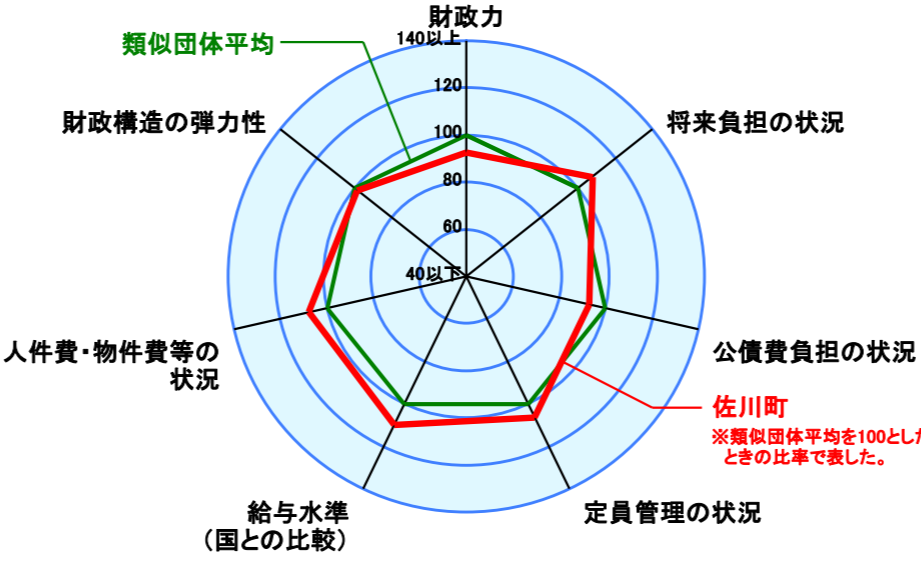
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



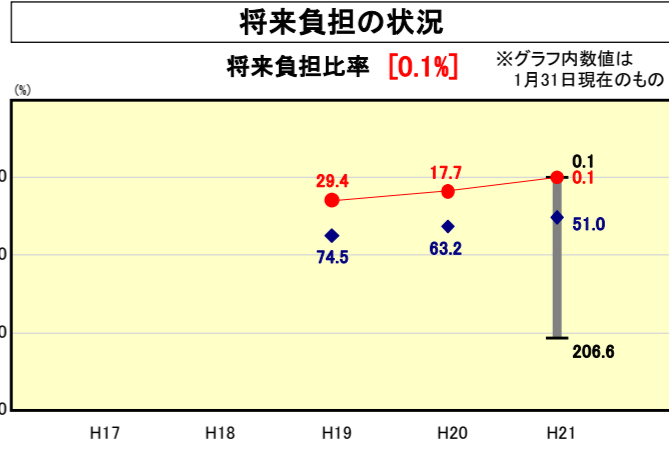
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/62
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

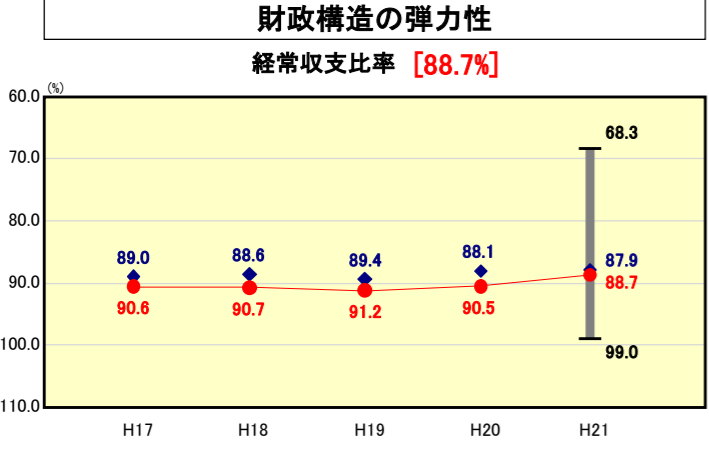
人口	14,287	人(H22.3.31現在)
面積	100.84	km ²
標準財政規模	4,183,177	千円
歳入総額	7,309,655	千円
歳出総額	7,086,179	千円
実質収支	179,000	千円



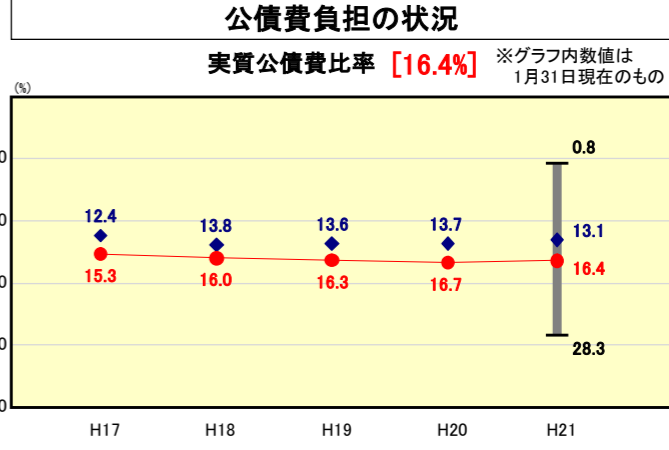
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



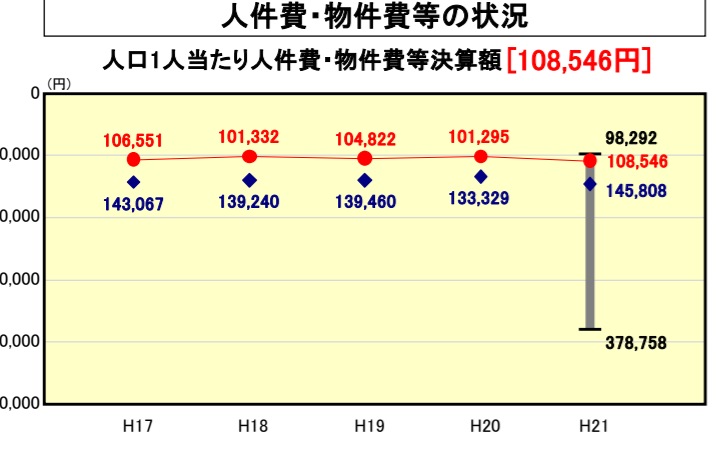
類似団体内順位 13/62
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



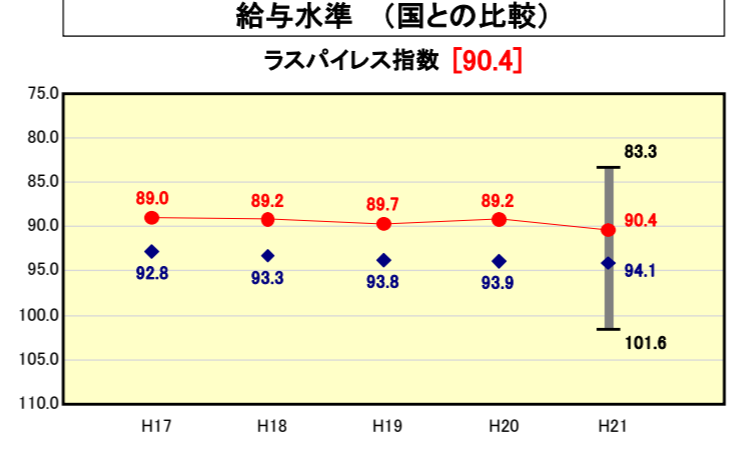
類似団体内順位 33/62
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



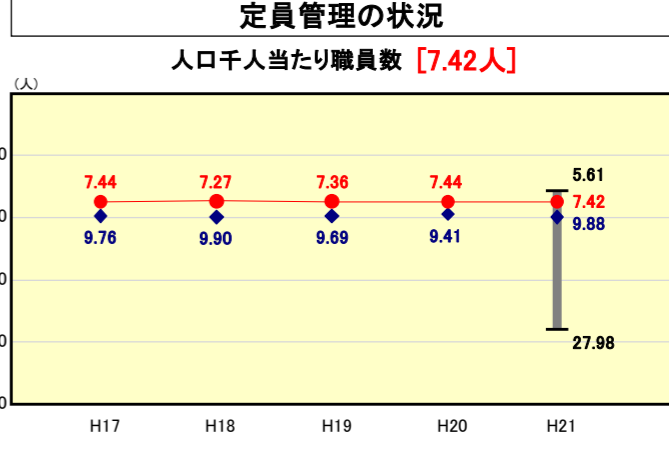
類似団体内順位 40/62
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 7/62
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 10/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 14/62
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年2月末65歳以上:32.1%)に加え、町内に基幹産業がなく税収等の自主財源が乏しいため、類似団体平均の0.55を大きく下回る0.32となっている。組織の見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度と比較して物件費、扶助費等がやや増加しているが、全体としては、補助費△5.1%、公債費△2.5%の減少により、前年度比△1.8%の88.7%となった。しかし依然として類似団体の87.9%より高く、多少の改善はあるものの財政の硬直化が見られる。歳出面では物件費・繰出金の見直しや新規町債発行の抑制、歳入面では交付税等国の動向に左右されるが、滞納整理により町税や私債権の徴収率向上を図り、自主財源の確保に努める。

【ラスパイレス指数】
前年度から若干の上昇が見られるが、類似団体及び全国平均を大きく下回っている。今後も人事院勧告や県人事委員会勧告に沿って、適正な給与水準を維持していく。

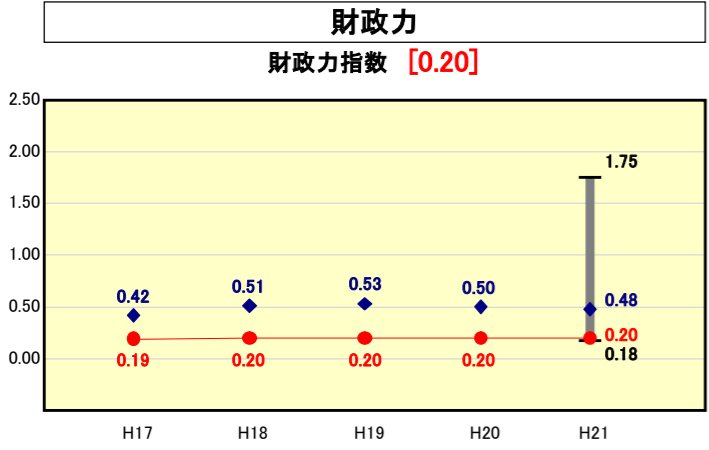
【実質公債費比率】
償還のピークを過ぎ、前年度から△0.3%の16.4%となっている。高知県平均は下回っているものの、全国平均11.2%や類似団体平均13.1%より依然として高くなっている。ただし単年度で見ると、平成20年度の16.7%に対して平成21年度では15.9%となっており、公債費の減少に伴い比率も減少傾向にある。今後は公債費や事業費補正による交付税算入額の大幅な縮減が予想されるため、新規起債の抑制や基準外繰出の見直しに努める。

【将来負担比率】
昨年度から△17.6%の0.1%となっており、類似団体平均51.0%を大きく下回っている。また平成19年度から順調に減少している。分析としては、地方債現在高は順調に減少しているものの、上記のように算入公債費の減少が予想されるため、新規起債の抑制や基準外繰出の見直し、基金残高の適正管理に努める。

【人口千人当り職員数】
全国平均をやや上回っているものの、高知県平均、類似平均を大きく下回っており、ラスパイレス指数と併せて人件費の抑制につながっている。今後も財政健全化計画等に基づいた定数管理を引き続き行う。

【人口1人当り人件費・物件費等決算額】
平成21年度決算額の内訳を見ると、人件費56,048円(類似平均78,820円)、物件費51,554円(同63,023円)、維持補修費944円(同3,965円)となっており、全項目において類似平均を下回っている。また合計でも108,546千円と類似平均の145,808千円を37,262円(△25.6%)下回っている。これは特に職員数やラスパイレス指数の抑制によるものが大きく、今後も財政健全化計画等に沿った適正な定員管理と人件費抑制に努める。

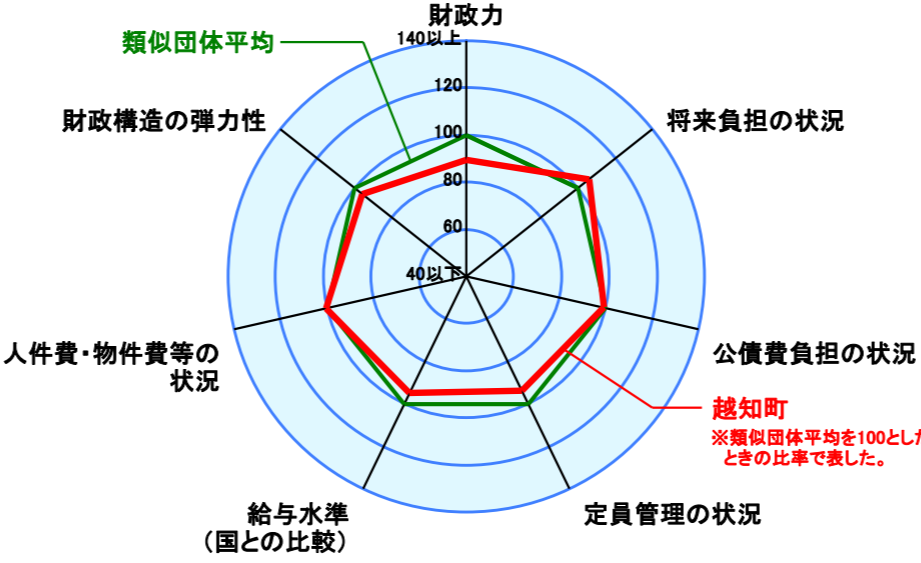
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



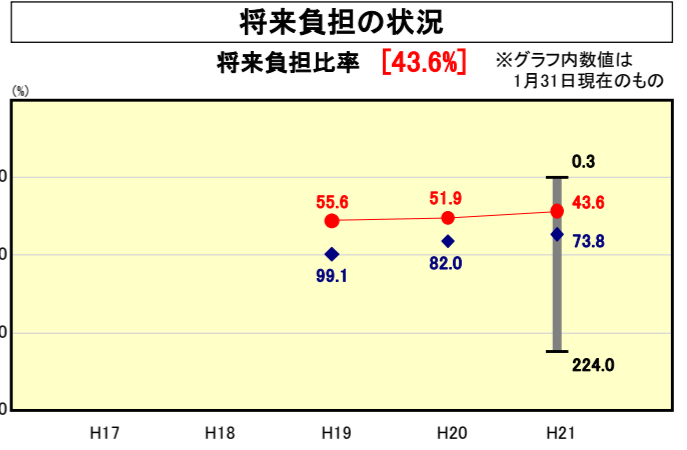
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 68/72
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

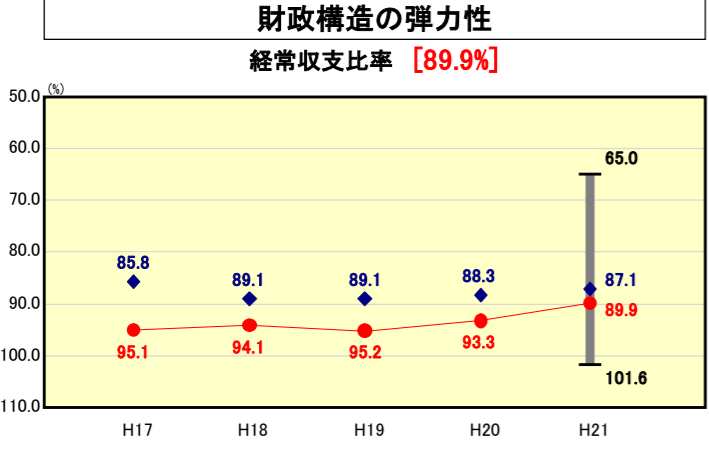
人口	6,662	人(H22.3.31現在)
面積	111.95	km ²
標準財政規模	2,777,002	千円
歳入総額	4,798,038	千円
歳出総額	4,697,452	千円
実質収支	74,259	千円



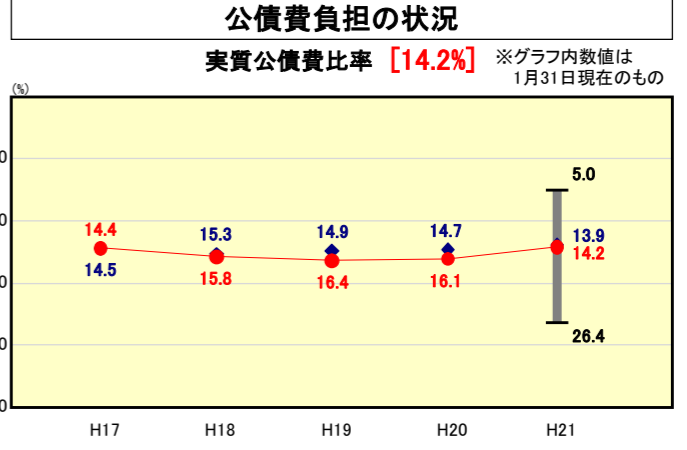
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



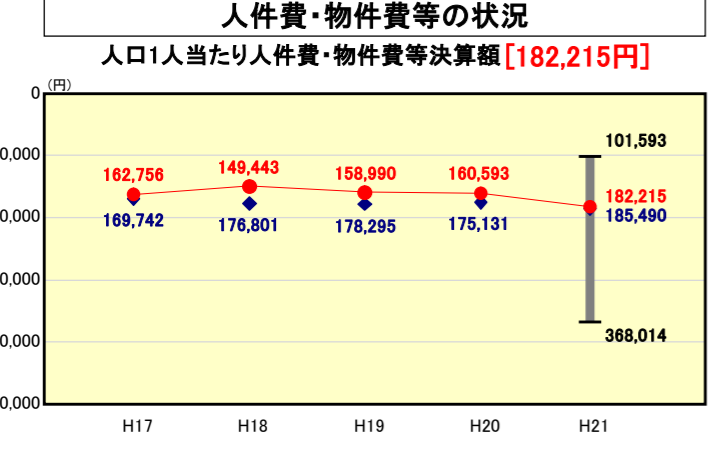
類似団体内順位 22/72
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



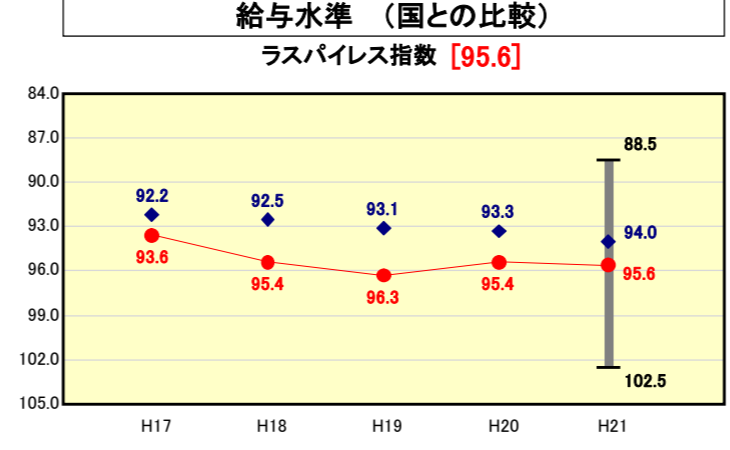
類似団体内順位 50/72
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



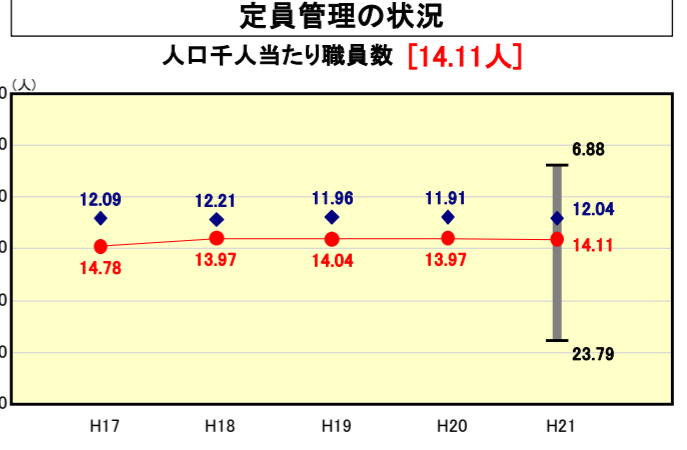
類似団体内順位 39/72
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 39/72
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 52/72
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 55/72
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末39.9%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより税収入は落ち込んでおり、類似団体平均をかなり下回っている。歳出の徹底的な見直しなど効率化に努めるとともに、税の収納率向上などを引き続き強化して歳入確保に努め、自主財源の確保に取り組んでいく。

【経常収支比率】
「集中改革プラン」に基づく職員数の削減や事務事業の見直し、補助金の整理合理化による徹底した経常経費の圧縮や、継続して実行している地方債(銀行引受資金)の任意の繰上償還による公債費の減少により、比率は3.4ポイント減少しているが、類似団体平均を2.8%上回っている。継続した経常経費の削減、交付税措置のある起債以外の借入を抑制するなど、積極的な義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して決算額が低くなっている要因の1つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。

一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

【ラスパイレズ指数】
類似団体平均を1.6上回っており、高い水準で推移している。その要因としては、平成18年4月に給与構造の見直しを実施しているが、平成15年度～平成20年度まで新規採用職員を抑制したことなどから、給料表の4級～6級が55.5%を占めているためである。今後も国の制度に準拠し、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
将来負担比率は類似団体平均を下回っている。これは新規発行債の抑制や地方債の任意の繰上償還を継続して実施してきたことで、平成11年度末からの10年間で約22億8千万円地方債残高を減少してきたことが大きな要因と考えられる。今後も行財政改革に努め、地方債残高増加の抑制などを行い、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
交付税措置の少ない地方債の借入や地方債借入総額を抑制してきたこと、地方債の任意の繰上償還などの実行により、公債費が減少したため、実質公債費比率は減少傾向にある。しかし類似団体平均比較では0.3%高くなっており、引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

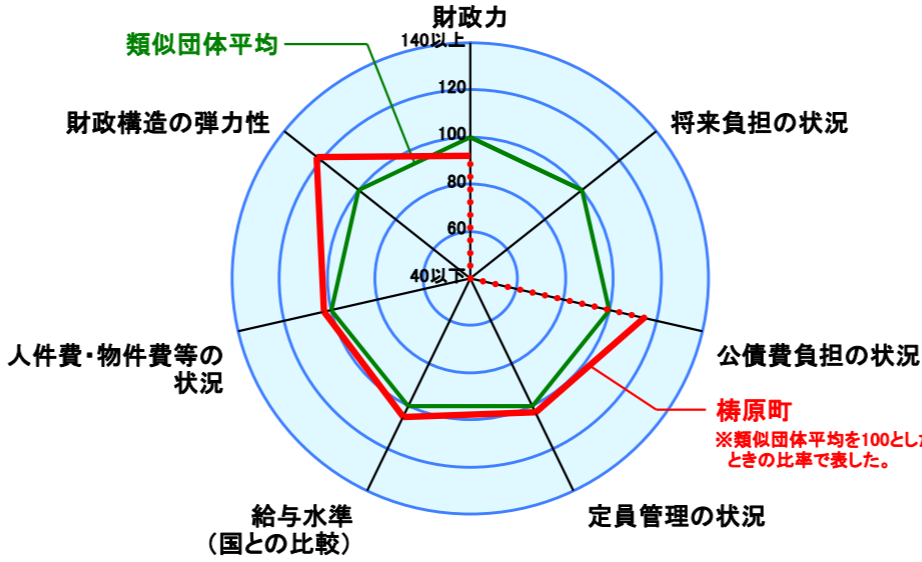
【人口千人当たり職員数】
定員管理における全職員数は、平成15年の128人をピークに適正な定員管理を考慮し、各所属の業務を見直し組織改編、退職者の不補充などの取り組みにより平成22年4月には107人に減少し、集中改革プランの目標値を達成した。しかし、類似団体平均との比較で上回っている要因としては、保育園や給食調理業務を直営で行っていることが考えられる。住民サービスの低下とならないよう、計画的な職員採用を行いながら、定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努めていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

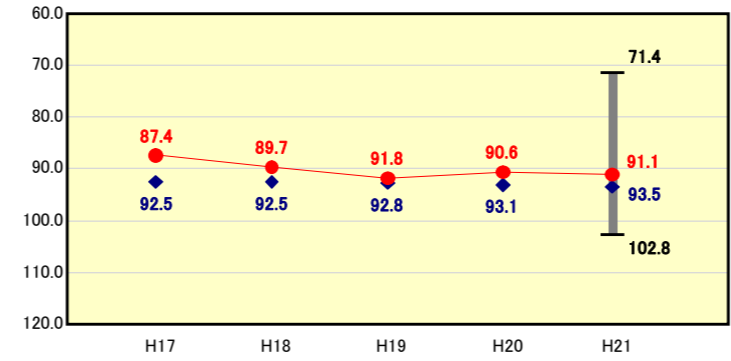
人口	3,931	人(H22.3.31現在)
面積	236.51	km ²
標準財政規模	3,544,701	千円
歳入総額	6,100,838	千円
歳出総額	5,852,991	千円
実質収支	73,326	千円

類似団体内順位
114/123
全国市町村平均
0.55
高知県市町村平均
0.26



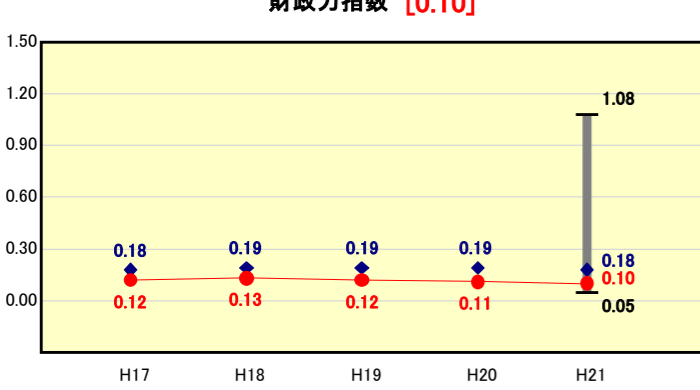
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

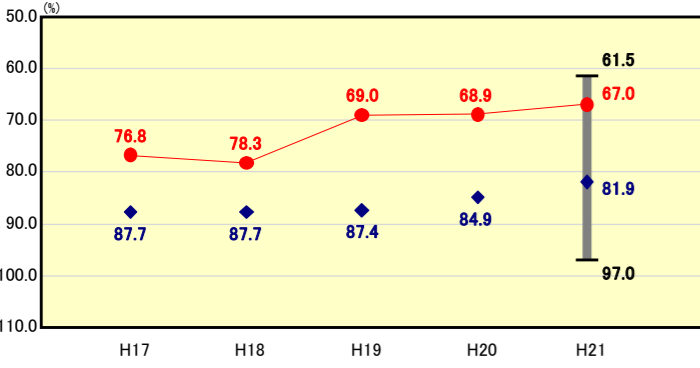


類似団体内順位
26/123
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

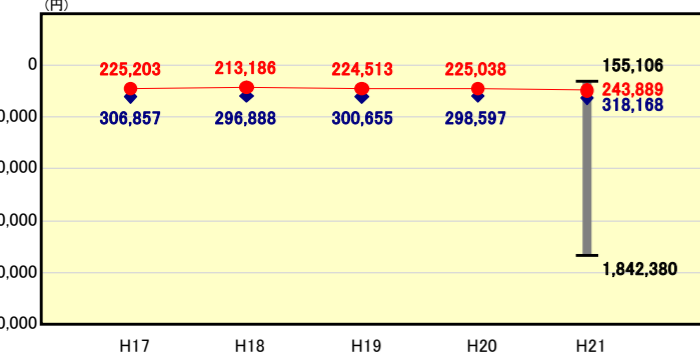
財政力



財政構造の弾力性

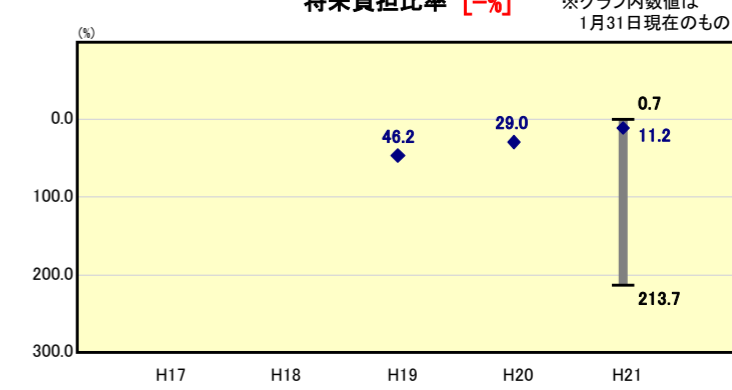


人件費・物件費等の状況



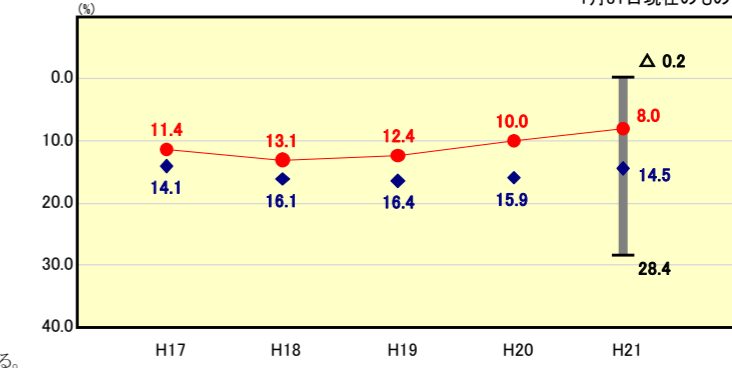
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



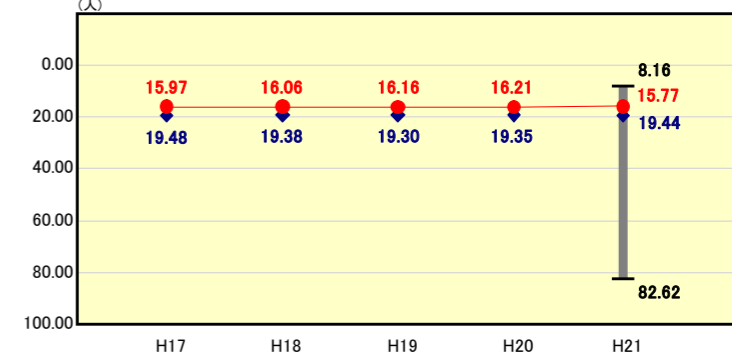
類似団体内順位
1/123
全国市町村平均
92.8
高知県市町村平均
134.1

公債費負担の状況



類似団体内順位
6/123
全国市町村平均
11.2
高知県市町村平均
17.4

定員管理の状況



類似団体内順位
31/123
全国市町村平均
7.33
高知県市町村平均
9.78

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高齢化の進行により町税収入が乏しいことから、普通会計の財源の52.22%を地方交付税に依存している状況であり、類似団体の平均を下回っている。
町の基幹産業としての一次産業の振興を図り税収を目指すとともに、積極的な差押えや役場全職員で構成する町税等滞納整理対策本部を活用し、税収の徴収率向上及び歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
地方交付税、臨時財政対策債の伸びや計画的な地方債の発行による公債費の抑制などにより、前年度より1.9ポイント下がり67.0%となっている。歳入では、今後も地方税など限られた自主財源の確保に努めていく。

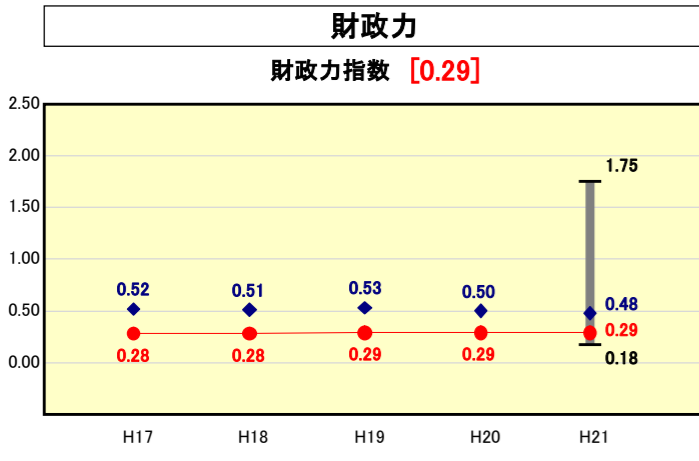
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
退職者不補充による職員減等により類似団体の平均を上回っている。今後も事業の見直しなど積極的に行うとともに、施設管理の民間委託など集中改革プランに基づいた改革を行う。

【ラスパイレズ指数】
類似団体の平均を下回る91.1%となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】
これまでの地方債の発行を交付税措置の高いものに限定して行っており、類似団体の平均を下回る8.0となっている。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、新規発行債の抑制を図り財政の健全に努める。

【人口千人当たり職員数】
退職者不補充による職員減等により類似団体の平均を下回っている。現在の水準を維持するよう努めていく。

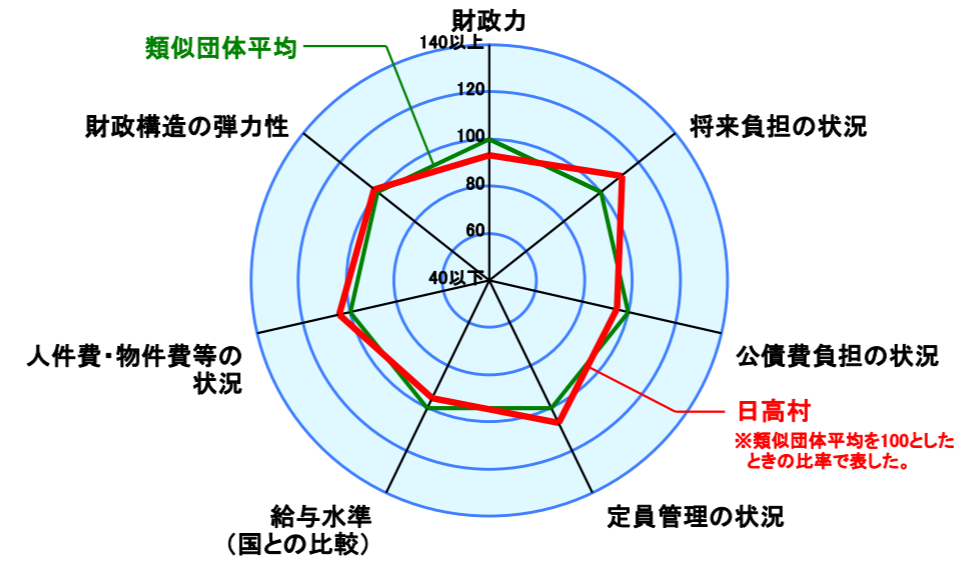
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



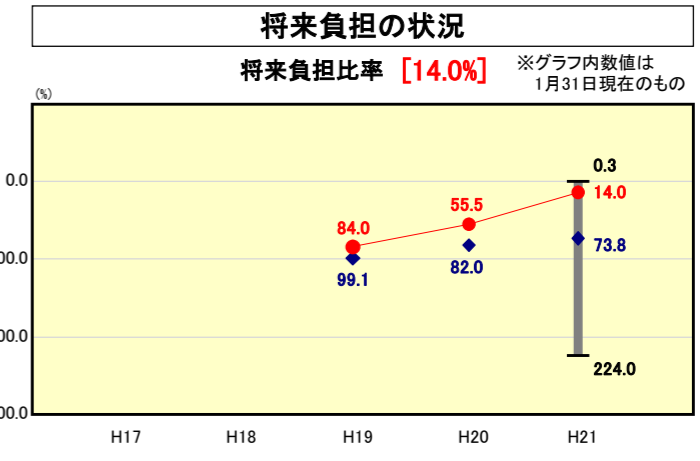
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 53/72
全国市町村平均 0.55
高知縣市町村平均 0.26

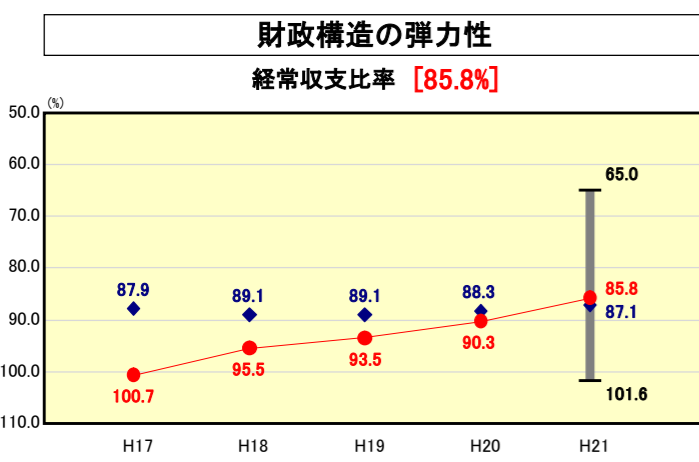
人口	5,778	人(H22.3.31現在)
面積	44.88	km ²
標準財政規模	2,020,605	千円
歳入総額	3,626,501	千円
歳出総額	3,515,798	千円
実質収支	31,408	千円



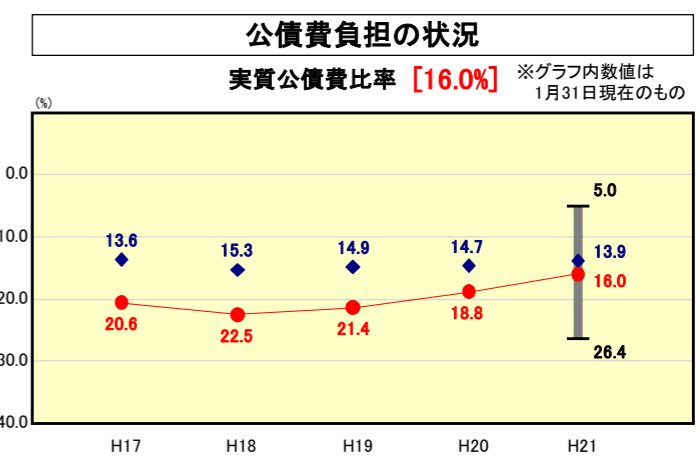
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



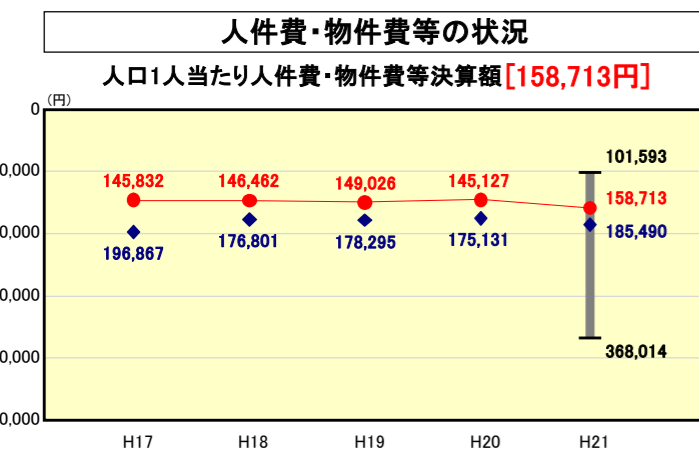
類似団体内順位 13/72
全国市町村平均 92.8
高知縣市町村平均 134.1



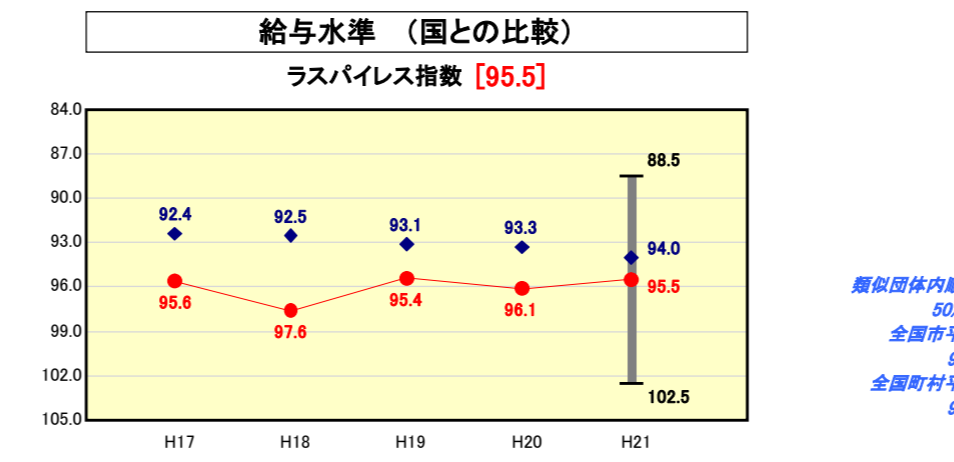
類似団体内順位 24/72
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 90.5



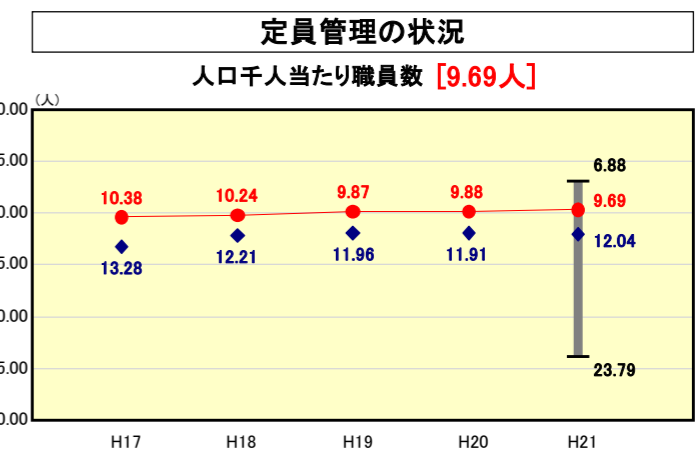
類似団体内順位 50/72
全国市町村平均 11.2
高知縣市町村平均 17.4



類似団体内順位 24/72
全国市町村平均 115,856
高知縣市町村平均 129,726



類似団体内順位 50/72
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/72
全国市町村平均 7.33
高知縣市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
類似団体平均値を大幅に下回っている。今後は後述記載内容に留意し、上昇に努める。

【財政構造の弾力性】
まず、分母となる経常一般財源総額で、歳入経常一般財源において10百万円の減額があったものの、臨財債の大幅増額によりトータルとして対前年度比44百万円の増額となり、経常収支比率低下の一因となった。分子では、物件費と補助費等で比率の上昇があったものの、それ以外の費目については全て改善となり、全体としても4.6%の改善となった。
比率の上昇した費目については、物件費で、予防接種委託料の増を起因とし、5百万円・0.1%増、補助費等で県後期高齢者医療保険医療給付費負担金の増加による一般財源充当額の増に起因し、29百万円・1.0%増となった。
一方、比率が改善された費目については、人件費で、長期にわたる退職不補充による人件費の抑制、併せて、退職者と新規採用者の給与差による減額により、連年の比率改善となり、15百万円・1.3%減となった。
経常収支比率の大きな比率を占めている公債費については、元利償還金のピーク(17年度)を過ぎ、単年度発行額の抑制が功を奏し、57百万円・3.4%減となり、全体の比率を改善させる最大要因となった。

以上の理由により、経常収支比率が連年改善しているものの、未だ比率は高く、今後予定されている大型事業における公債費の増大や分母となる普通交付税の減額を想定した場合、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならない。

【給与水準の適正度】
類似団体平均値を上回っているが、国との比較では上回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度】
類似団体平均値を下回り大幅に改善された。今後も抑制に努める。

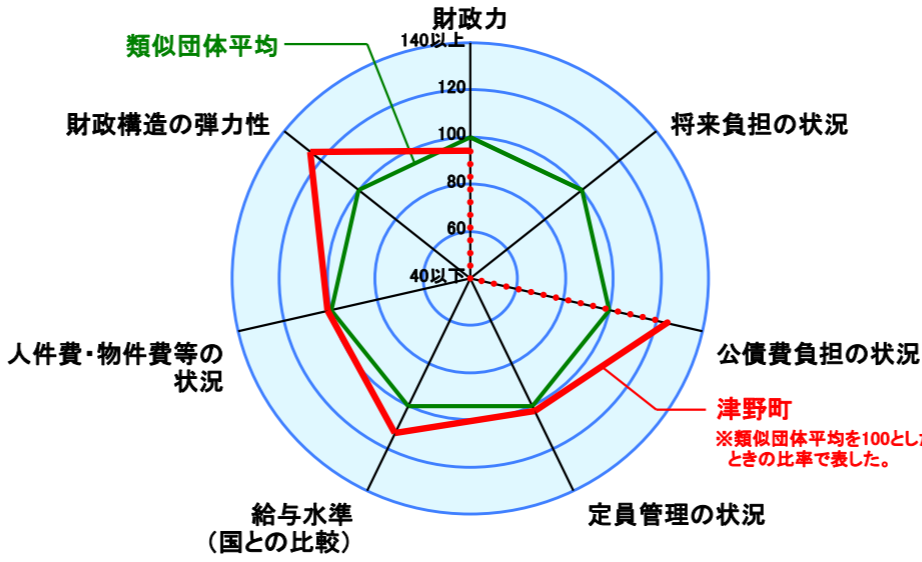
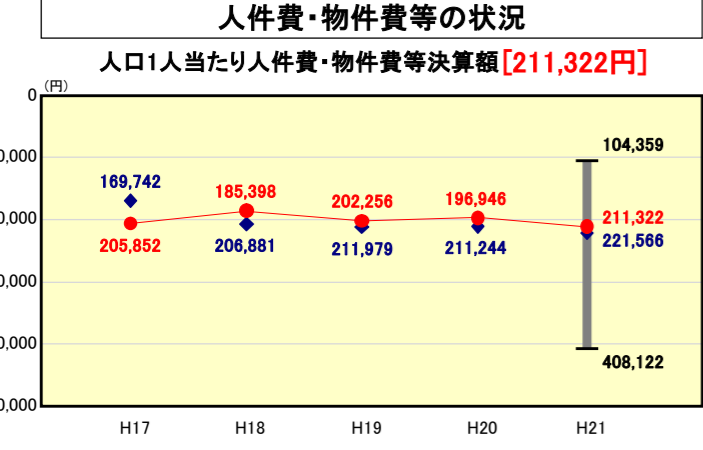
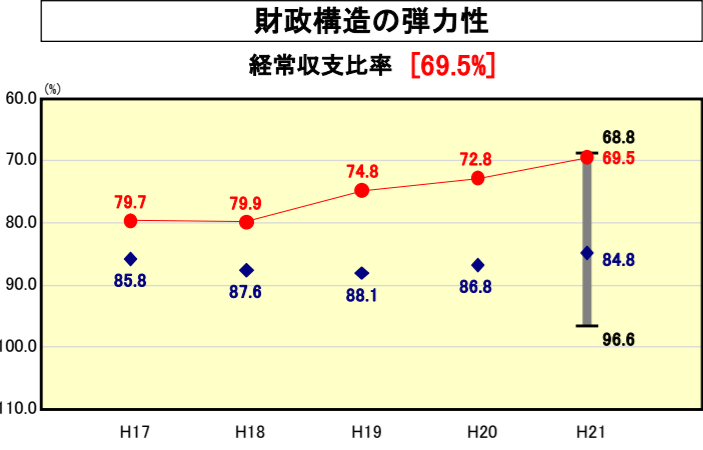
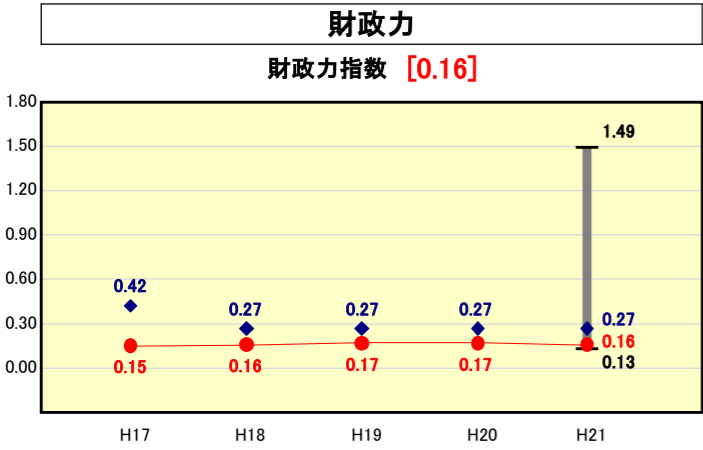
【公債費負担の適正度】
既発債の元金償還がピークをすぎたものの、類似団体平均値を上回っている。今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めなければならない。

【定員管理の適正度】
類似団体平均値を下回っている状況ではあるが、今後も日高村集中改革プランをもとに定員管理の適正化に努める。

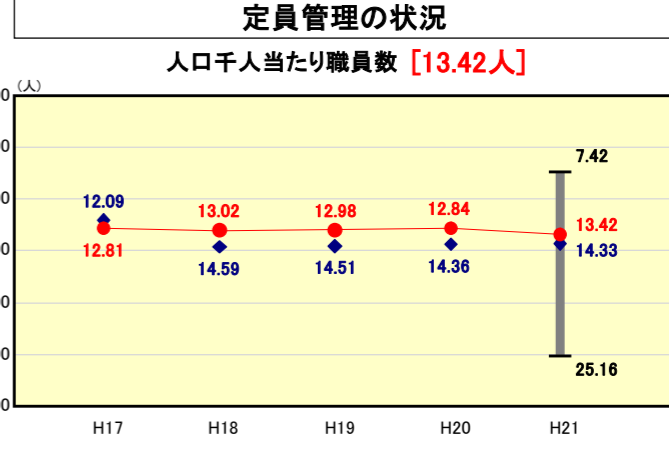
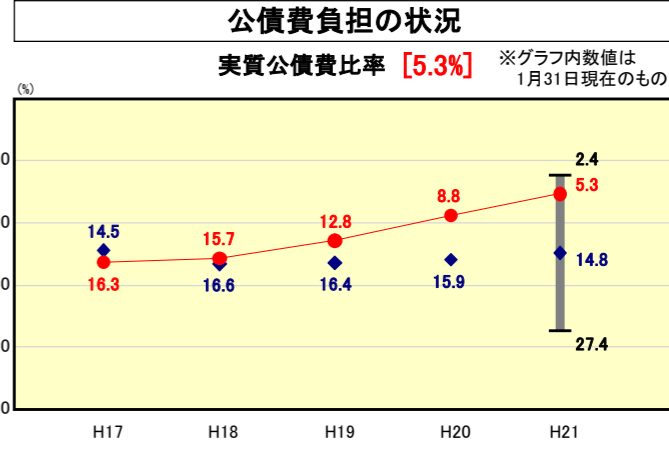
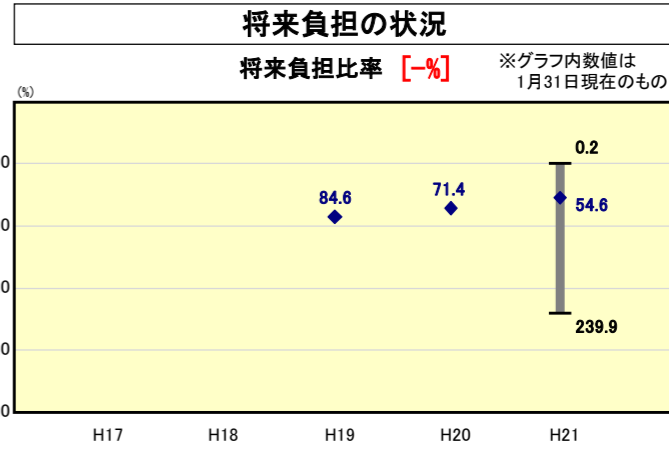
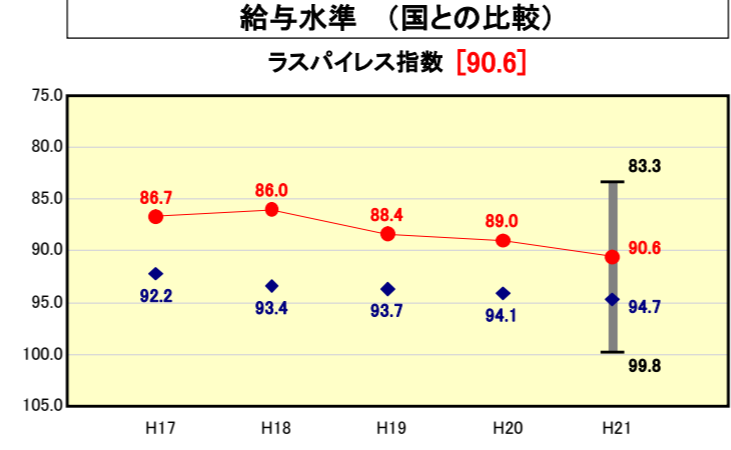
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	6,782	人(H22.3.31現在)
面積	197.98	km ²
標準財政規模	3,766,052	千円
歳入総額	7,367,436	千円
歳出総額	7,236,430	千円
実質収支	105,491	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
津野町は高知県の中西部に位置し、昭和35年に13,249人いた人口が平成17年度には、6,862人と45年間で約半数となった。典型的な過疎地域で大規模な事業所もなく自主財源の乏しい状況が続いている。平成17年2月1日に市町村合併をし、退職者の不補充、公債費の繰上償還を行い、財政の健全化に努めている。

【経常収支比率】
市町村合併時の平成16年度は、90.5と類似団体より若干オーバーしていたものの、退職者の不補充、公債費の繰上償還等により年々改善され、平成21年度は69.5と健全エリアを維持している結果となった。今後も計画的な財政運営に努めていく。

【実質公債費率】
市町村合併以降、平成17年度から平成21年度にかけて約26億4千万円の繰上償還を行うことにより、年々改善され、平成21年度は5.3と健全エリアを維持している結果となった。今後も地方債発行と償還額のバランスを図っていくとともに、計画的な繰上償還を実施していく。

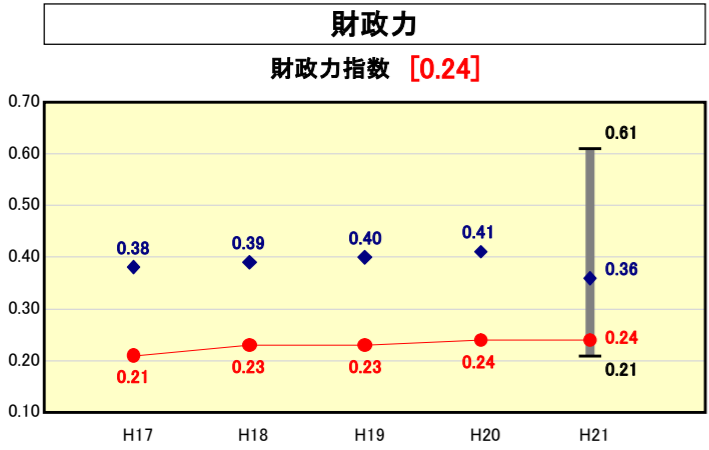
【将来負担比率】
市町村合併以降、平成17年度から平成21年度にかけて約26億4千万円の繰上償還や、計画的な基金積立等により、将来負担を軽減することができている。今後も、計画的な繰上償還等により将来負担を軽減していくことに努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体の平均94.7より4.1ポイント低い状況である。今後も、給与水準の適正化を継続していくことに努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体とほぼ同じである。今後も組織の見直し等により適正な職員数を維持していくことに努める。

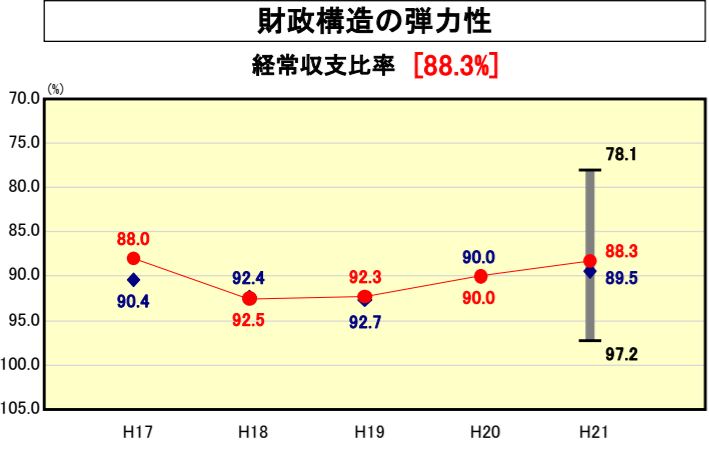
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体とほぼ同じ決算額である。今後も行財政計画の見直し等により、事務事業の効率化に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

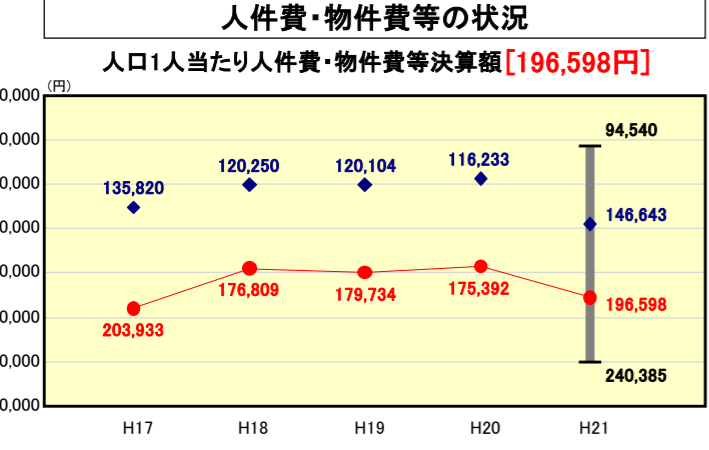


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/17
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26



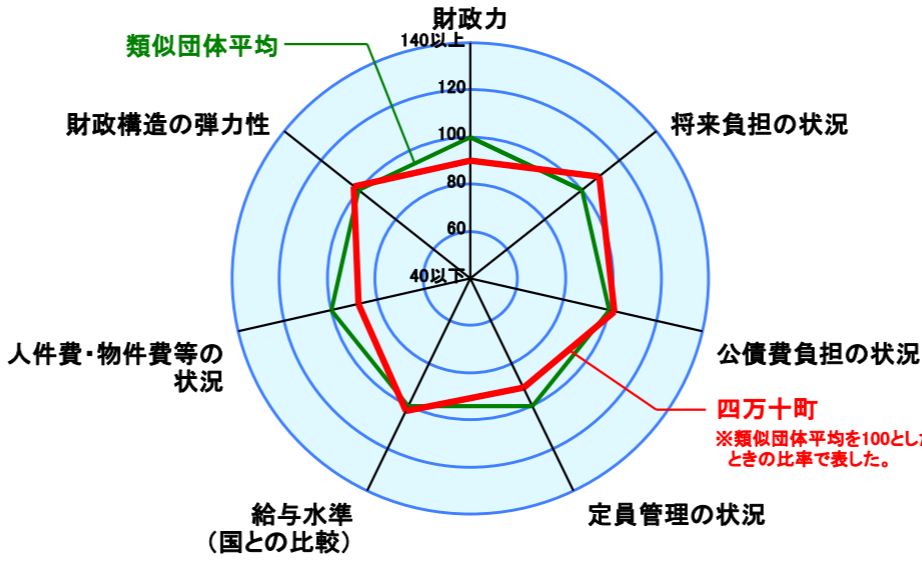
類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



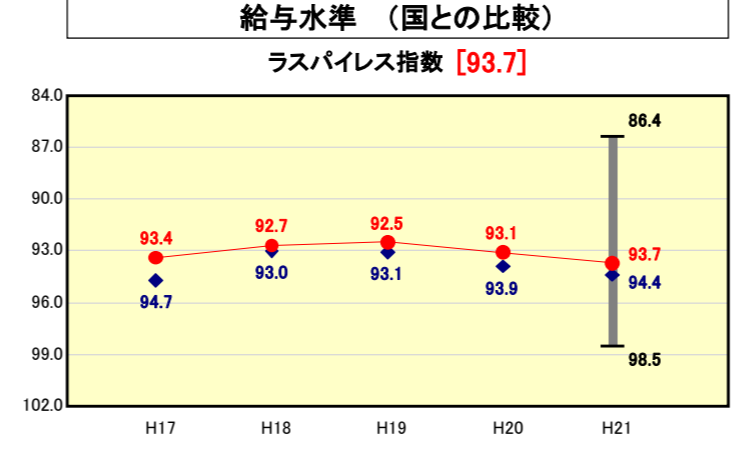
類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

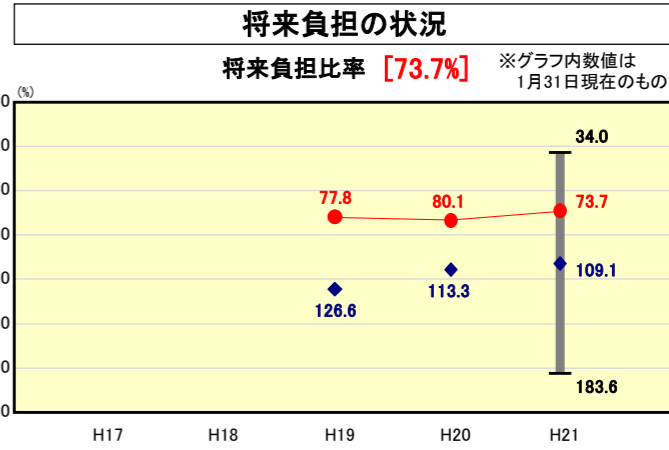
人口	19,814	人(H22.3.31現在)
面積	642.06	km ²
標準財政規模	8,718,924	千円
歳入総額	16,436,929	千円
歳出総額	15,790,194	千円
実質収支	370,675	千円



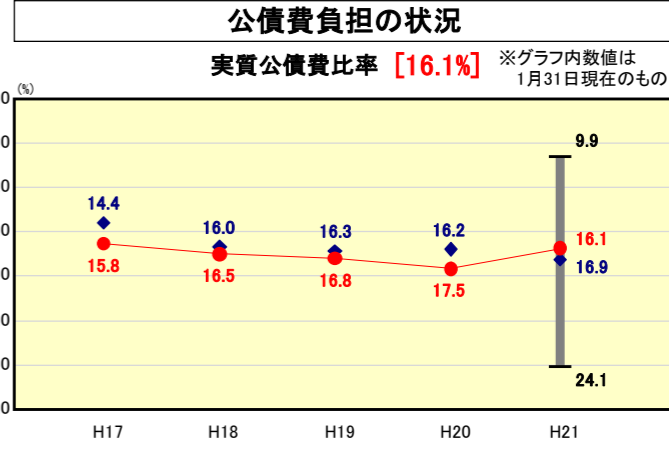
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



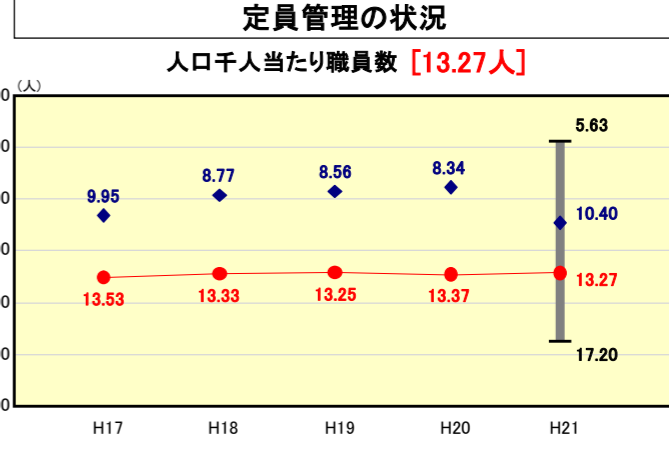
類似団体内順位 7/17
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

分析欄

【財政力指数】
脆弱な財政基盤で地方交付税依存体質の本町では、類似団体を大きく下回っており、今後も人口減少や高齢化などにより税収を含む自主財源の伸びは期待できず、同水準の推移見込みである。今後も引き続き歳出削減と税収等の徴収強化の取り組みを通じて財政基盤の健全化を目指す。

【経常収支比率】
定員適正化計画に基づく職員数減による人件費(対前年度比1.6ポイント減)、及び通常償還の減と繰上償還効果の公債費(対前年度比5.1ポイント減)でそれぞれ減少し、歳入においては普通交付税の増加などにより比率は改善され類似団体より低くなった。しかし、窪川給食センター運営開始などによる新たな施設管理経費の物件費や単独補助事業の補助費等で増加しているため、PDCAサイクルに基づく事務事業の見直しを徹底する必要がある。

【ラスパイレス指数】
給与水準においては、類似団体より低くなっており適正域を維持していると思われるが、広大な行政面積を有し集落が点在していることなどから、学校や保育所施設が多いことに加え、本庁及び総合支所それぞれ担当職員を配置しているため、職員数は類似団体を大きく上回っている。今後も、組織機構の見直し等により定員管理の適正化を図る必要がある。

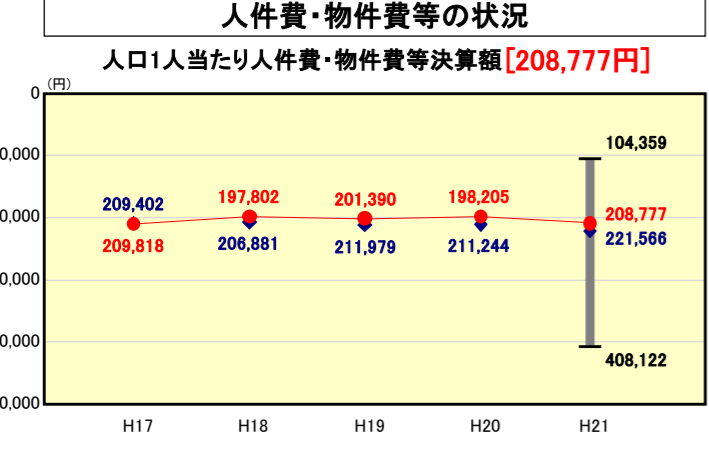
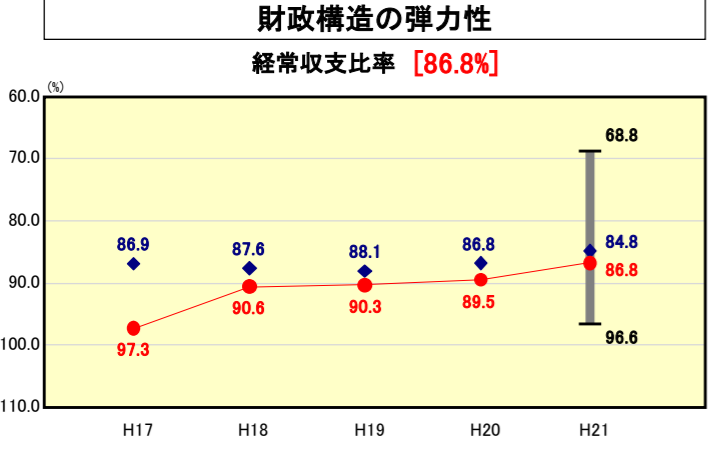
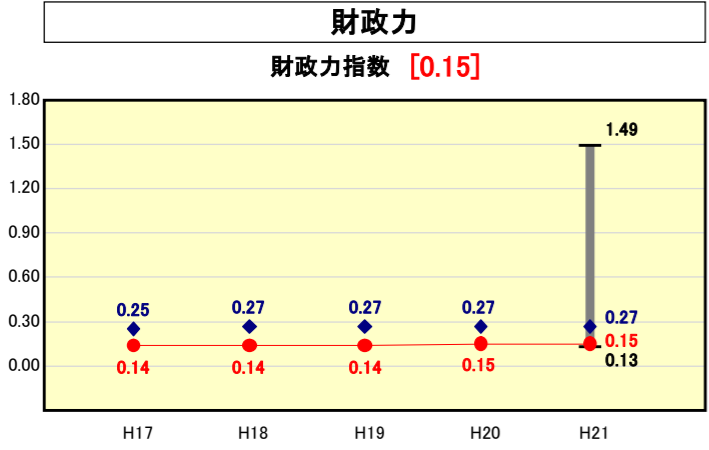
【実質公債費比率】
通常償還の減少及び平成20年度の補償金免除繰上償還(2億3,197万円)により、対前年度比1.4ポイント改善し、類似団体より若干低くなった。引き続き平成21年度の繰上償還(1億4,073万円)実施により、比率は平成20年度をピークに減少見込みであるが、依然として高水準である公債費は財政硬直化の最大要因である。平成21年度末地方債残高195億円に対して普通交付税算入が73.3%を占めているため健全域で推移されると見込まれるが、庁舎等の大型事業も控えているため、今後も、事業厳選と新規発行債の抑制に努め比率の低減に取り組む。

【将来負担比率】
繰上償還等に伴う地方債残高の減少(5億7,549万円減)及び普通交付税等の増による標準財政規模の増加により、対前年度比6.4ポイント改善となり、また、地方債残高に占める普通交付税算入割合が高いため類似団体より低い比率で推移している。今後は、人口減少などにより標準財政規模も減少見込みであるため比率の上昇が懸念される。公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来を見据えた財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たりの職員数】
定員適正化計画により職員削減数は23人(平成18年4月1日現在286人～平成22年4月1日現在263人)となったが、県下一の面積を有する本町では、集落の点在等から人口規模に対し公共施設も多く、そのため職員数も類似団体を大きく上回っている。今後も引き続き、定員適正化計画に基づく職員数と施設の維持管理体系の見直し、小中学校及び保育所施設の適正規模による統廃合計画を進め、定員削減を図る予定である。

【人口1千人当たり人件費・物件費等決算】
類似団体平均に比べ高くなっているのは、広大な行政面積を有し重点的な施設整備が困難なことなどにより公共施設が点在していることが要因である。また、人口減少に加え窪川給食センター運営開始や新たな施設管理経費の増加などにより今後も高い水準で推移する予定である。人件費については適正化計画による削減は進んでいるが、物件費については増加傾向にあるため、PDCAサイクルを確立させ事務事業全般の見直しによる削減を図っていく必要がある。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末37.9%)に加え、町の基幹産業である一次産業の不振、長引く不況による給与所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低基準にある。今後は、大月町財政計画の沿った財政運営に努め、経常的な経費の削減を図るとともに、町の徴税強化や一次産業の振興等に積極的に取り組み、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度比2.7ポイントの改善はされたものの、類似団体平均を未だ上回る値となっている。21年度において地方交付税増加による要因が大きいが、依存財源によることから、扶助費等の増額を見据え、職員等に係る人件費の適切な執行。実施事業の選定による起債の抑制等による経常経費の削減に努め、類似団体平均の水準まで改善させることを目標とする。

【ラスパイレス指数】
平成17年度より3ヶ年実施した一般職員の給料カット(5%)や、引き続き行った給料カット(3%)の影響により類似団体の中でも低水準を保ってきたが、平成21年度中に給料カットを廃止したため、前年度比3.5ポイントの増加となった。特別職の給与カットは継続しているものの、今後は独自の給料カットを導入せず財政運営が出来るよう努めるとともに、より一層の給与の適正化に取り組んでいく。

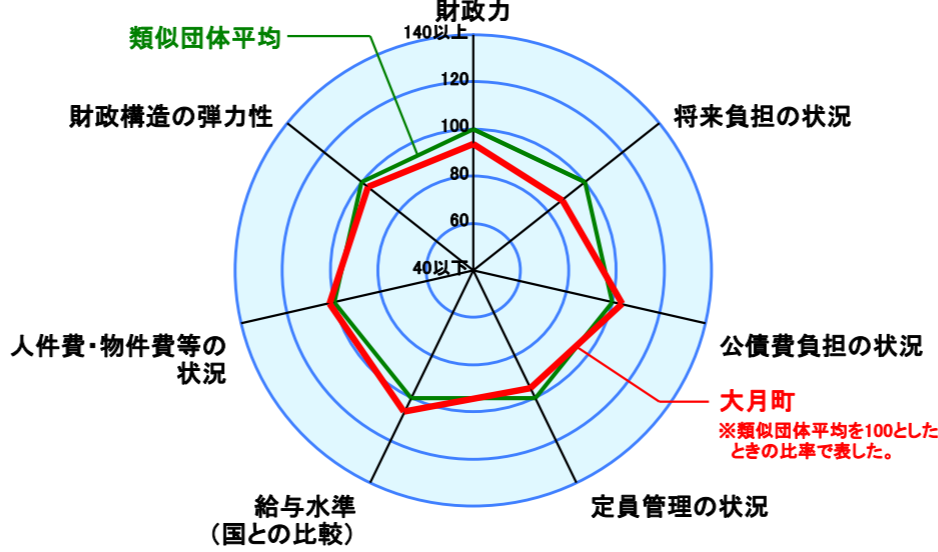
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 110/118
全国市町村平均 0.55
高知縣市町村平均 0.26

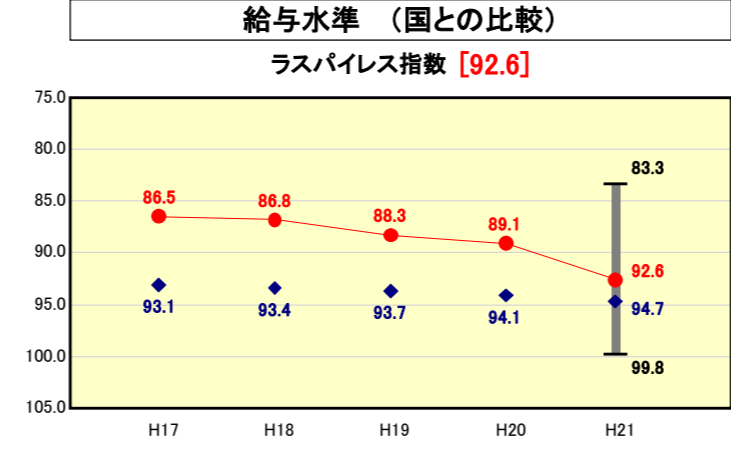
類似団体内順位 75/118
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 90.5

類似団体内順位 47/118
全国市町村平均 115,856
高知縣市町村平均 129,726

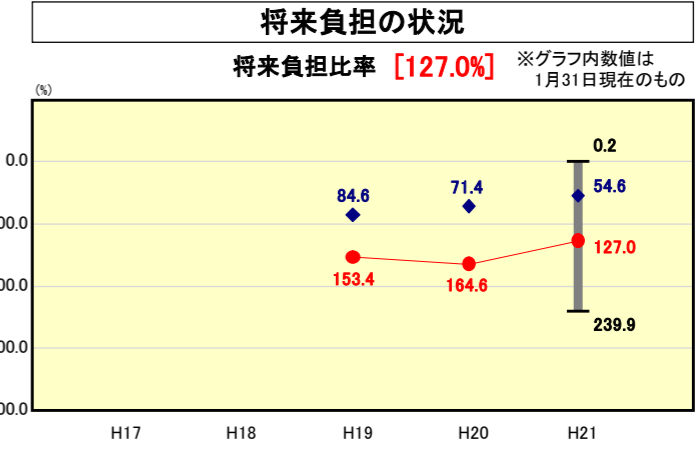
人口	6,304	人(H22.3.31現在)
面積	103.02	km ²
標準財政規模	2,949,198	千円
歳入総額	4,326,627	千円
歳出総額	4,140,602	千円
実質収支	160,564	千円



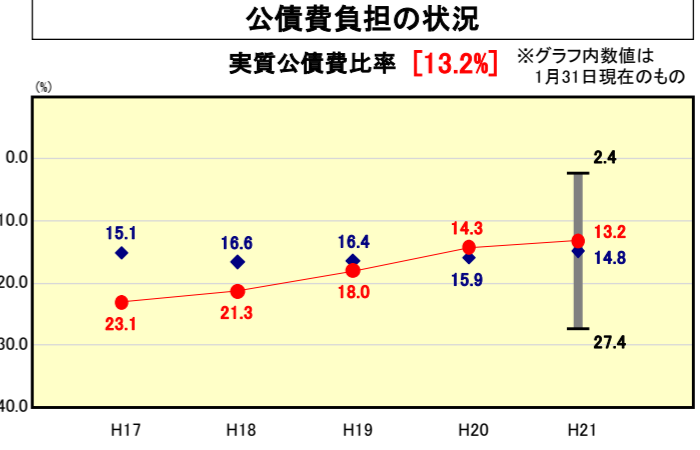
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



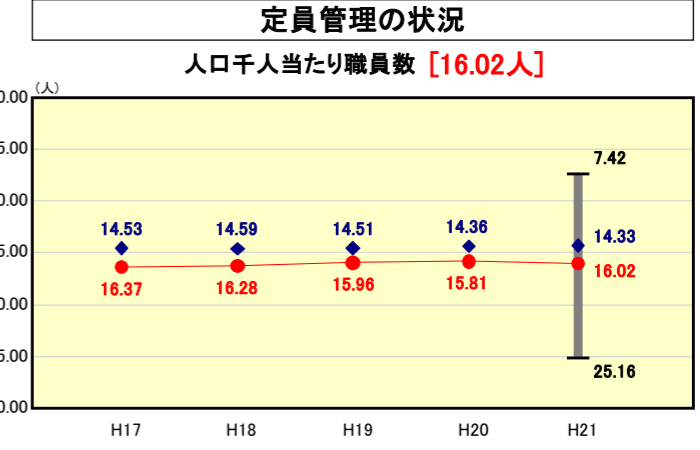
類似団体内順位 29/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 97/118
全国市町村平均 92.8
高知縣市町村平均 134.1



類似団体内順位 36/118
全国市町村平均 11.2
高知縣市町村平均 17.4



類似団体内順位 74/118
全国市町村平均 7.33
高知縣市町村平均 9.78

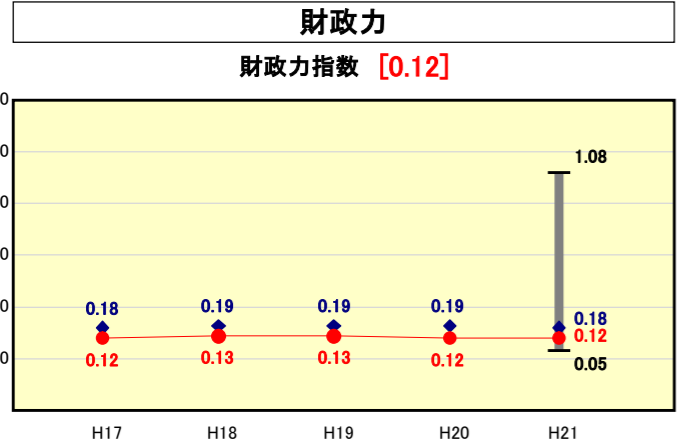
【人口1,000人当たり職員数】
「定員管理適正化計画」及び「集中改革プラン」等の適正な運用を行い、新規採用職員等の抑制には努めてきたが、類似団体の平均を上回る値となった。人口の少ない本町にとっては、職員数の僅かな増減や分母にあたる人口の増減が大きく影響するため、定員モデル数を大きく上回る民生部門の改善に向け、保育行政の抜本的な改革に取り組まなければならない。また、併せて事務機構の再編、指定管理者制度の導入などにより適正な定員管理に努め、類似団体の平均値の近づけるよう取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均は下回っているものの低い値ではない。人件費については新規採用職員等の抑制により削減を目指す、複雑化する住民ニーズに対応するため行っている各種委託契約による経費が年々増加しており物件費に大きく影響している。今後は、庁舎等に関する物件費の抑制に止まらず、委託業務の見直し、業者の選定において厳しく改善していくよう努める。

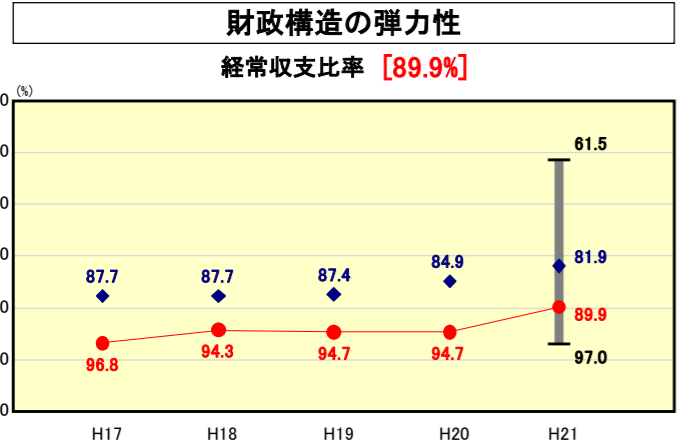
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

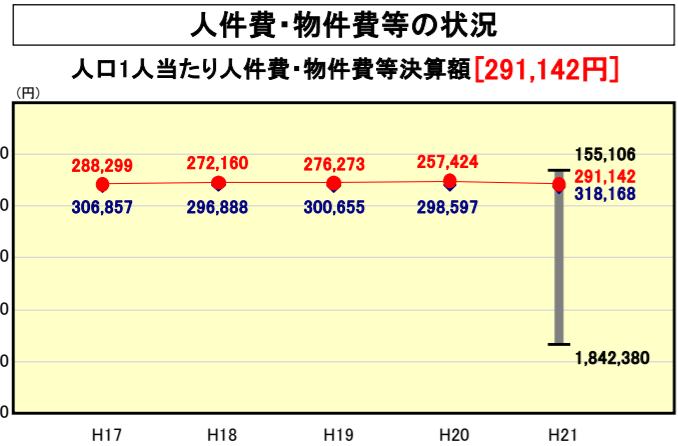
人口	1,794	人(H22.3.31現在)
面積	85.35	km ²
標準財政規模	1,233,213	千円
歳入総額	2,164,273	千円
歳出総額	2,090,978	千円
実質収支	38,139	千円



類似団体内順位 101/123
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

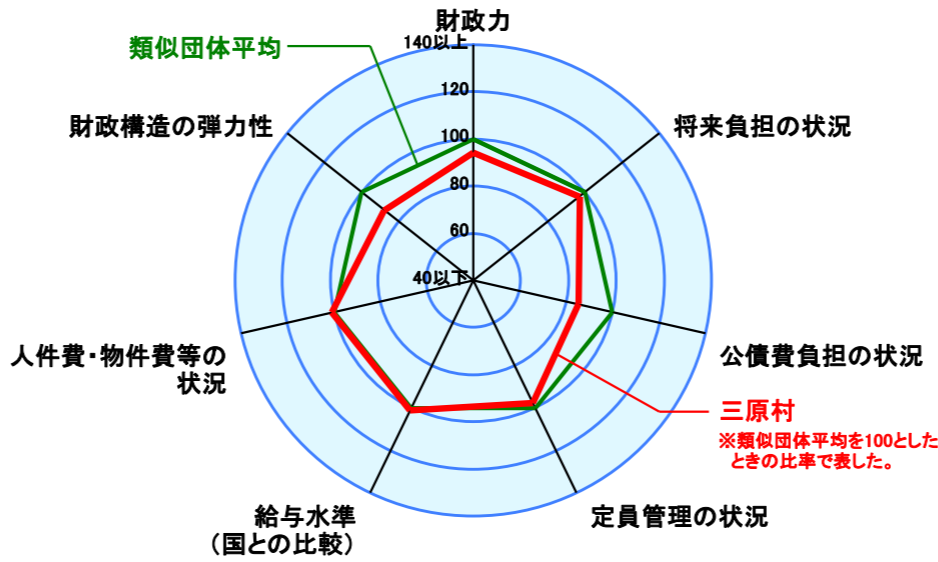


類似団体内順位 108/123
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5

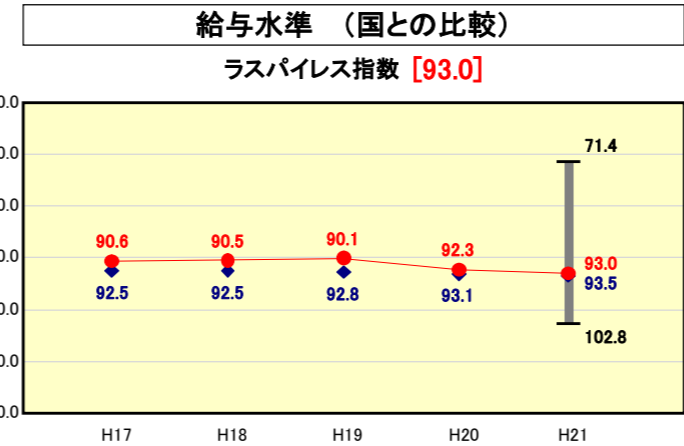


類似団体内順位 46/123
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726

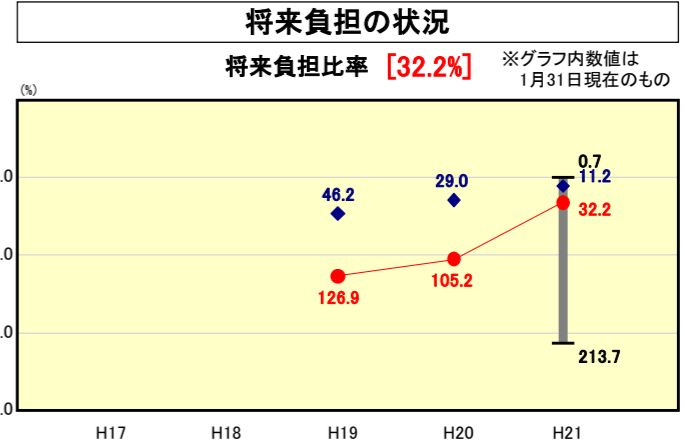
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



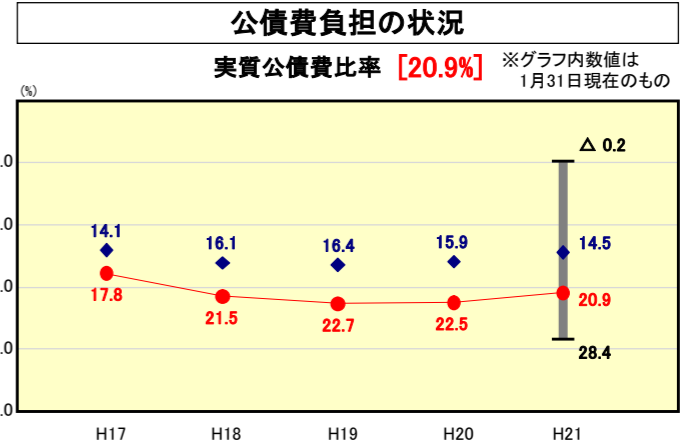
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



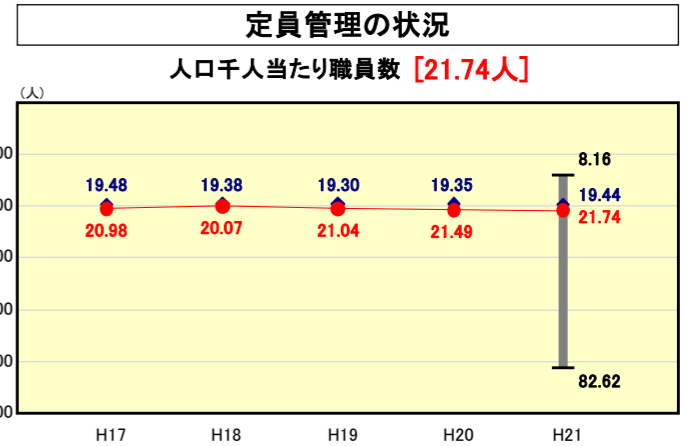
類似団体内順位 52/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 66/123
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



類似団体内順位 109/123
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 72/123
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

分析欄

【財政力】
人口の減少や高齢化に加え、長引く景気低迷のため減収等財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体内平均を下回っている。緊急に必要な事業の峻別し、単独事業による投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

【財政構造の弾力性】
類似団体内平均を上回っている。H18年度から横ばい状態であったが、89.9%と直近の5年間は初めて90%を下回った。しかし、依然として高い水準にあるため経常経費の削減を図る。

【人件費・物件費等の状況】
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体内平均値とほぼ同じである。ここ数年大きな変動はないが、引き続き縮減に努める。

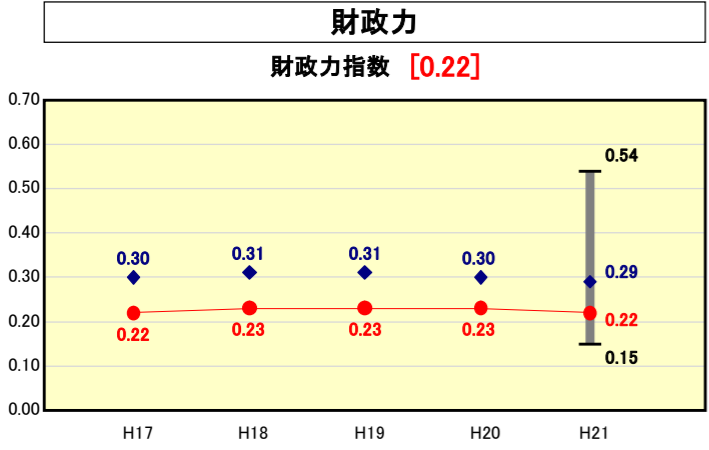
【給与水準】
ラスパイレス指数は、高卒の経験年数20年～25年における平均給与の上昇や昇給を抑制していないため昨年を上回っているが国及び類似団体内平均値より低く、引き続き縮減に努める。

【将来負担の状況】
簡易水道事業債を中心とした繰上償還等を実施したことによりH20年度の105.2%からH21年度は32.2%と比率が大幅に減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【公債費負担の状況】
昨年度の22.5%に対し、H21年度は20.9%と下がったものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。今後も平成10年度から平成15年度に実施した、ふれあいの里関連等の大規模事業に充てた起債の償還も終了し、また簡易水道事業債を中心とした繰上償還の実施により減少する見込みとなっている。

【定員管理の状況】
類似団体内平均値をやや上回っているが、必要最小限の職員採用を行い適切な定員管理に努める。

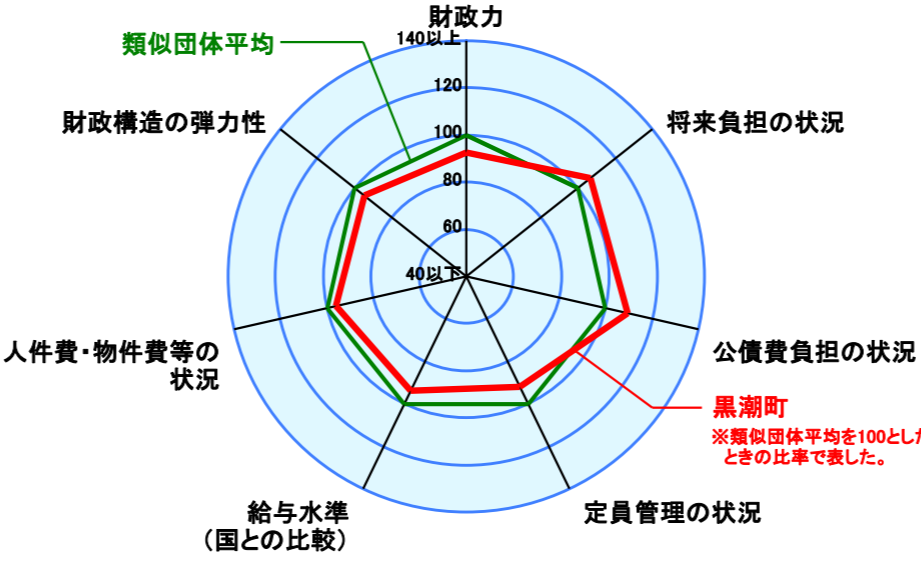
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



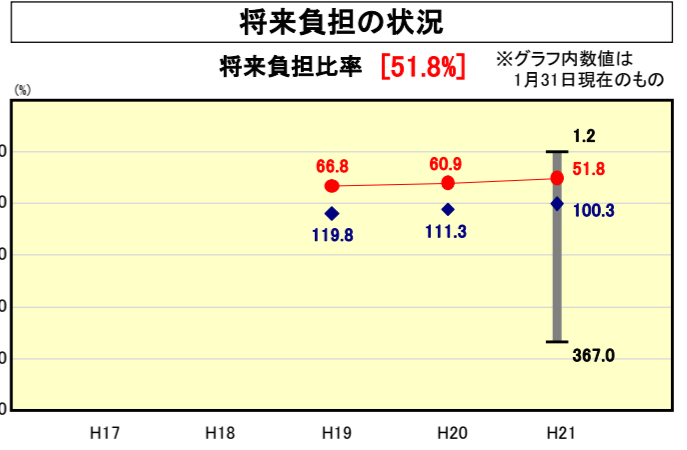
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 38/51
全国市町村平均 0.55
高知縣市町村平均 0.26

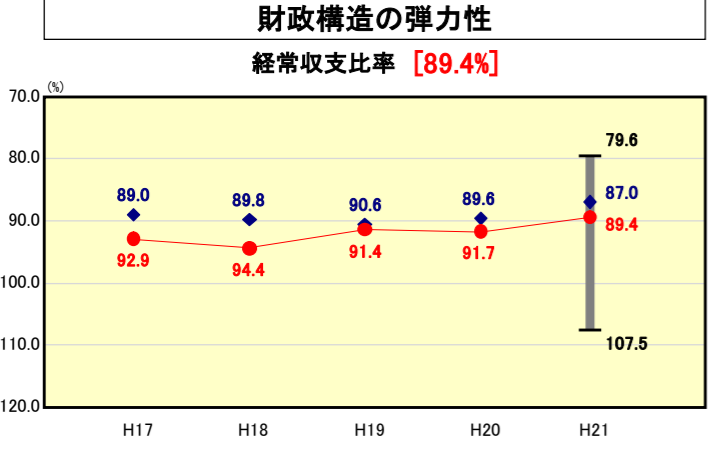
人口	13,213	人(H22.3.31現在)
面積	188.47	km ²
標準財政規模	4,936,610	千円
歳入総額	9,153,472	千円
歳出総額	8,622,456	千円
実質収支	381,039	千円



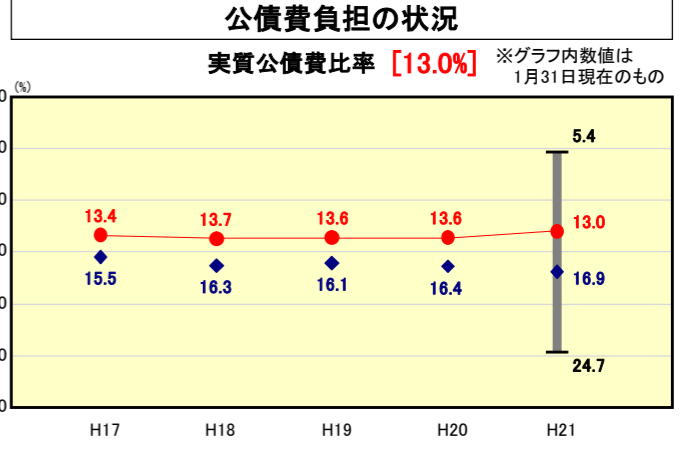
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



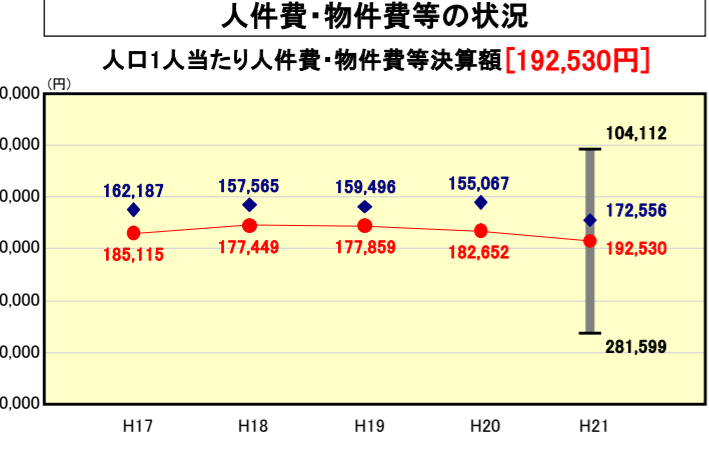
類似団体内順位 15/51
全国市町村平均 92.8
高知縣市町村平均 134.1



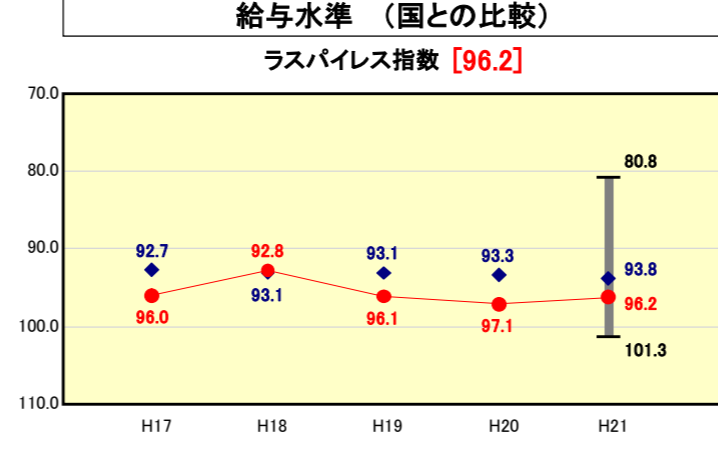
類似団体内順位 39/51
全国市町村平均 91.8
高知縣市町村平均 90.5



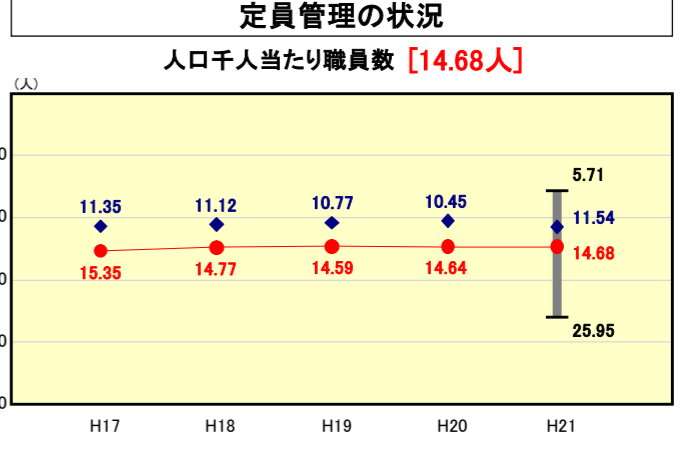
類似団体内順位 9/51
全国市町村平均 11.2
高知縣市町村平均 17.4



類似団体内順位 32/51
全国市町村平均 115,856
高知縣市町村平均 129,726



類似団体内順位 35/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 42/51
全国市町村平均 7.33
高知縣市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
少子高齢化による労働力人口の減少や一次産業の低迷による税収の落ち込みにより類似団体の平均を大きく下回る状況が続いている。総合振興計画により産業の育成を行い自主財源の拡大を図っていく。

【経常収支比率】
借入の抑制や繰上償還による公債費の減少により経常収支比率は改善しているが、依然として類似団体を上回る状況が続いている。主な原因は保育所を直営で運営しているため他団体と比較して職員数が多く、経常経費が割高となっているためである。人件費の適正化を図りながら引き続き経常収支比率の改善に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体を大きく上回っているが、主な原因は保育所を直営で運営しているため職員数が他団体に比較して多くなっているためである。給与構造の見直しなどを図りながらコストの低減に努めていく。

【ラスパイレズ指数】
給料カットの終了により平成19年度以降数値が上昇している。平成23年4月より給与構造の見直しを行うことも決定しており、今後はラスパイレズ指数の抑制を図っていく。

【将来負担比率】
類似団体より数値が大きく下回っている。これは、この間地方債の借入を抑制してきたことや普通交付税の増額による標準財政規模の増大によるものである。平成22年度以降は情報基盤整備事業や学校改築事業・耐震化事業などの大型事業を実施・計画しており起債借入額の増大により将来負担比率の悪化が懸念されるが、長期財政計画である財政シミュレーションの見直しなどを行いながら計画的な財政運営により健全財政を継続していく。

【実質公債費比率】
起債発行の抑制や繰上償還の実施により類似団体を大きく下回っている。平成22年度以降の大型事業の実施により今後は元利償還金額の増加が見込まれているが、減債基金での繰上償還の実施などを計画しており、実質公債費比率の大幅な悪化に繋がらないよう努めていく。

【人口千人当たり職員数】
平成19年3月に策定した集中改革プランを上回るペースで人員削減を行ってきたが、依然として類似団体を大きく上回っている。これは保育所を直営で運営しているためであり、民間参入の無い過疎地域においては児童福祉施策の充実のためには一定やむを得ないものと考えられる。人口減少時代と地域主権の推進に備え、引き続き適切な定数管理に努めていく。